

**岐阜県政策研究会人口動向研究部会報告**

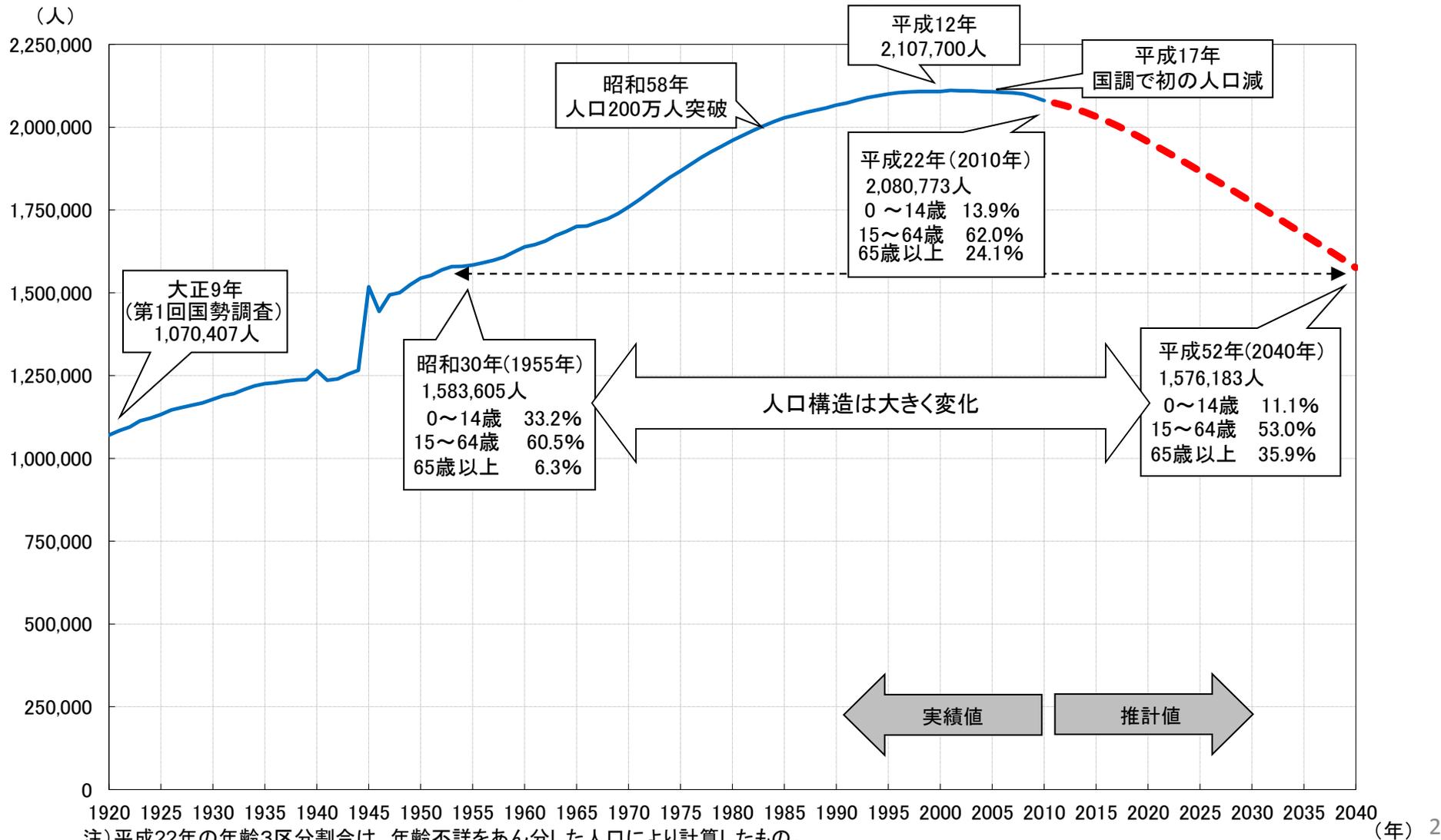
# **岐阜県の将来人口推計について**

**平成24年3月23日**

**岐阜県政策研究会 専門研究員  
(統計課 企画分析担当)**

# 本県人口は2005年頃から減少を続けている。 2040年には約158万人に(約50万人の大幅減)

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



1920 1925 1930 1935 1940 1945 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040

注)平成22年の年齢3区分割合は、年齢不詳をあん分した人口により計算したもの。

出典：国勢調査、総務省「人口推計」(実績値)

# 本日の「県の将来人口推計報告会」の内容

- 1 将来人口推計作業の基本的な考え方**
- 2 将来人口の推計に用いた前提条件**
- 3 将来人口推計結果について**

# **1 将来人口推計作業の基本的な考え方**

# 将来人口推計は国勢調査結果が判明するごとに実施

- 人口の実数(全数)を把握できるものは国勢調査
- 人口は、政策課題を研究するうえで、最も基礎となるデータ

**2000年  
(H12)  
国勢調査**

<2001年(H13)>  
◇ 県の将来人口推計  
→ 外部シンクタンクに委託して実施

「県民協働宣言」の  
基礎資料として活用

**2005年  
(H17)  
国勢調査**

<2006(H18)>  
◇ 県の将来人口推計(岐阜県人口・少子化問題研究会)  
  
<2007(H19)>  
◇ 市町村別将来人口推計(岐阜県の将来構想研究会)  
◇ 世帯数将来推計(岐阜県の将来構想研究会)  
  
→職員が推計を実施

「長期構想」の  
基礎資料として活用

**2010年  
(H22)  
国勢調査**

**2011(H23)10月人口等基本集計公表**  
→ **今年度新たに推計作業を実施**  
(前回のH18と同様に職員が推計を実施)

# 推計は岐阜県政策研究会「人口動向研究部会」で実施

## ＜研究会の役割＞

- ① 人口動向の詳細な分析
  - ・分析は2010年国勢調査結果を中心に実施 → 12月26日報告
- ② 将来推計作業の実施
  - ・県の将来人口推計 → 本日の報告
  - ・県の世帯数、市町村人口の将来推計 → 平成24年度に実施

## ＜研究会の構成＞

- ① 専門研究員(統計課企画分析担当)、総合政策課政策研究担当で構成
- ② 推計内容の検証、客観性を担保するため、人口推計に精通した外部の専門家をアドバイザーとして委嘱

### ＜アドバイザーの方々(前回の将来推計も監修)＞

- ・吉田良生 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授  
(人口動向全般・ぎふ少子化対策県民連携会議座長)
- ・伊藤薫 岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授(人口移動が専門)
- ・和田光平 中央大学経済学部教授(将来人口推計に精通)

# 将来人口推計の基本的なスタンス等

## 1 推計の基本的なスタンス

将来の県人口を的中させることを目指した予想を行うものではなく、

人口の年齢構成、出生や死亡、転入転出の状況といった

これまでの統計データ(実績)を基にして、

これまでの傾向が続くとどのような見通しになるのか、

統計的な手法に基づき推計(計算)を行う。

推計結果は様々な政策立案等を議論していく材料として役立てる。

## 2 推計期間等

- 基準人口は、平成22(2010)年国勢調査の確定値(国籍年齢不詳人口は按分)。県の将来人口(外国人を含む総人口)を、男女、各歳別に推計する。
- 推計期間は平成23(2011)年～平成52(2040)年の、30年間とする。

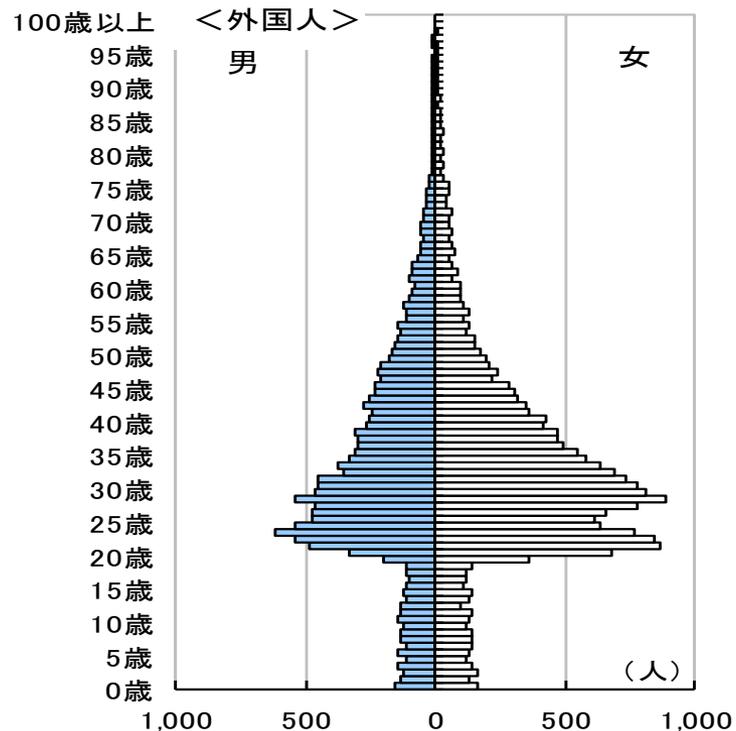
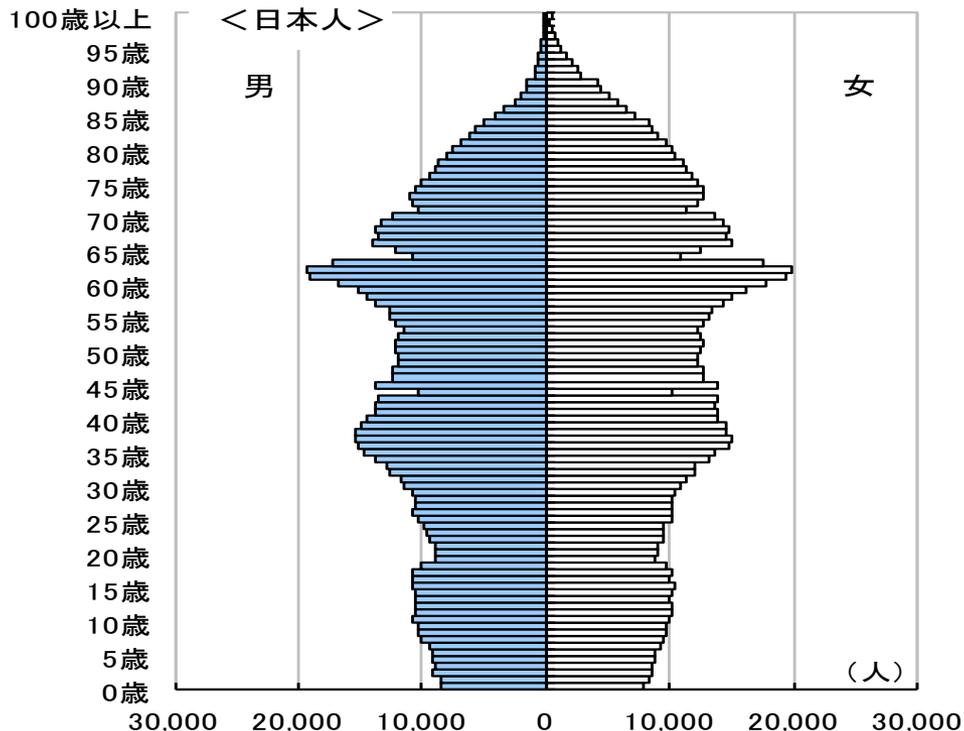
# 基礎となる人口（基準人口）は、H22年国勢調査結果。 年齢・国籍不詳の人口を按分して用いる

## ①基準人口 平成22年(2010年)

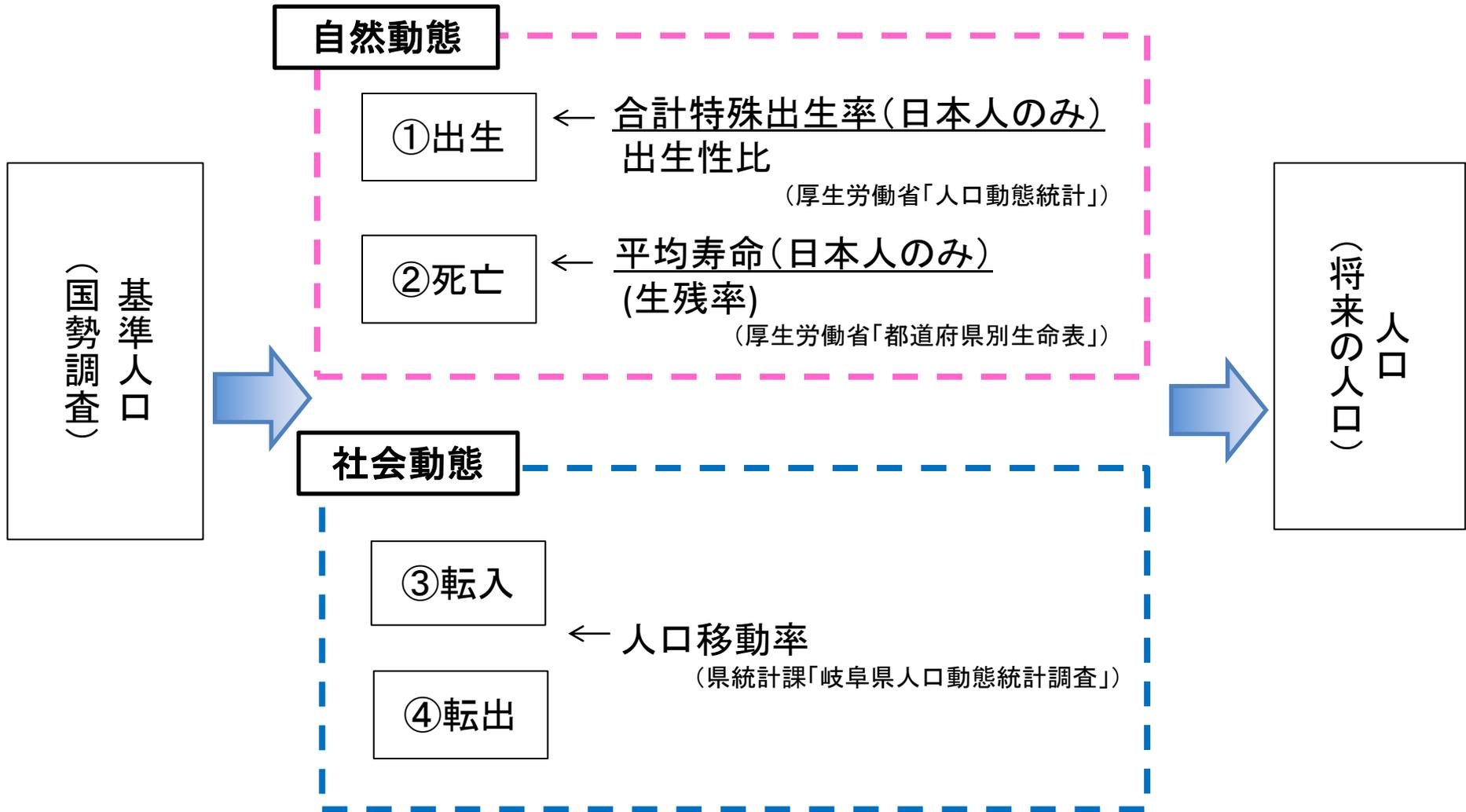
		総人口		日本人		外国人	
平成22年国勢調査人口		2,080,773		2,043,467		37,306	
構成比(日本人外国人別)		100.0%		98.2%		1.8%	
年齢3区分割合	0～14歳	289,943	13.9%	285,954	14.0%	3,989	10.7%
	15～64歳	1,289,039	62.0%	1,257,276	61.5%	31,763	85.1%
	65歳以上	501,791	24.1%	500,237	24.5%	1,554	4.2%

(年齢・国籍不詳按分後の人口)

○ 国籍・年齢不詳人口の按分は、総務省統計局と同様の按分方法により、県統計課で実施。



# 人口を決めるのは、 自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）



将来の人口は出生、死亡、社会移動、それぞれに**前提条件を設定**することで計算できる。

# 新たな将来人口の推計方法～前回の推計方法を踏襲～

○出生、死亡といった過去のデータがある日本人は、出生、死亡、人口移動(転入転出)毎に仮定値を設定して、将来の人口を推計する。(コーホート要因法)

※コーホート要因法 …… 出生、死亡、転入転出等の人口変動要因に条件を設定し、コーホート(出生年が同じ集団(世代))毎に将来人口を推計(国(国立社会保障・人口問題研究所)も同じ方法)

○出生、死亡といったデータがなく、経済情勢等の影響を受けやすい外国人は、これまでの人口動向に数学的関数をあてはめて将来人口を推計する(関数あてはめ法)

	総人口	日本人	外国人
推計方法	日本人 + 外国人	コーホート要因法	関数あてはめ法
平成22年国勢調査人口	2,080,773	2,043,467	37,306
構成比(日本人外国人別)	100.0%	98.2%	1.8%

(国籍不詳按分後の人口)

外国人の合計特殊出生率、平均寿命のデータがないことや、若い年齢層の人口が多いことから、日本人と分けて推計する必要がある(出生数、社会移動数が過大になってしまう恐れ)

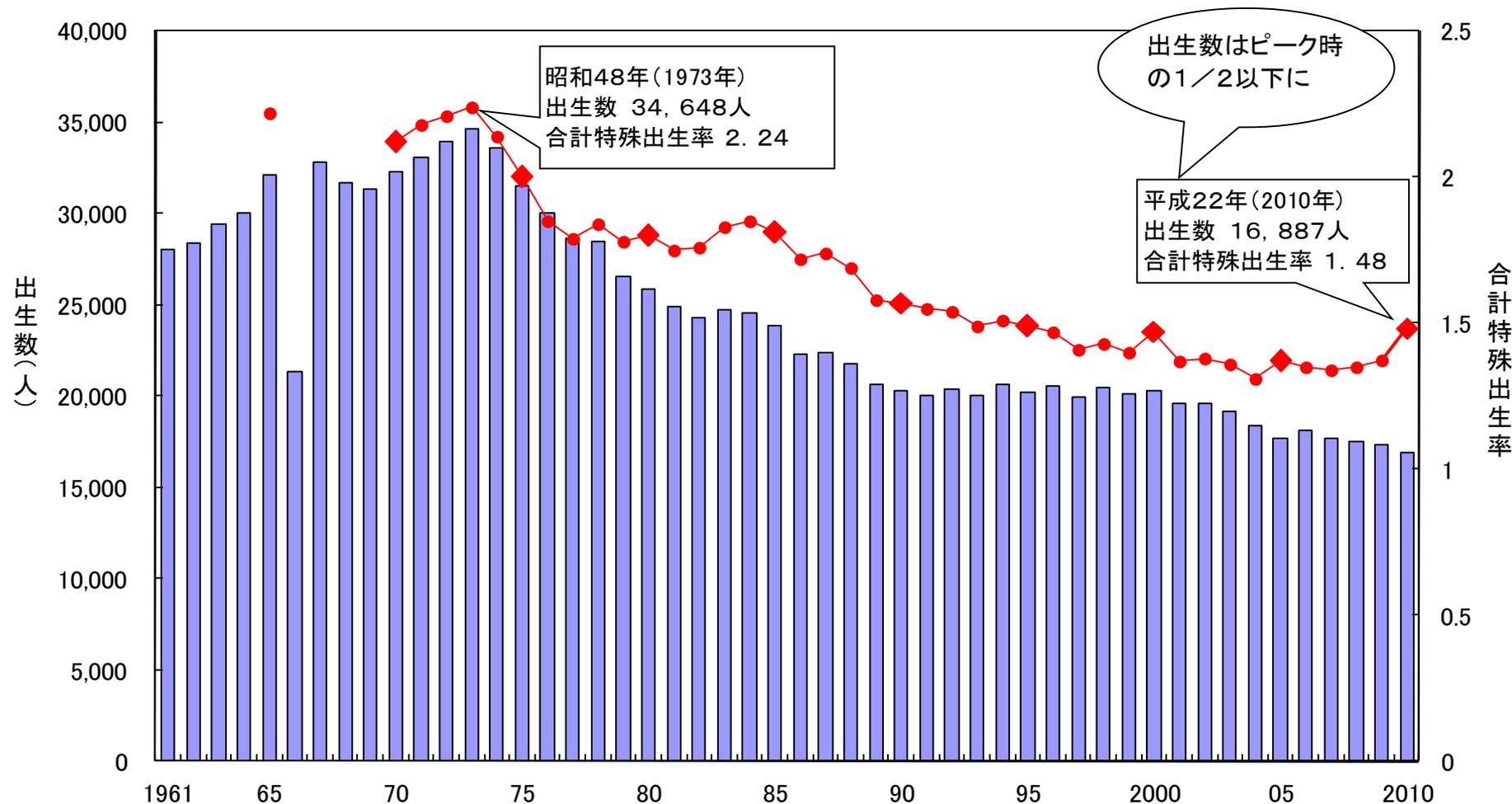
## **2 将来人口の推計に用いた前提条件**

### **(1) - 1 合計特殊出生率の設定**

**～まずは出生率のトレンドを確認する～**

# 出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.48に (人口置換水準)

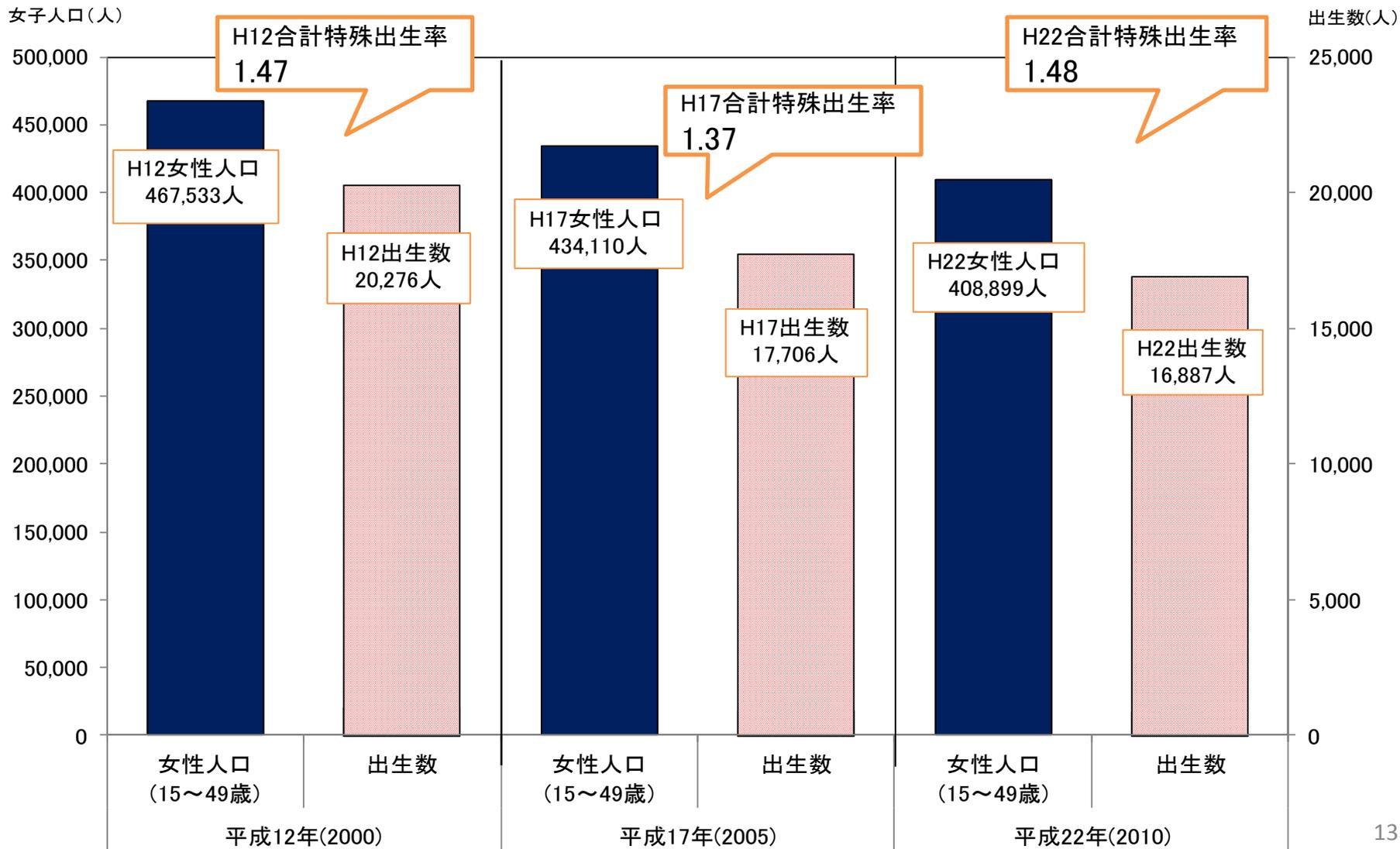
出生数及び合計特殊出生率の推移(岐阜県)



出典: 厚生労働省「人口動態統計」 ※2010、2005年など国勢調査年の出生率は日本人女性人口を分母として算出されていることに注意。  
人口置換水準2.07は、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集2011より引用。

# 出生率は上昇したものの、出生数は増加していない ～母となる女性の人口(15～49歳)が減っている～

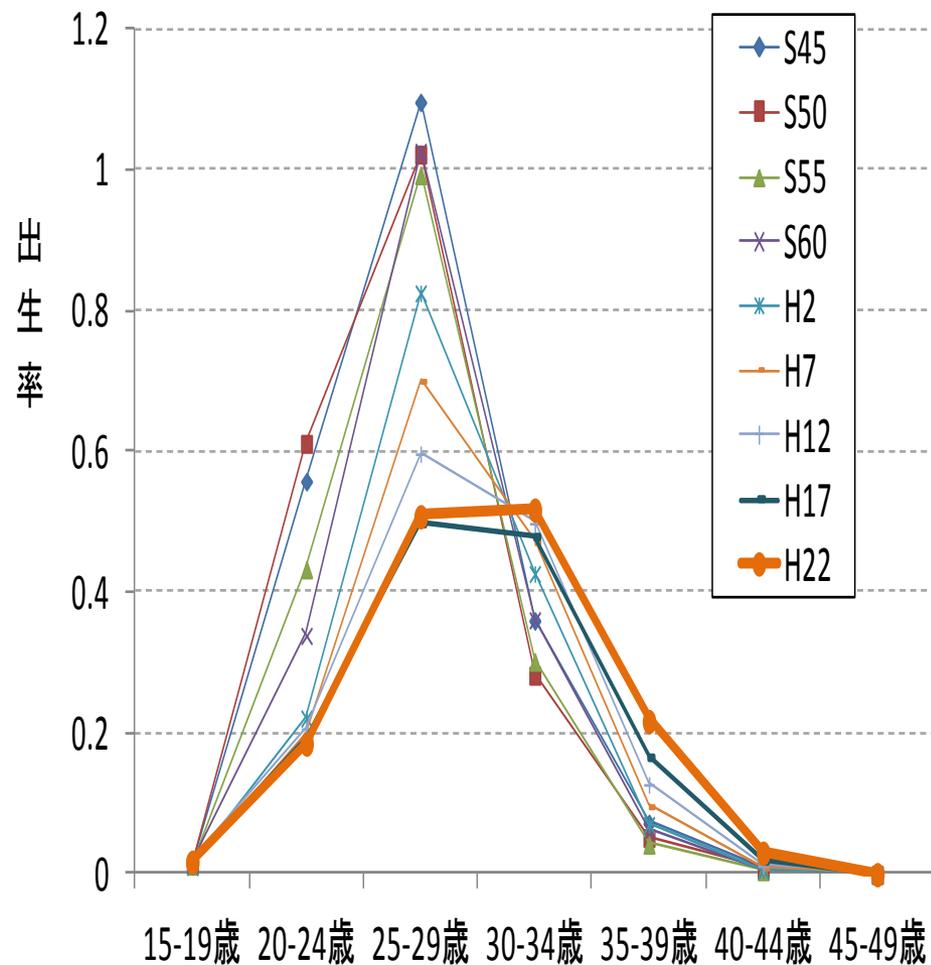
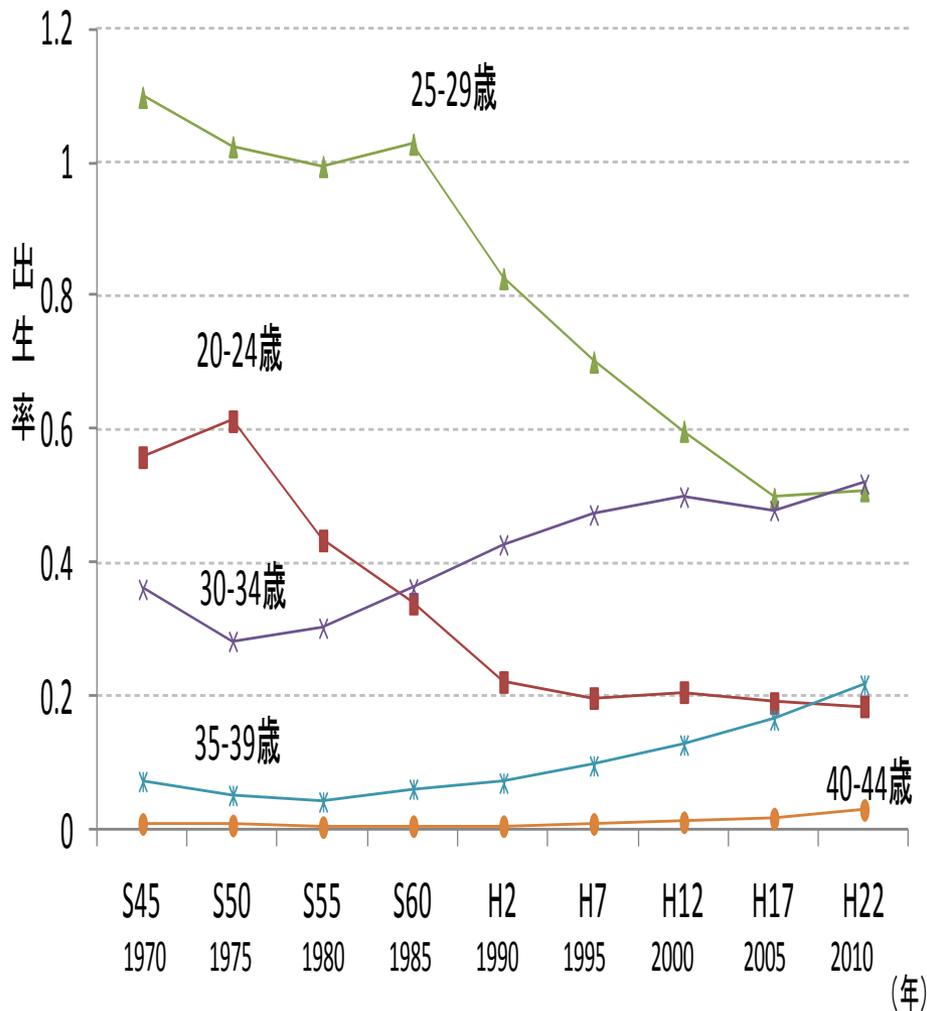
母となる女性の人口(15～49歳)日本人女性及び出生数



**20代の出生率は大幅に低下する一方、30代は上昇。  
ただし、20代後半の低下をカバーするには至っていない**

5歳階級別出生率の推移

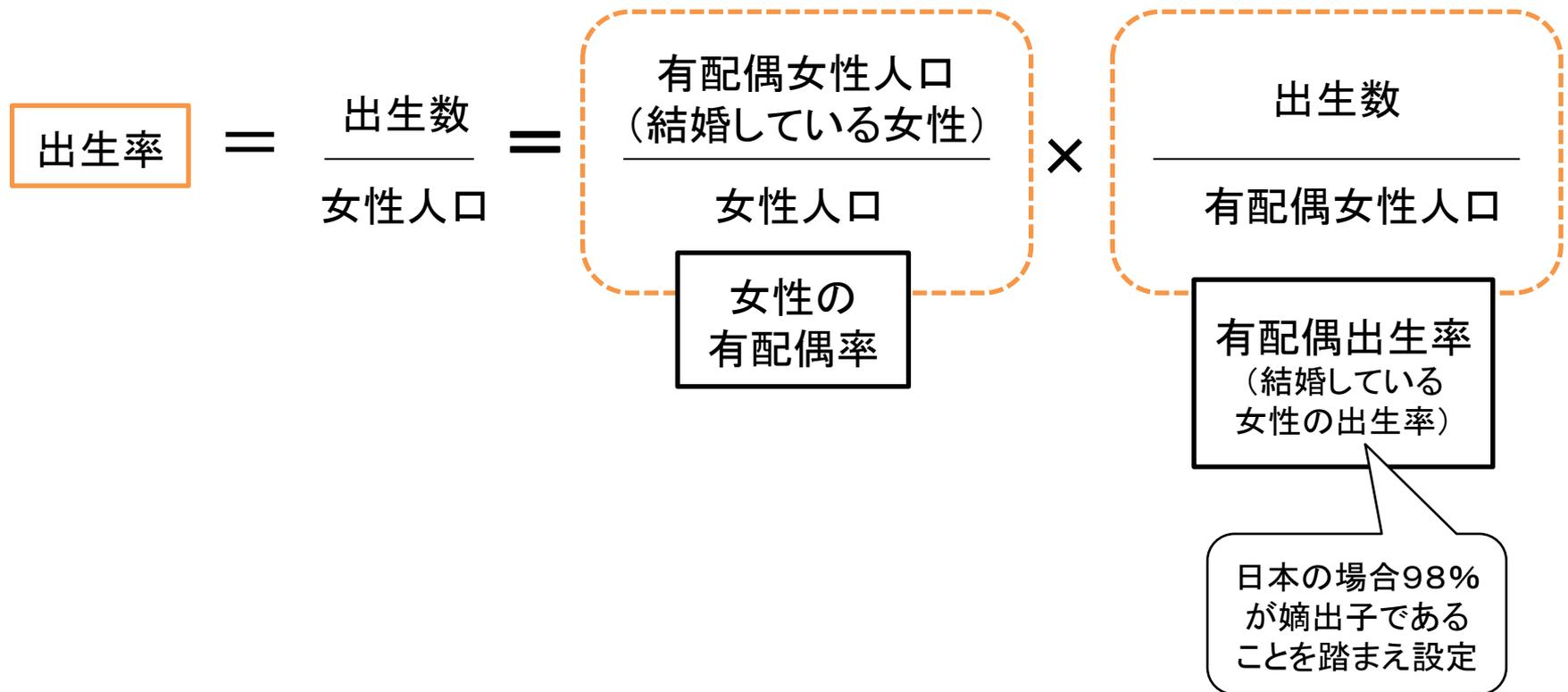
5歳階級別出生率



# 出生率には女性の有配偶率も大きく関係している

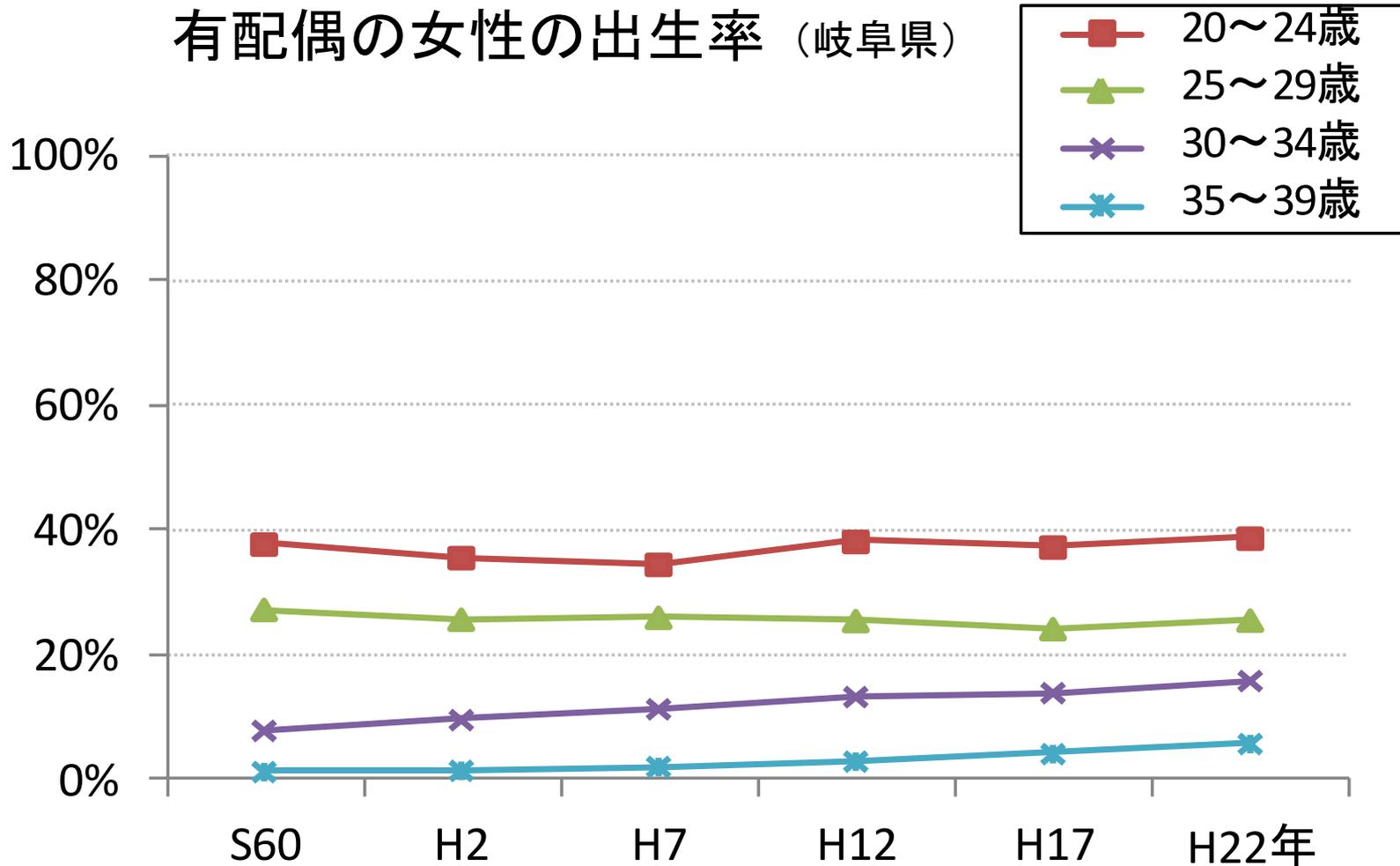
○日本の場合、98%が嫡出子(夫婦から生まれた子ども)であるため、出生には結婚している女性の数(有配偶率)が大きく関係している。

<出生率の分解イメージ>



# 結婚している女性の出生率は低下していない。 30代では上昇傾向が見られる

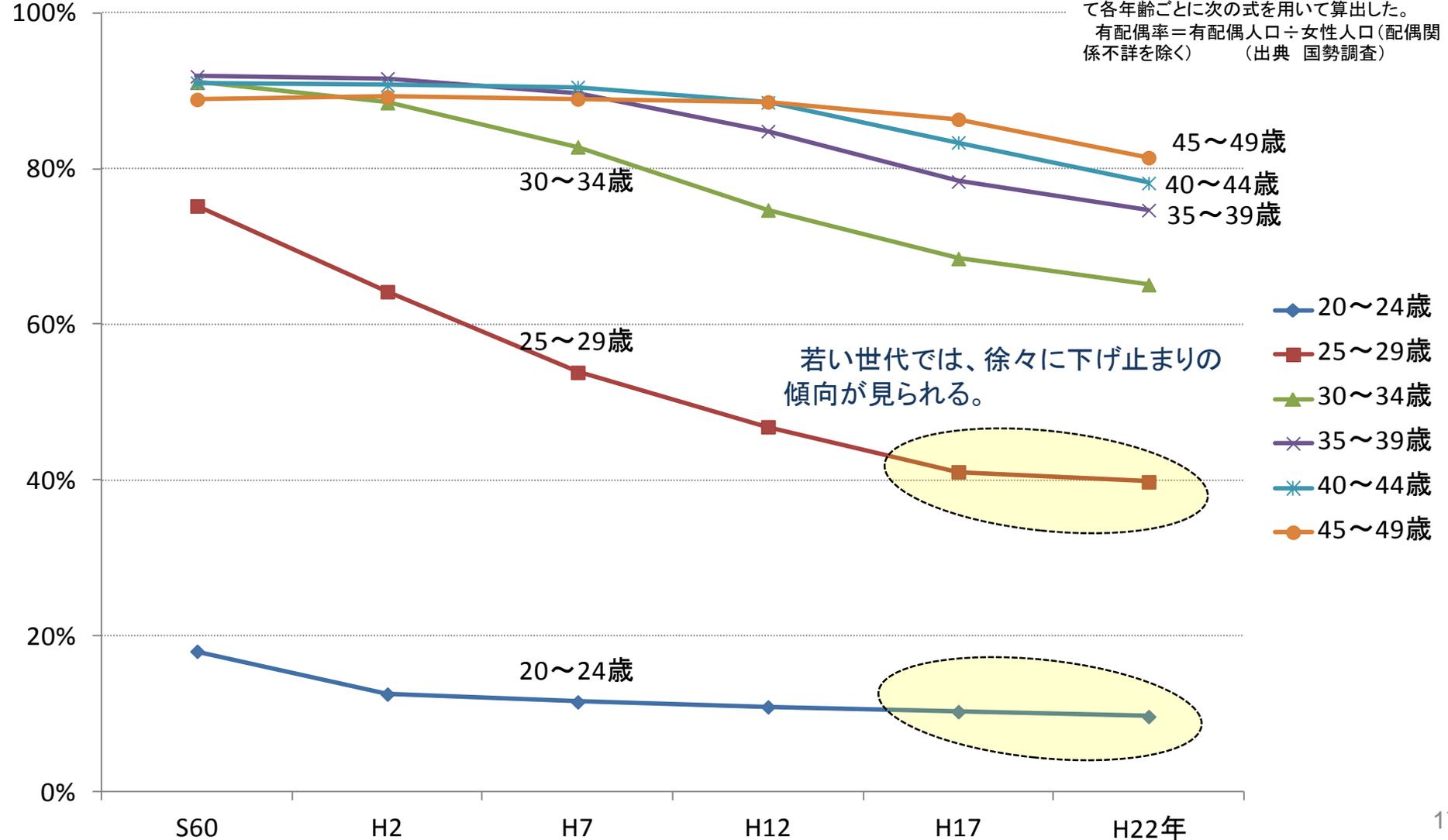
## 有配偶の女性の出生率（岐阜県）



# 一方、20～30代女性の有配偶率は大きく低下。 出生率の低下は女性の有配偶率低下が影響したと考えられる

## 5歳階級別有配偶率の推移（女性）

有配偶率は、日本人女性15歳～49歳について各年齢ごとに次の式を用いて算出した。  
有配偶率 = 有配偶人口 ÷ 女性人口（配偶関係不詳を除く）（出典 国勢調査）



## **(1) - 2 合計特殊出生率の設定**

**～過去のトレンドを踏まえ、  
出生率を生まれ年別（コーホート）  
に並び替えて、出生率を設定していく～**

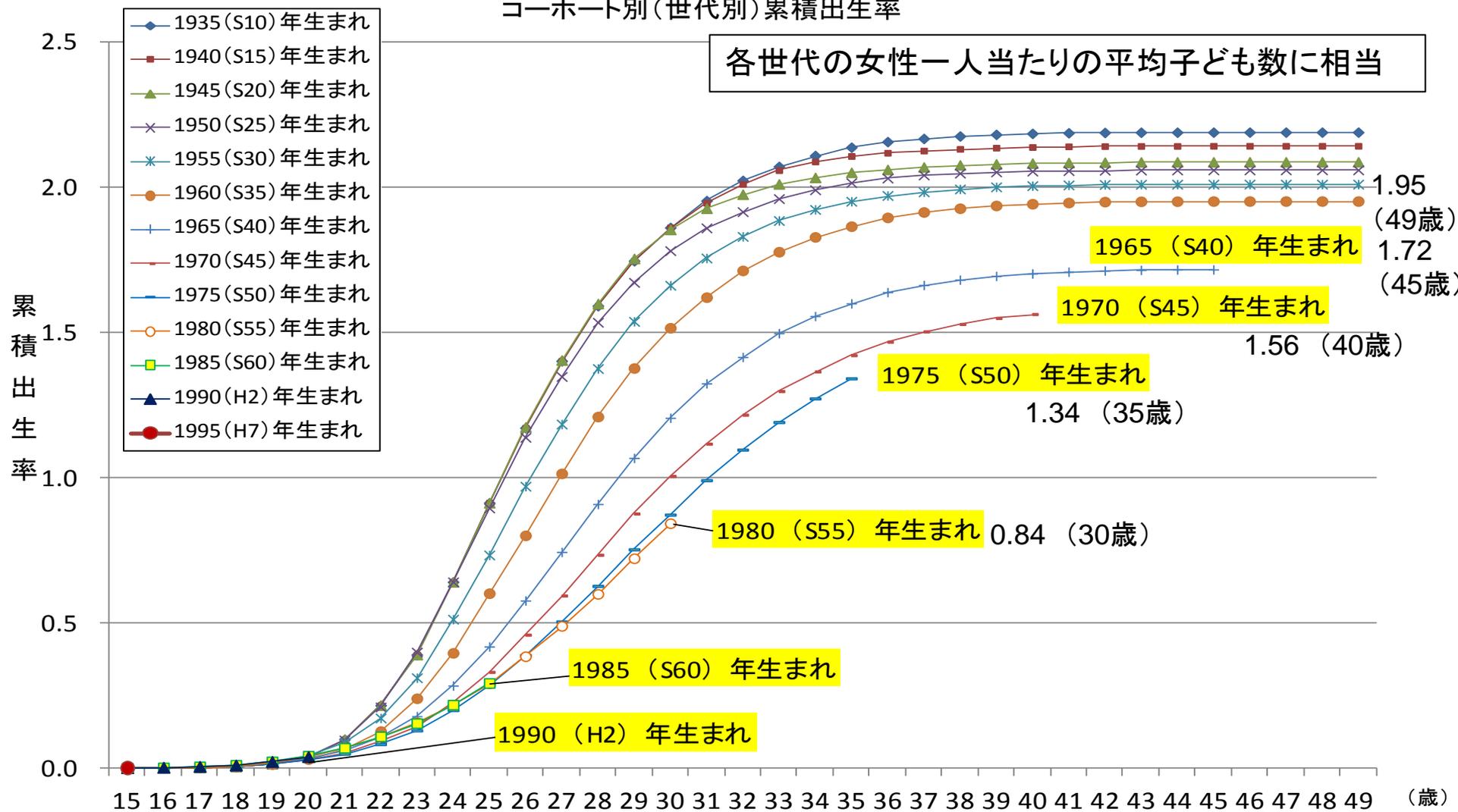
**→ 生まれ年別（コーホート）に、  
女性一人当たりの平均子ども数  
（累積出生率）を確認し、設定していく**

# 世代別にみた出生率

若い世代ほど出生率は低下傾向。1970年生では40歳時点で1.56、1975年生（団塊ジュニア）は35歳時点で1.34に低下

コーホート別（世代別）累積出生率

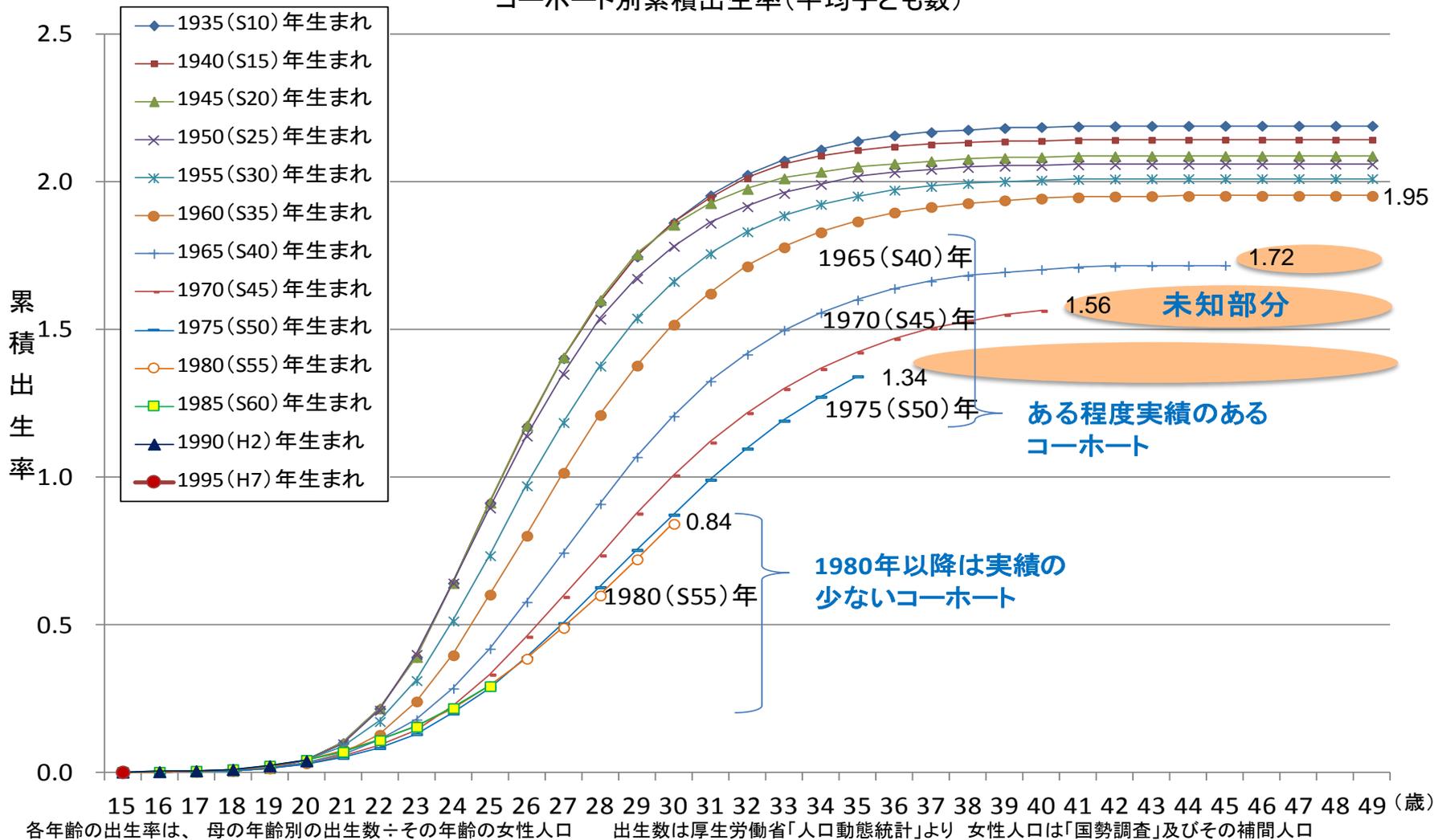
各世代の女性一人当たりの平均子ども数に相当



各年齢の出生率は、母の年齢別の出生数÷その年齢の女性人口 出生数は厚生労働省「人口動態統計」より 女性人口は「国勢調査」及びその補間人口

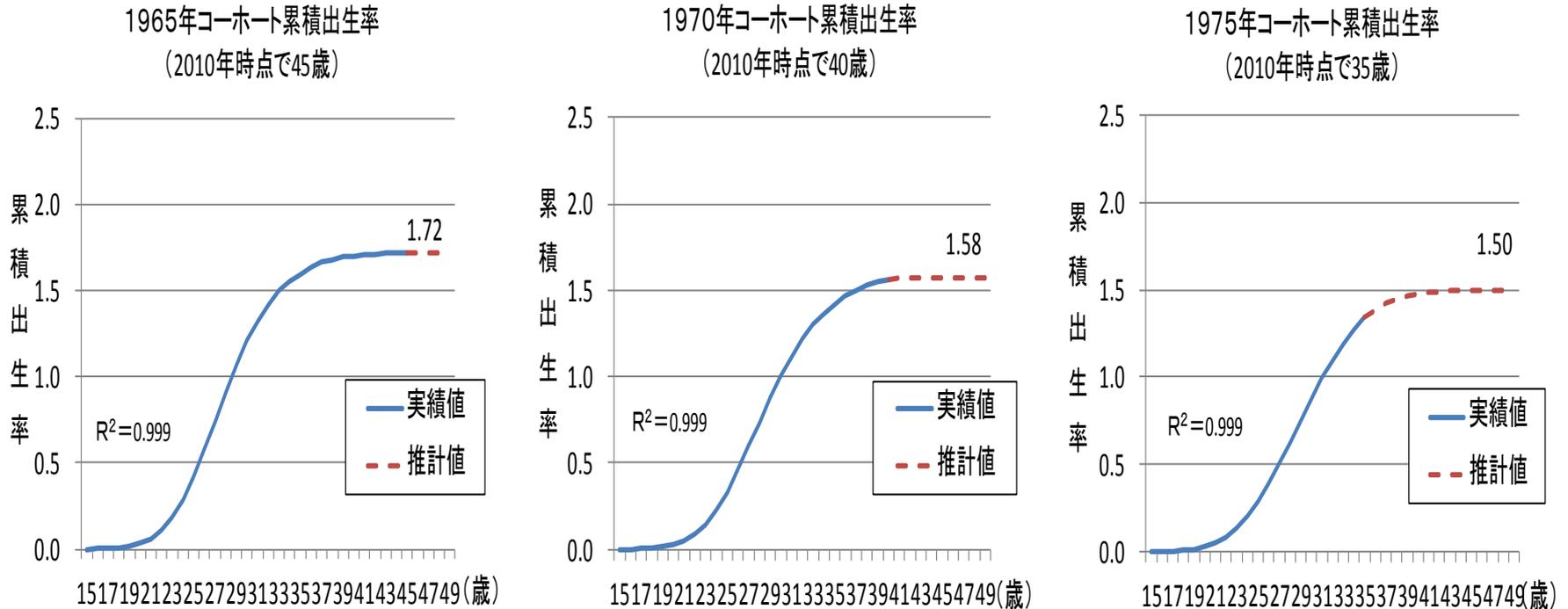
過去の世代（年齢が49歳に達している世代）を見ると、30代後半以降になると出生率は余り大きく伸びず、30代で最終的な子ども数に近い水準に達している。この傾向を踏まえ、まずは比較の実績データが揃っている世代（1965年生～1975年生）はこれまでの傾向を踏まえて延長する

コーホート別累積出生率(平均子ども数)



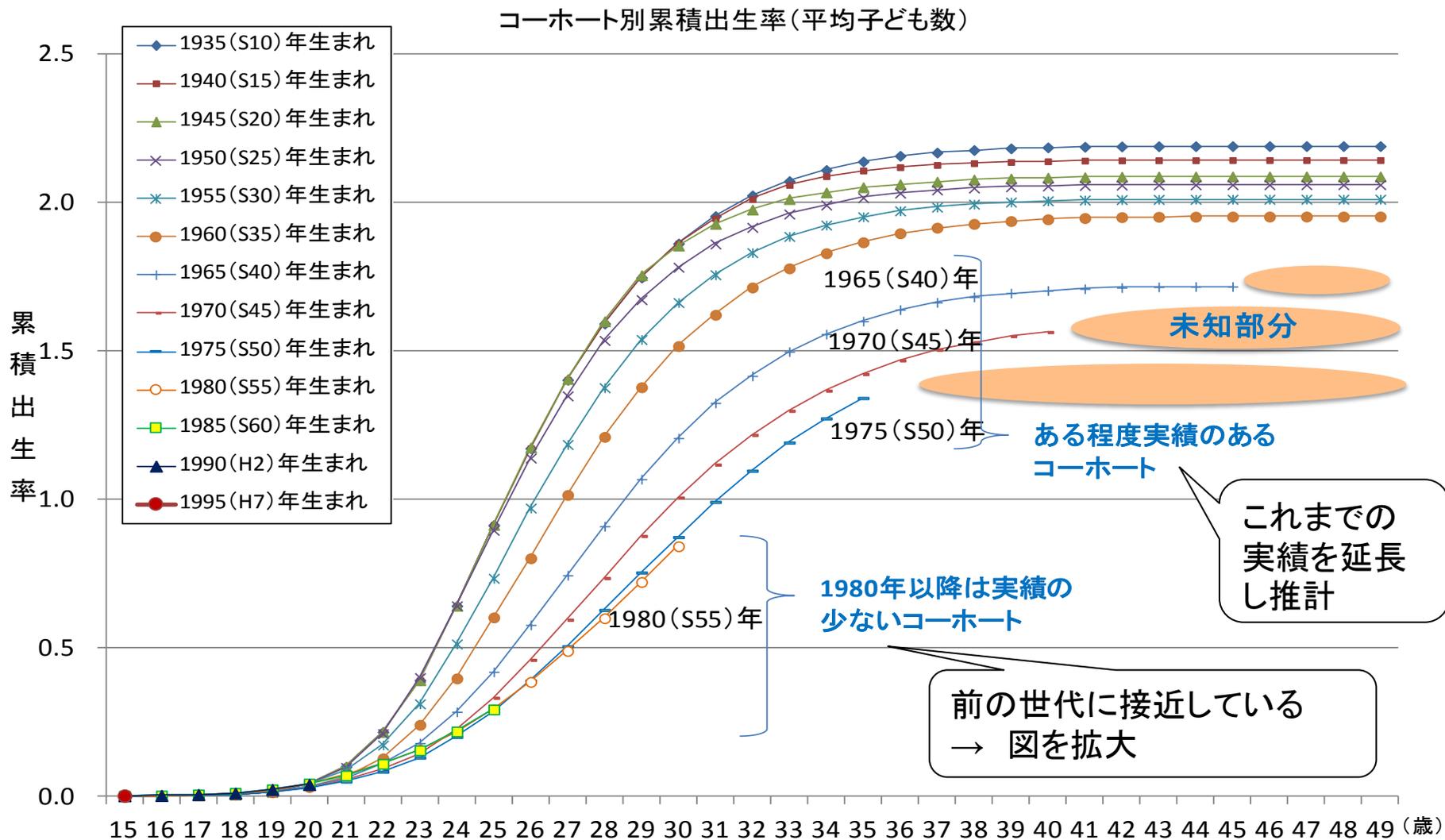
# ある程度実績のある世代の推計結果（1965～1975生まれ）

- 具体的には、1965年コーホート、1970年コーホート、1975年コーホートの累積出生率を、過去のコーホートの形状と同じS字型の曲線（ロジスティック曲線）を近似させて計算した。



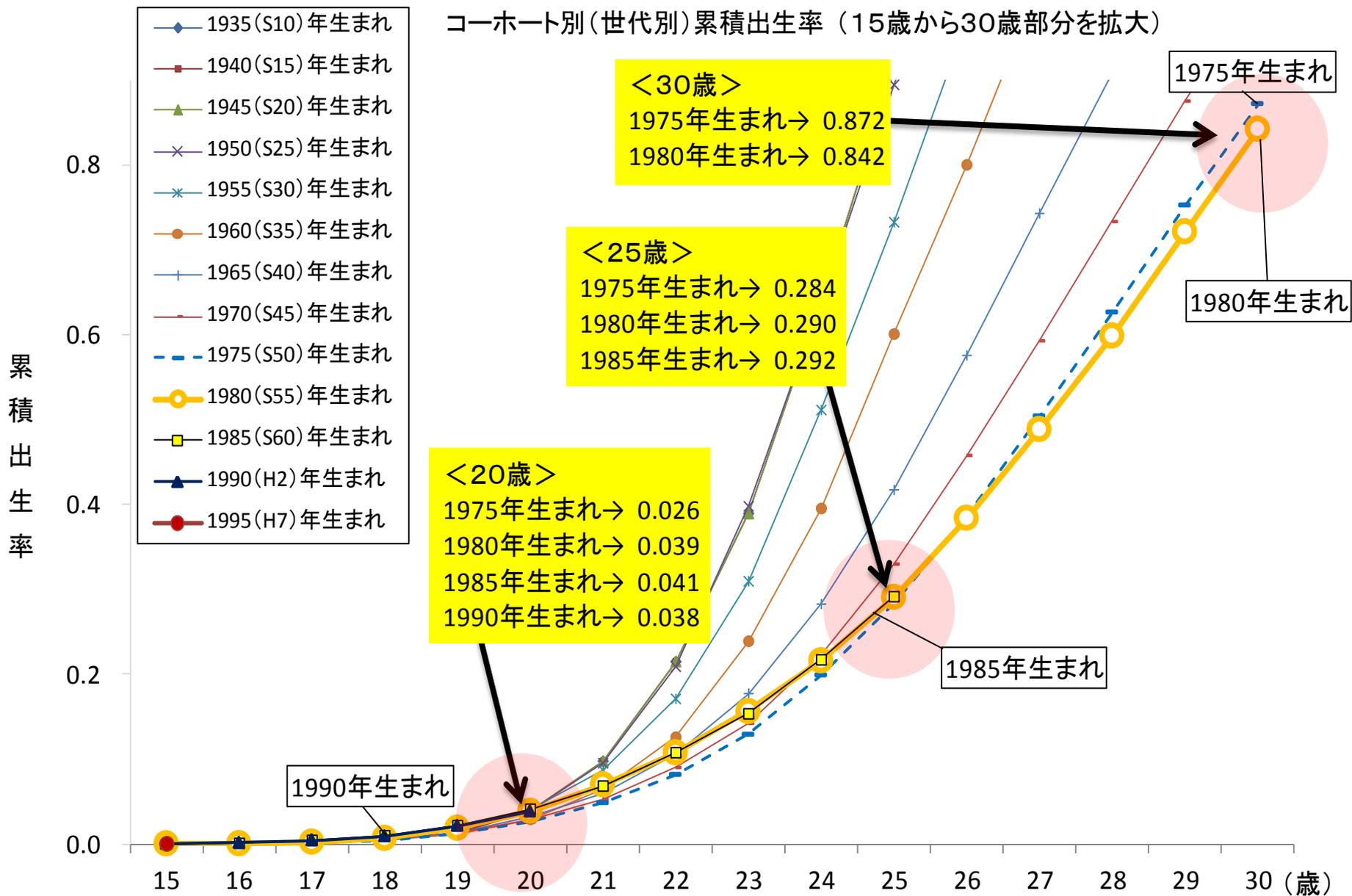
- その結果、  
1965年生まれ世代の最終的な子ども数(完結出生率)は1.72  
1970年生まれ世代の完結出生率は1.58  
1975年コーホートの完結出生率は1.50  
と計算された。

# 続いて、実績の少ない1980年生まれ以降の世代について、 1975年生まれ世代と30歳までの実績を比較してみる



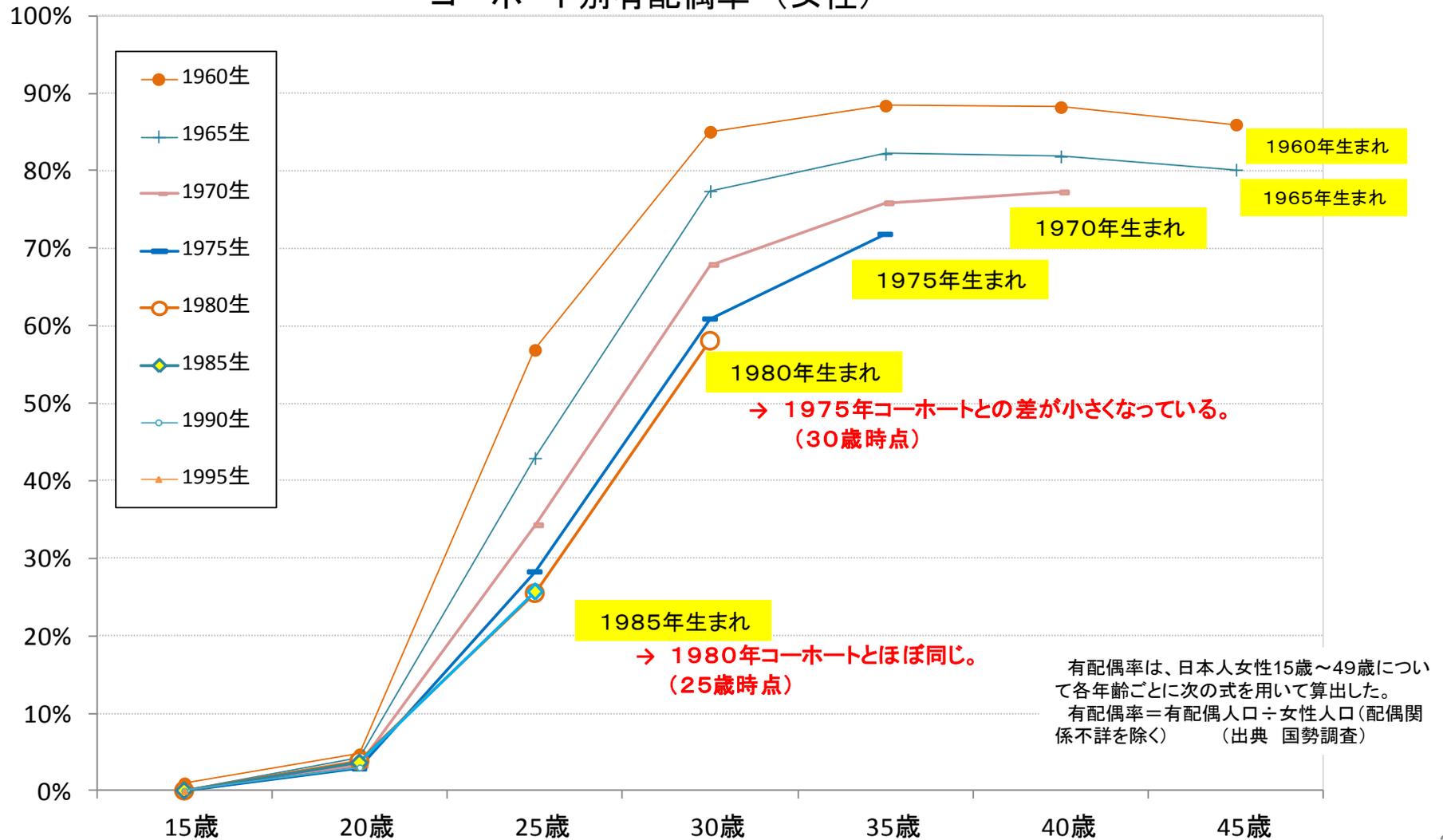
# 30歳時点までは、1980年生は1975年生まれに接近している

コホート別(世代別)累積出生率 (15歳から30歳部分を拡大)



# 出生率に大きな影響を与える有配偶率が 1980年生まれ以降、下げ止まり傾向が見られる

コホート別有配偶率（女性）



# 1980年生まれ以降は、1975年生まれ世代（団塊ジュニア）と同じ様な出産傾向をたどるものとして設定

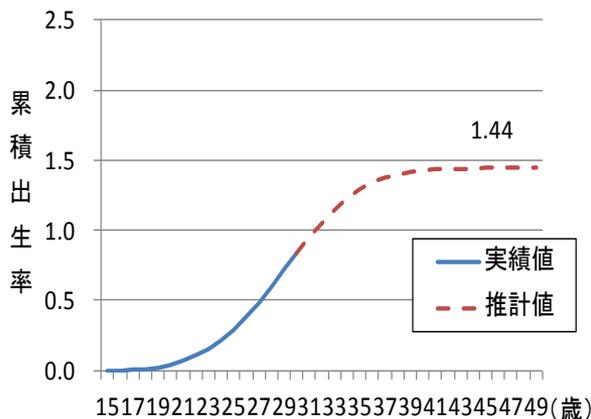
1980年生まれ以降のコーホートの出生率 → 1975年生まれ世代の傾向を維持と仮定

○1980年生まれコーホートは、30歳時点の実績で1975年コーホートに接近。  
有配偶率が下げ止まり傾向にあるためと見られる。

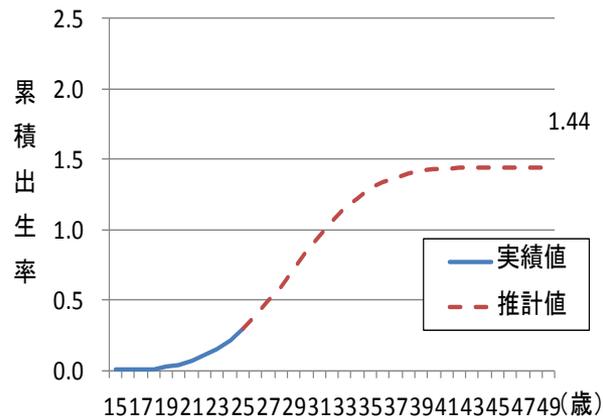
○よって、1980年コーホートの出生率は、30代以降も1975年コーホートの後を追うように推移していくとして設定。具体的には30歳時点での乖離率を一定として計算。

○1985年生まれコーホートは25歳時点で1980年コーホートとほぼ同じ水準。  
よって、1980年コーホートと同じ傾向を維持するものとして、以降の世代は一定とした。

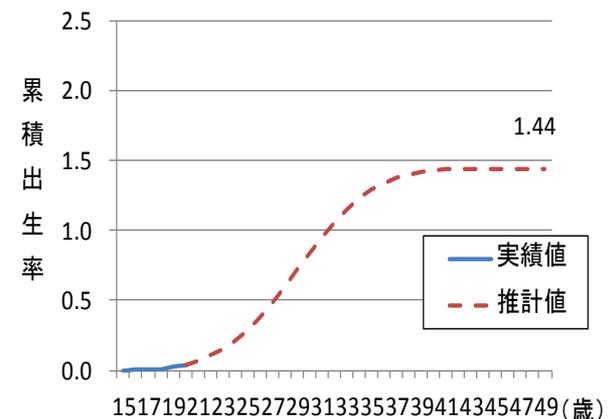
1980年コーホート累積出生率  
(2010年時点で30歳)



1985年コーホート累積出生率  
(2010年時点で25歳)



1990年コーホート累積出生率  
(2010年時点で20歳)

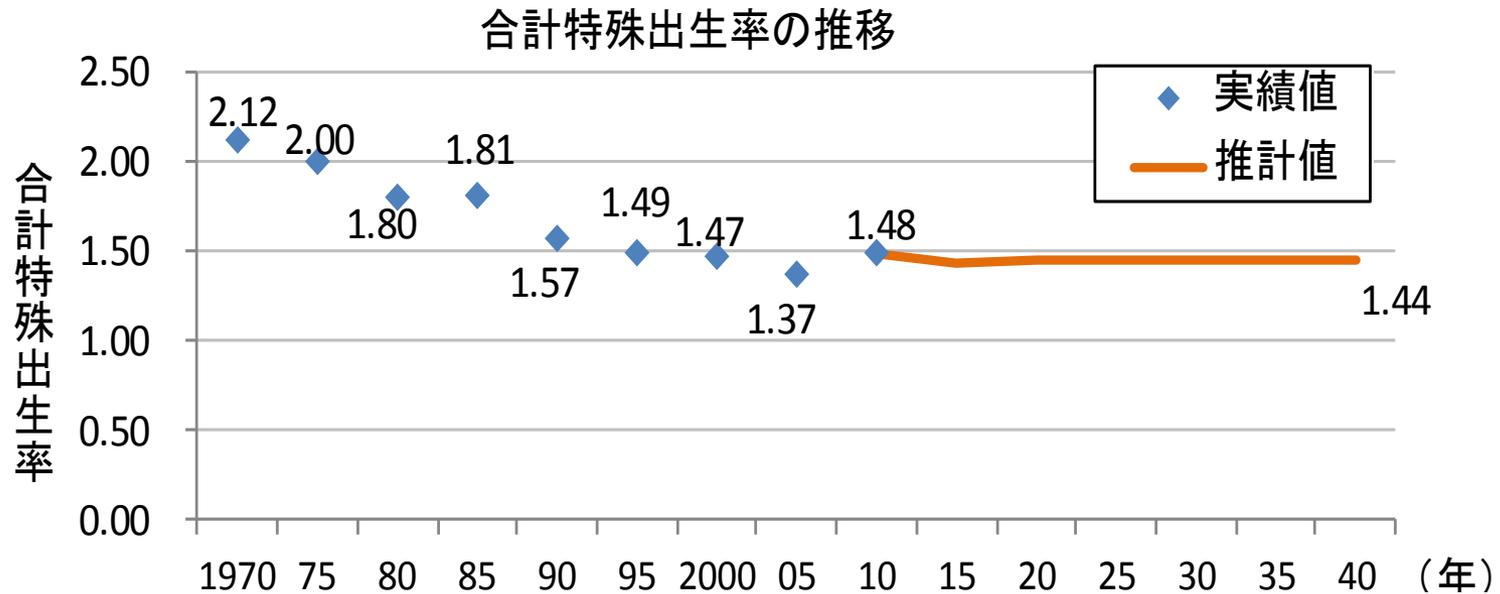


○ その結果、1980年コーホート以降の完結出生率は1.44 と計算された。

# 生まれ年（コホート）別に計算した出生率を 各年ごとの出生率に並び替えて、推計に用いる ～2040年の合計特殊出生率は1.44～

○推計されたコホート別出生率、各年毎の出生率に並び替えて、推計に用いる。

その結果、2040年時点の合計特殊出生率は1.44となった。



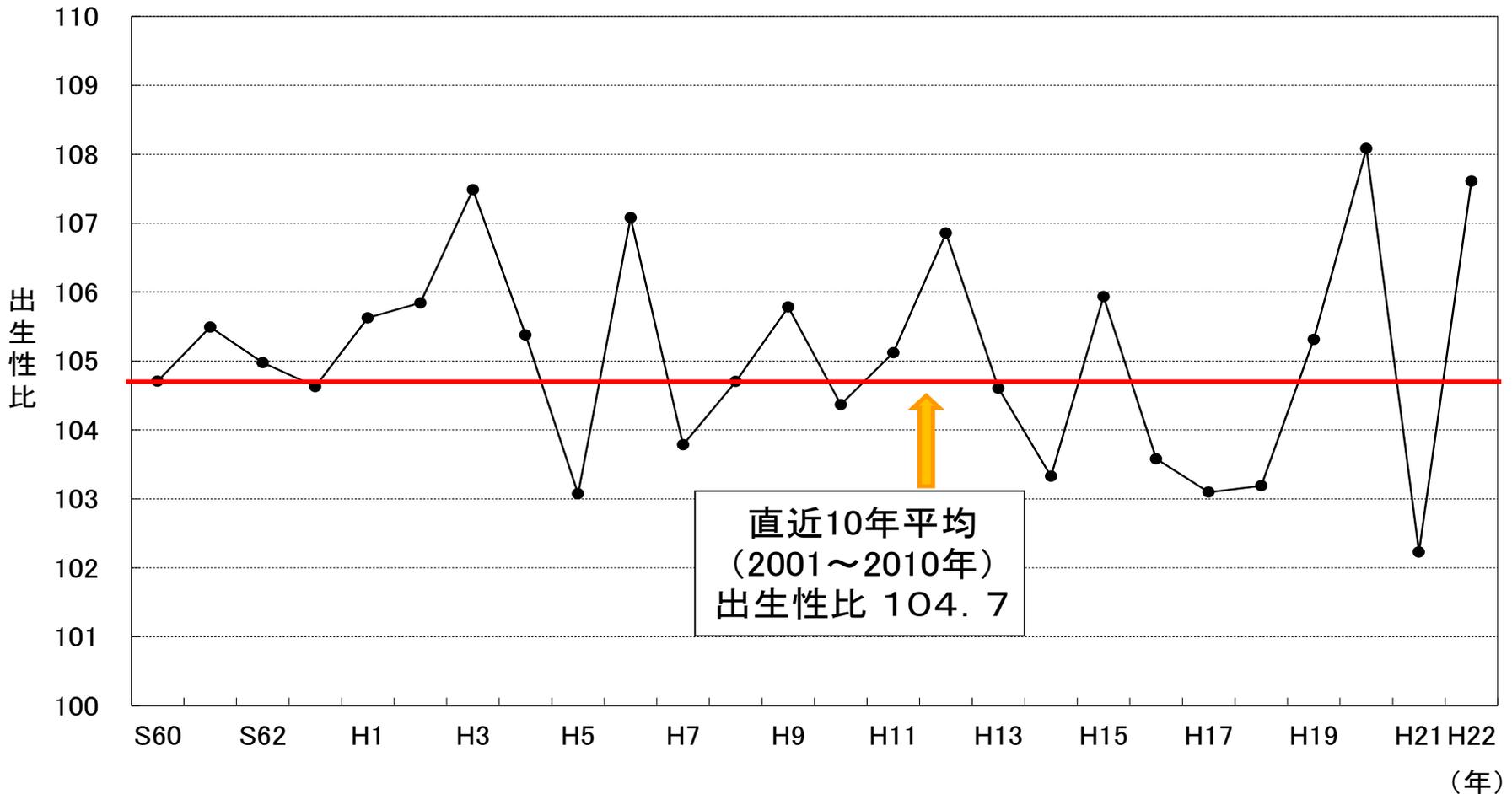
合計特殊出生率

実績値	1970年 (S45)	1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
	2.12	2.00	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	1.37	1.48
予測値	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)			
	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44			

# 出生性比（生まれた子どもを男女に分ける割合）は、直近10年間の平均をとり 104.7で固定

出生性比(=男児出生数/女児出生数×100)は、直近10年間、2001年～2010年の平均(104.7)が平成23(2011)年以降一定とした。

### 出生性比の推移

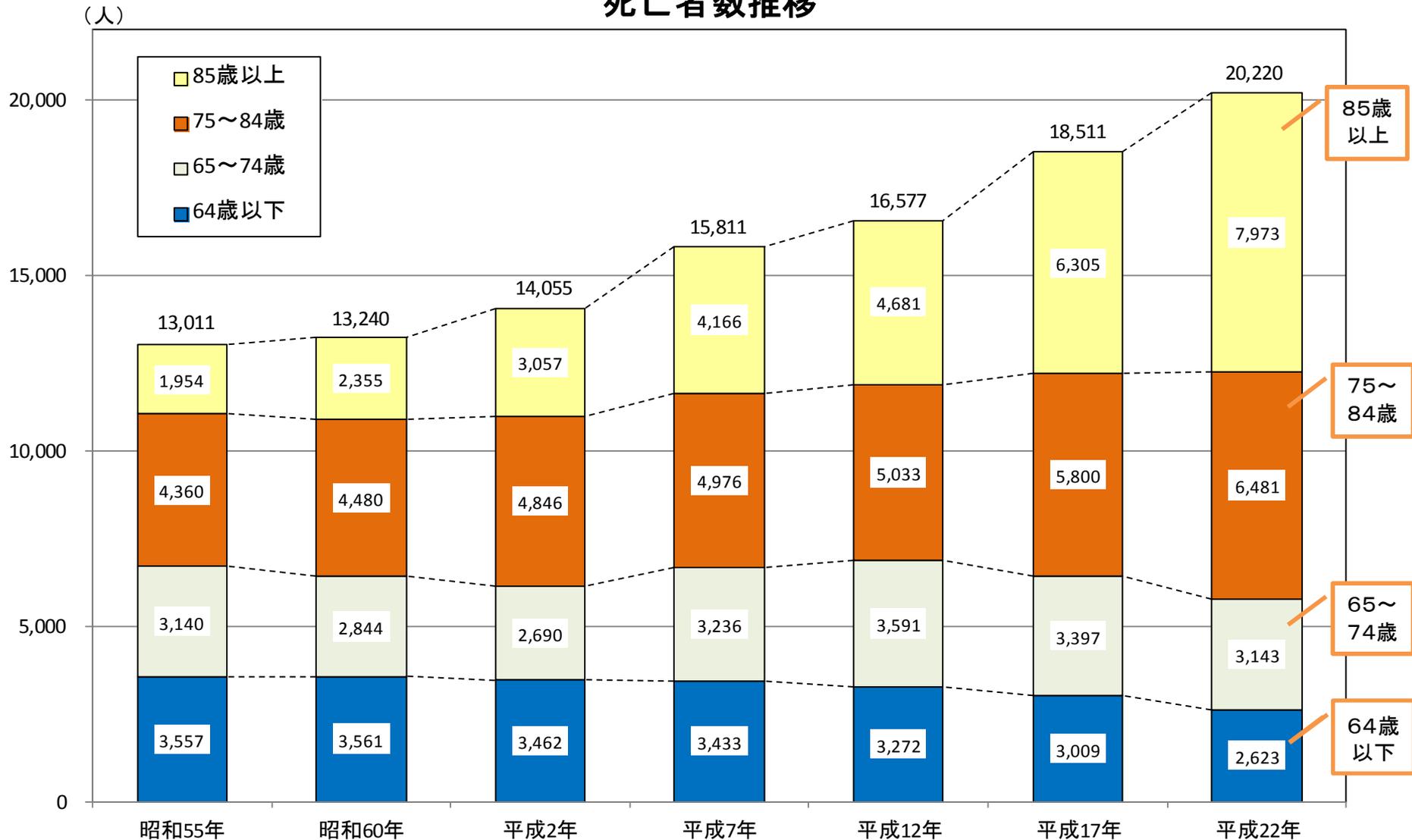


## **(2) 平均寿命の設定 (死亡数の推計)**

**～これまでの死亡数、平均寿命の推移を  
確認し、将来の平均寿命を計算する～**

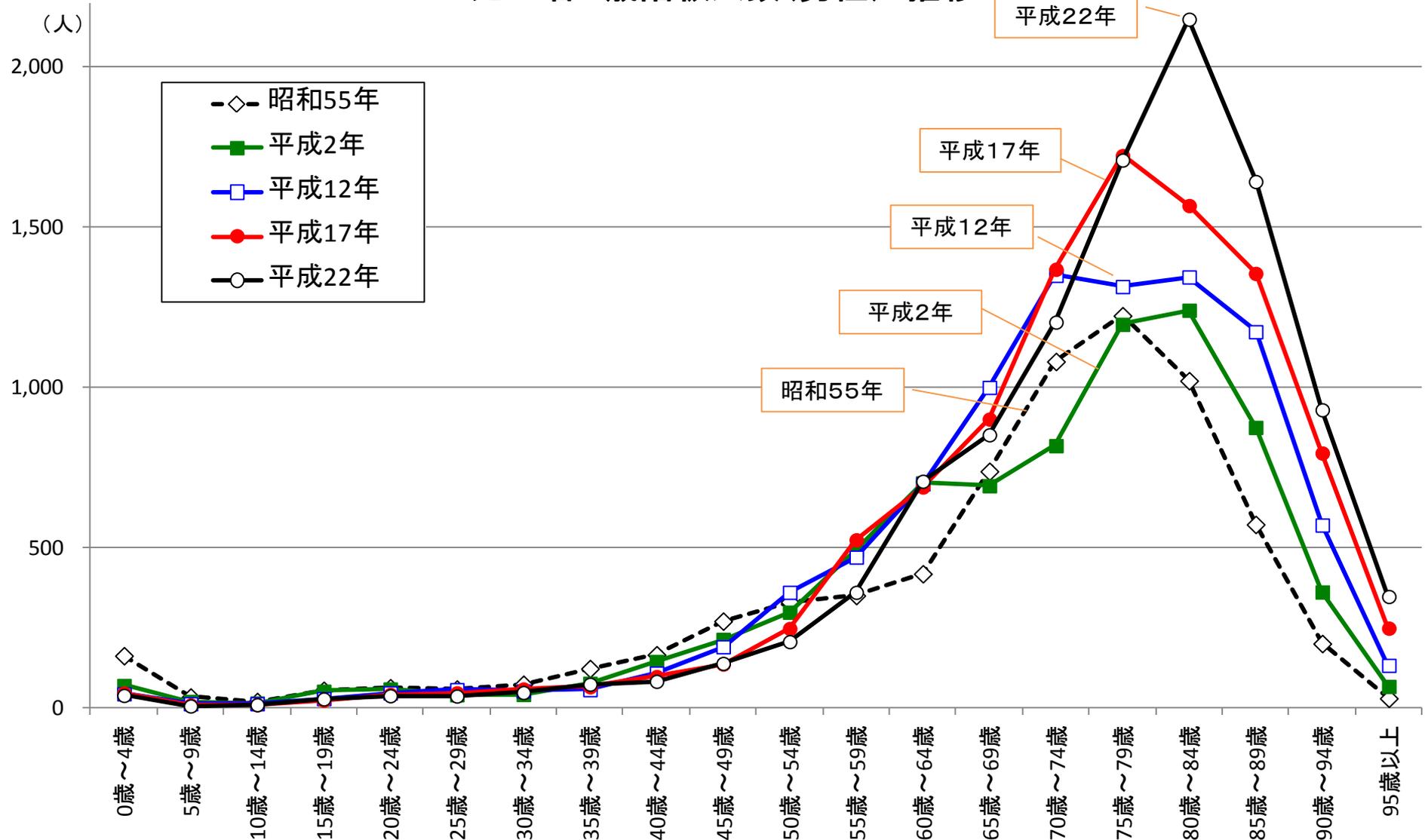
# 死亡者数は増加を続け、平成22年では2万人を超えた。平均寿命の伸びを反映し、特に75歳以上の高齢層で大きく増加

## 死亡者数推移



# 男性は、死亡数がピークとなる年齢層は80～84歳にシフト

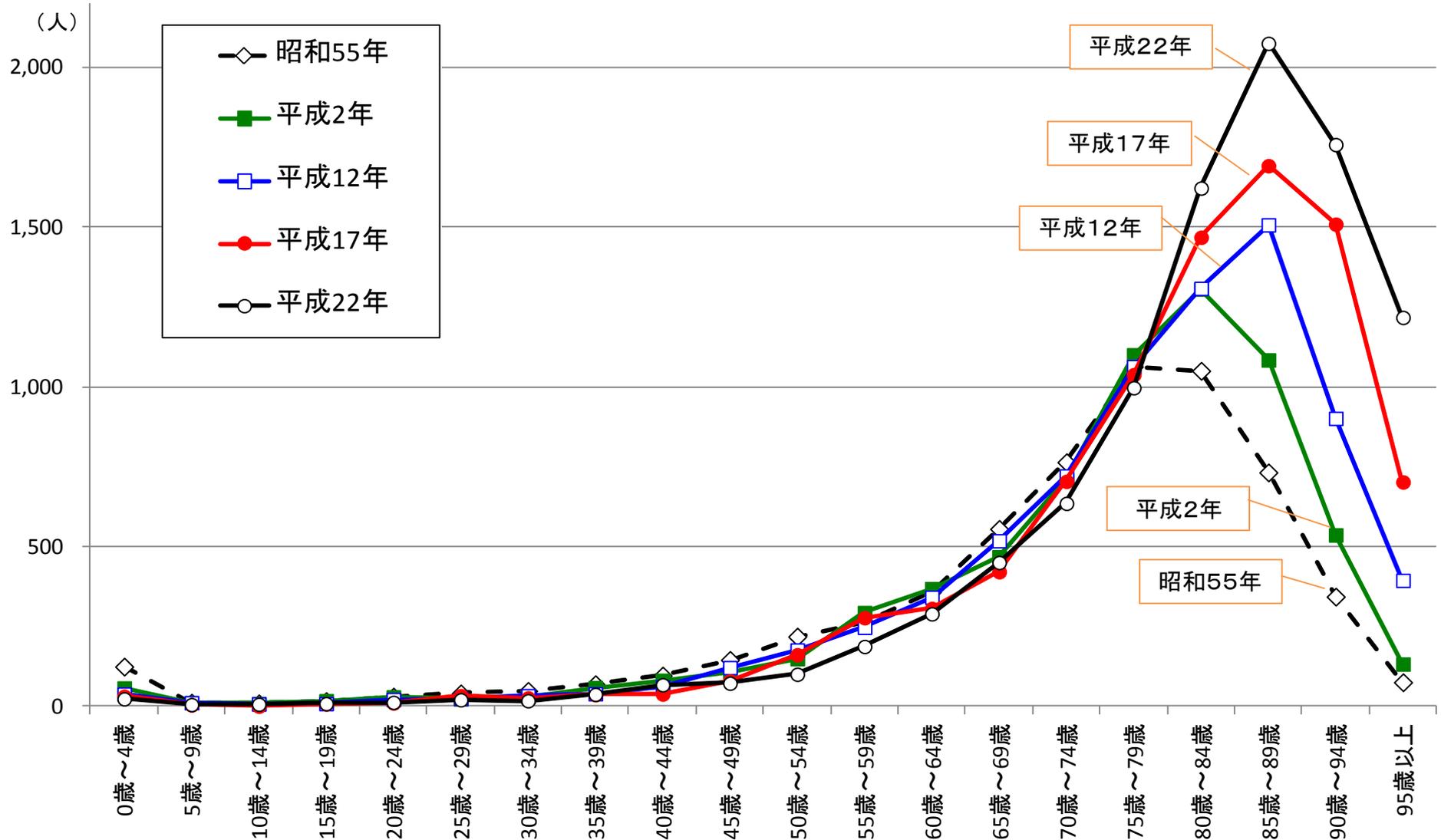
## 死亡者5歳階級人数(男性) 推移



出典: 厚生労働省「人口動態統計」

# 女性は、死亡数がピークとなる年齢層は85～89歳にシフト

## 死亡者5歳階級人数(女性) 推移

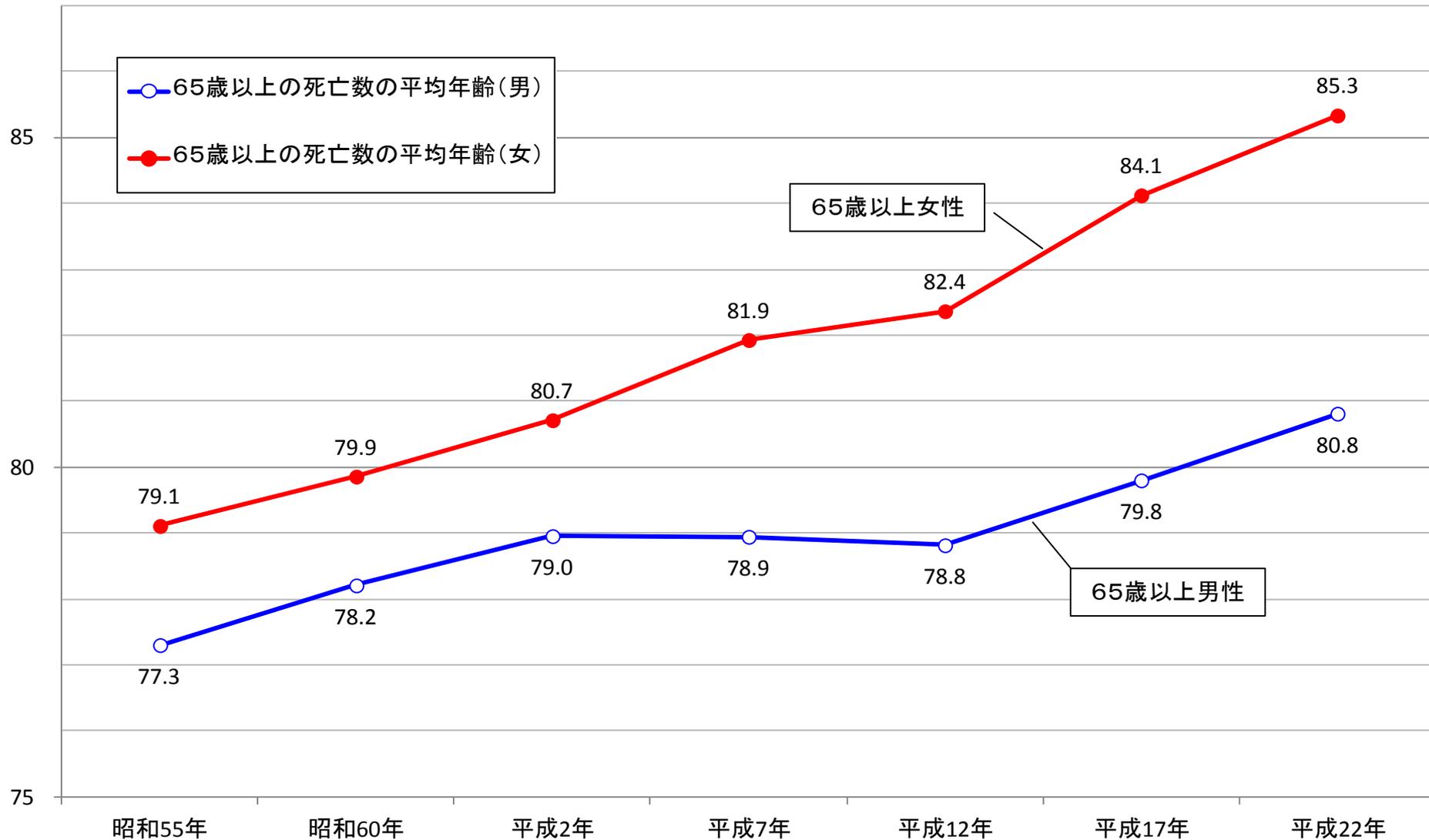


出典：厚生労働省「人口動態統計」

# 死亡数の平均年齢で見ても、伸び続けている。 30年間で平均年齢は男性は3歳、女性は6歳上昇

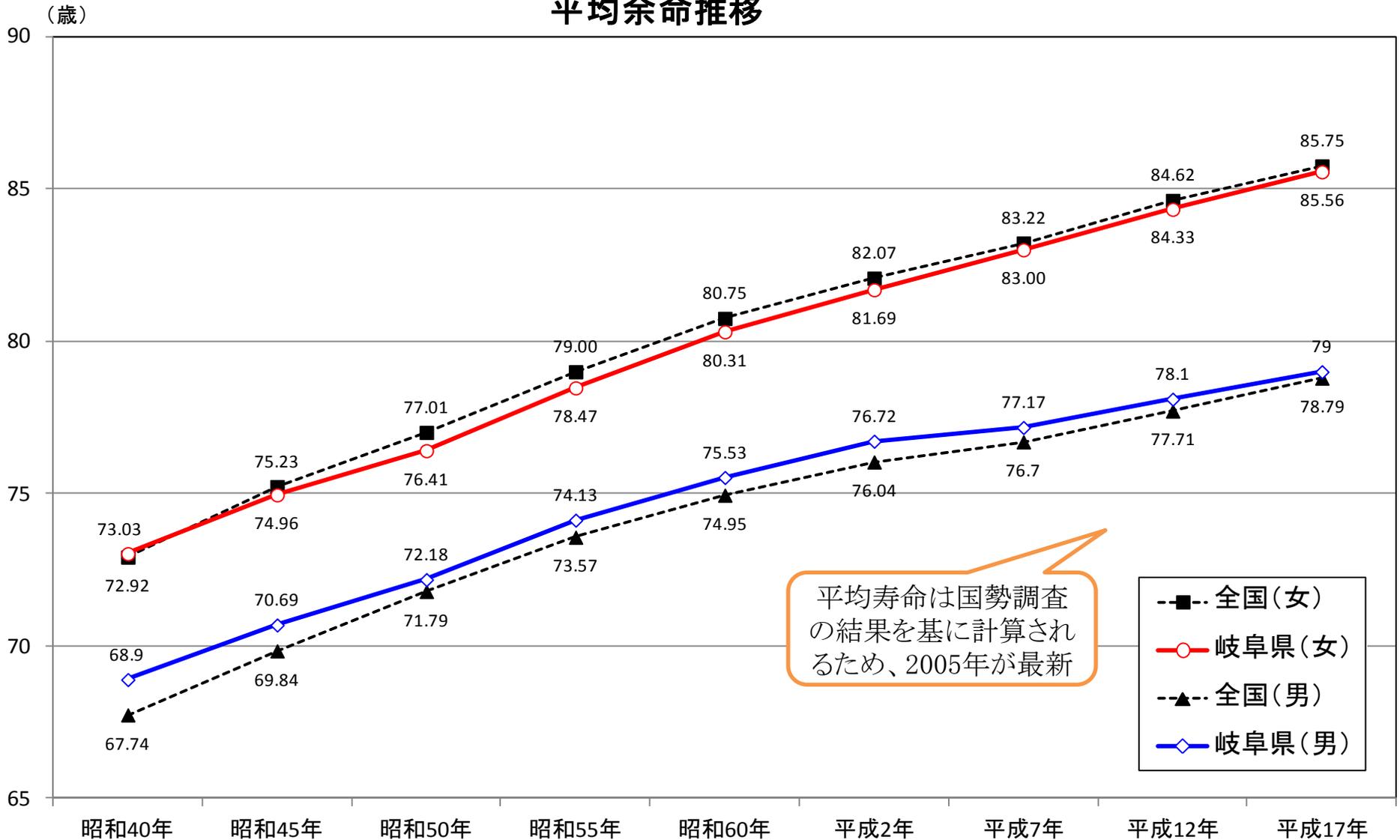
(歳)

## 65歳以上の死亡数の平均年齢の推移



# こうした死亡数のトレンドを反映して、 これまで、平均寿命は伸び続けている

## 平均余命推移

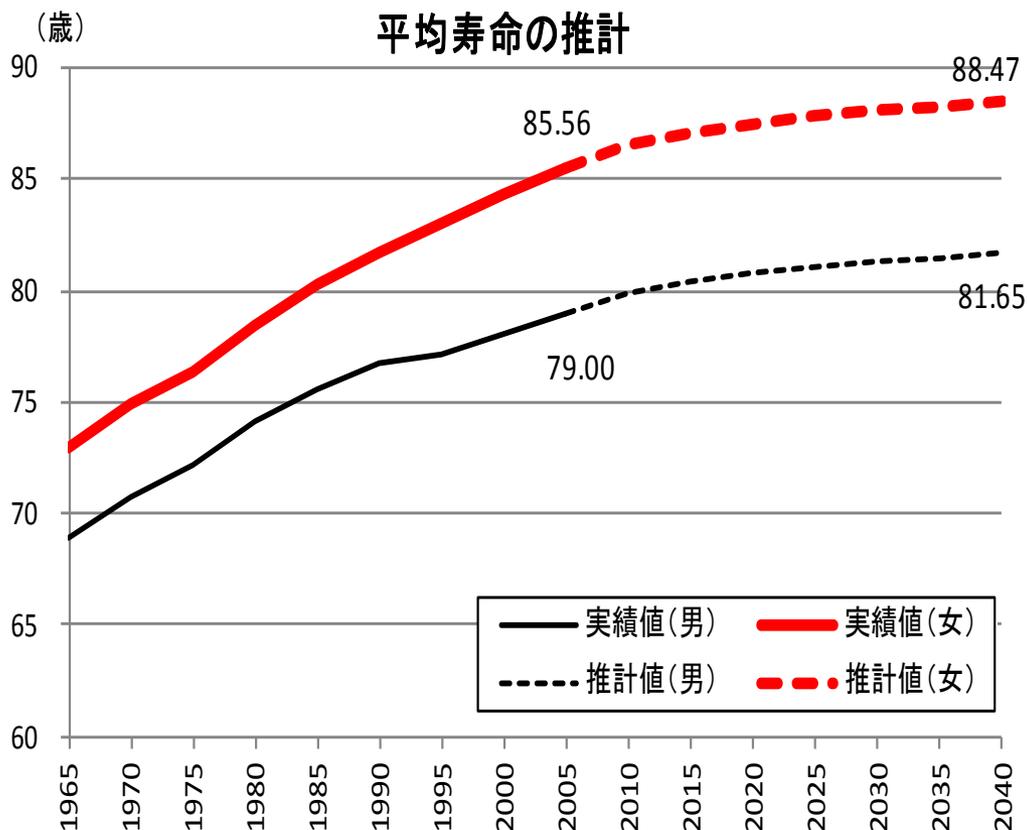


# 平均寿命はこれまで伸び続けてきた傾向を延長し、将来の平均寿命を設定 2040年時点の平均寿命：男 81.65歳、女 88.47歳

○平均寿命はこれまで伸び続けてきた傾向を延長して、設定した。

具体的には、昭和40(1965)年～平成17(2005)年の男女別平均寿命の年次推移に、最も当てはまりのよい曲線(累乗近似曲線)を推定し、2040年まで延長して推計した。

○推計した平均寿命を基に、男女・各歳別の生残率を算出し、死亡数を計算。



		男	女
実績値	昭和25(1950)年	58.40	60.38
	昭和29-31(1954-1956)年	64.15	67.72
	昭和34-36(1959-1961)年	66.41	70.28
	昭和40(1965)年	68.90	73.03
	昭和45(1970)年	70.69	74.96
	昭和50(1975)年	72.18	76.41
	昭和55(1980)年	74.13	78.47
	昭和60(1985)年	75.53	80.31
	平成2(1990)年	76.72	81.69
	平成7(1995)年	77.17	83.00
	平成12(2000)年	78.10	84.33
	平成17(2005)年	79.00	85.56
	予測値	平成22(2010)年	79.88
平成27(2015)年		80.39	87.09
平成32(2020)年		80.76	87.49
平成37(2025)年		81.05	87.81
平成42(2030)年		81.28	88.06
平成47(2035)年		81.48	88.28
平成52(2040)年		81.65	88.47

## **(3) 社会移動率の設定**

**～これまでの実績を平均～**

# 社会移動率は直近10年の平均を採用

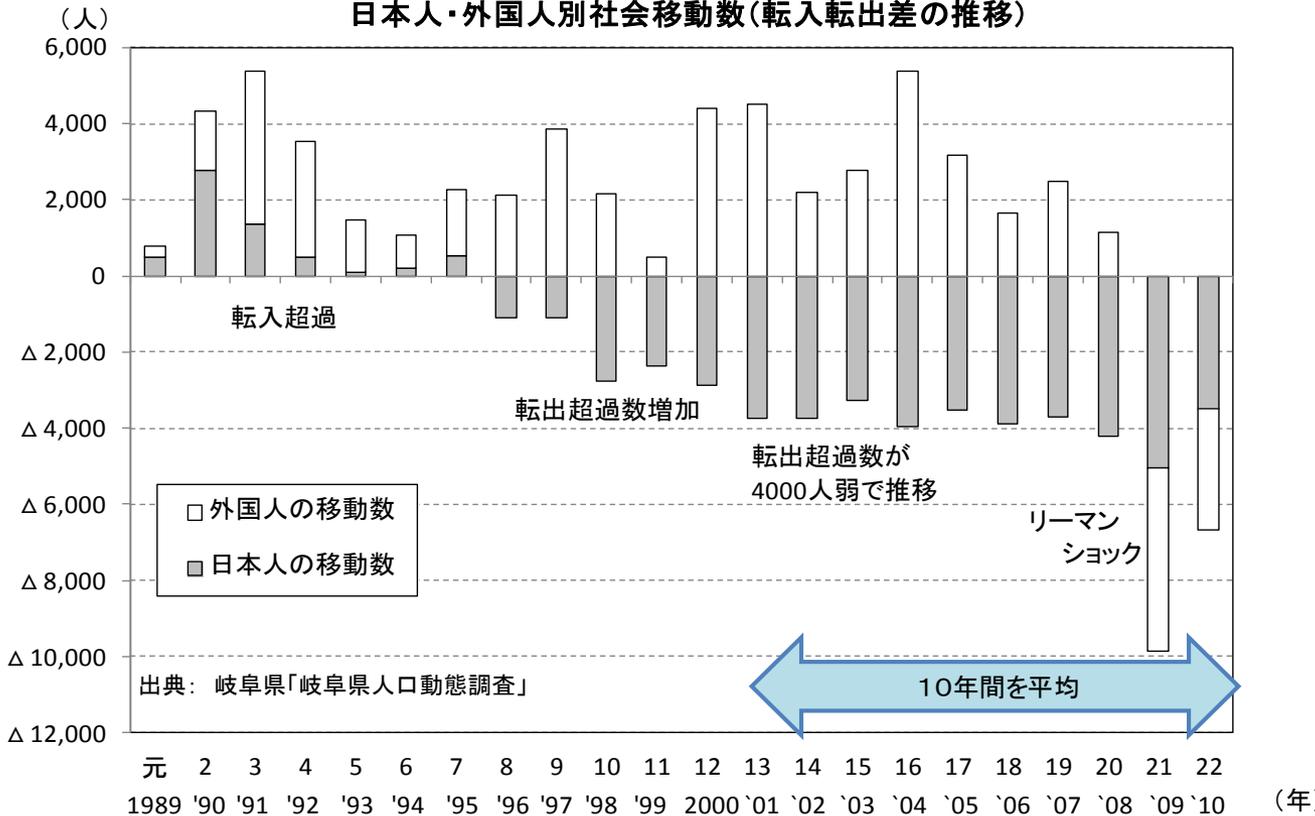
## ＜平成元年以降の日本人の社会移動の特徴＞

- ①平成 元年～平成 7年 住宅事情を中心に転入超過が続く
- ②平成 8年～平成13年 転出超過に転じて、転出超過数が拡大
- ③平成13年～平成19年 転出超過数は概ね4千人弱で推移
- ④平成20年～平成21年 リーマンショックの影響により転出超過数が拡大
- ⑤平成22年 転出超過数が3千5百人程度に縮小

○社会移動は概ね同程度の数で推移している「直近10年(H13～H22)の平均」とした。

ただし、リーマンショックの時の様に経済情勢の影響を受けやすく、将来大きく変わる可能性あり。

日本人・外国人別社会移動数(転入転出差の推移)



日本人の移動数

平成元年	473
2年	2,773
3年	1,371
4年	502
5年	85
6年	204
7年	537
8年	△ 1,106
9年	△ 1,084
10年	△ 2,755
11年	△ 2,356
12年	△ 2,860
13年	△ 3,748
14年	△ 3,747
15年	△ 3,274
16年	△ 3,964
17年	△ 3,523
18年	△ 3,894
19年	△ 3,712
20年	△ 4,216
21年	△ 5,032
22年	△ 3,496

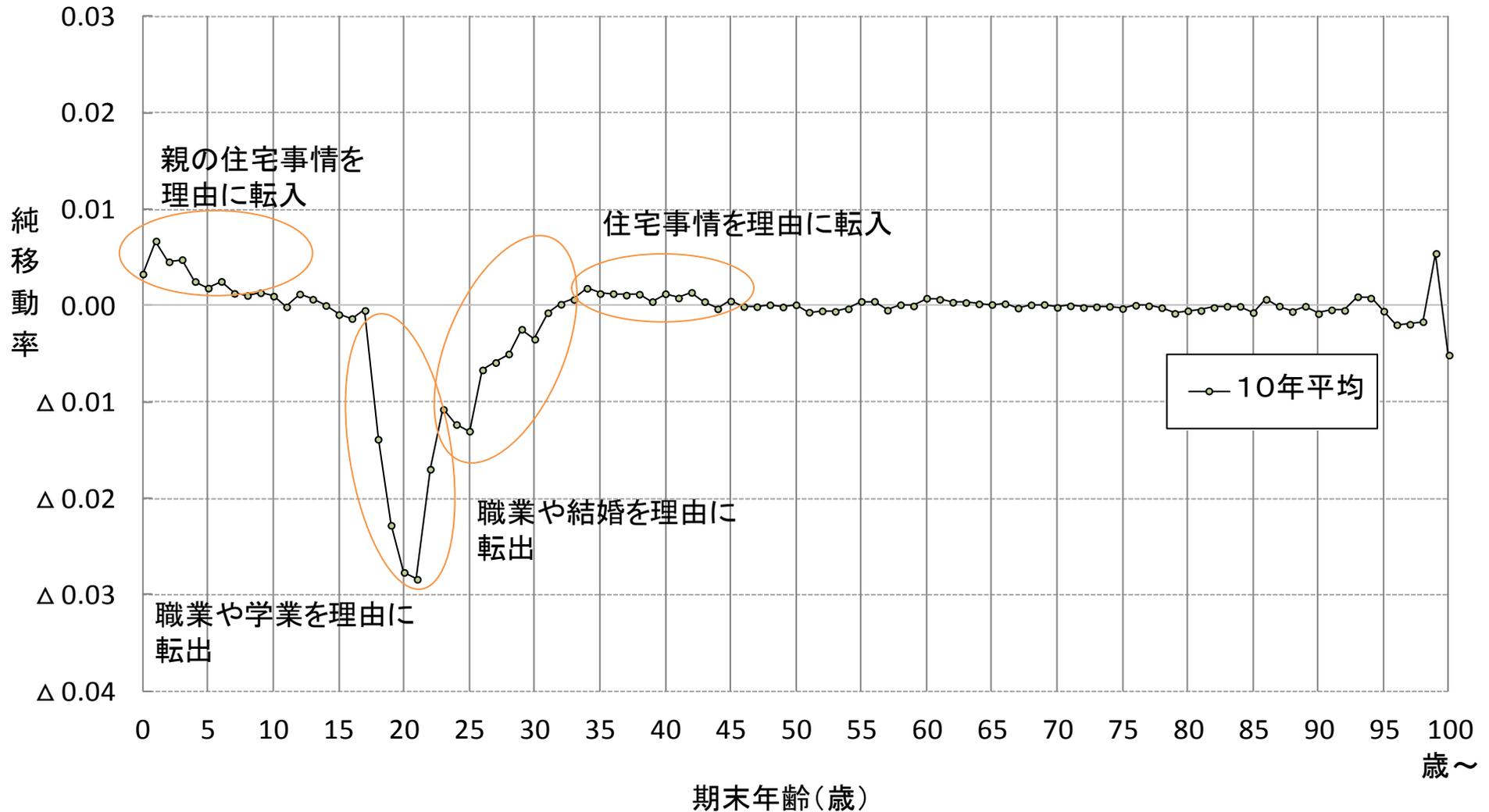
直近10年  
平均  
△3,861人



※純移動率とは、人口に占める純移動数(転出超過数)の割合。(例:20歳転入転出者数/20歳人口)

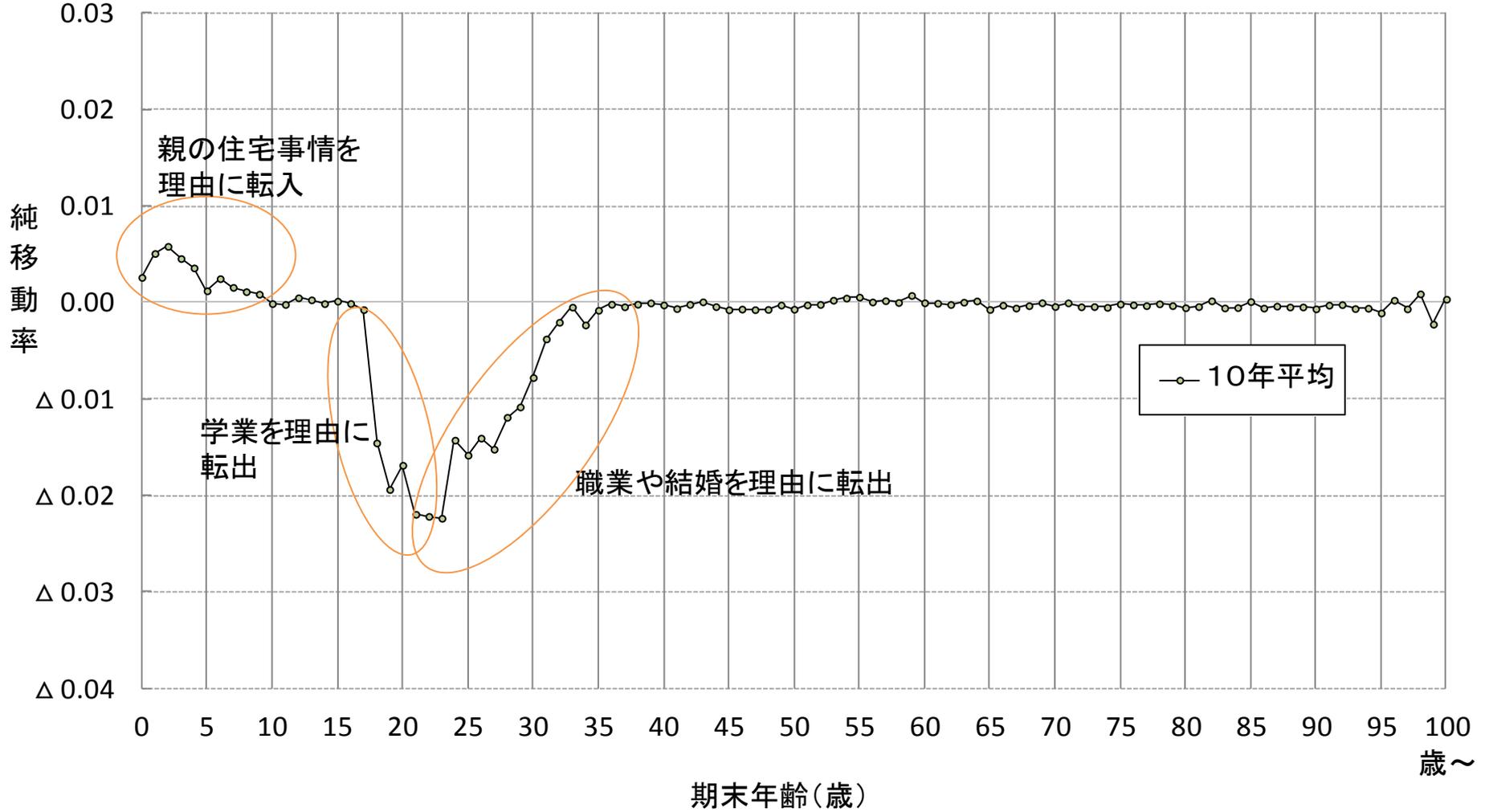
# 直近10年間(H13~H22)の平均

## 純移動率 日本人(男)



# 直近10年間(H13~H22)の平均

## 純移動率 日本人(女)



# 外国人人口は急増した1990年以降の実績を延長

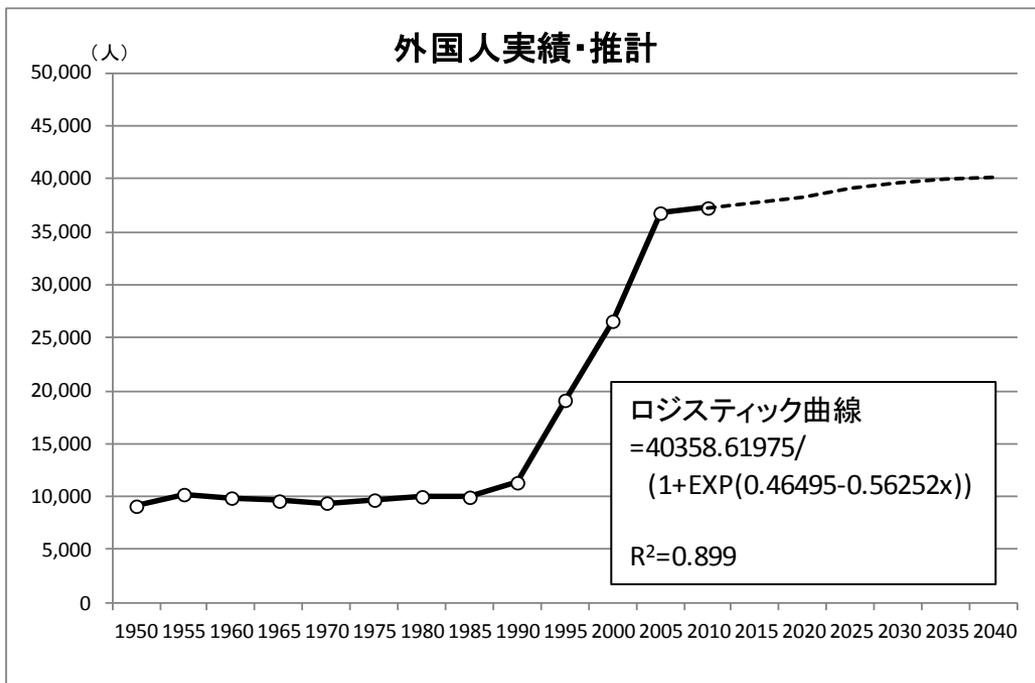
～経済危機以降外国人が転出超過に転じたことを反映し、2010年はほぼ横ばい～

- 外国人人口は、1990年の入管法の改正による急激な増加、2009年のリーマンショックによる急激な減少など、制度改正や景気動向の影響を大きく受けるが、将来起こり得るこのような人口増減の要因を推測することは困難。
- また、出生や死亡等、外国人は推計の基礎となるデータが乏しく出生率や死亡率に関する仮定値設定ができないため、日本人と同様の推計方法を用いることは難しい。
- 従って、外国人人口の推計にあたっては、総数による延長推計を行うこととする。
- 具体的には、外国人人口が急増した1990年以降の20年間の外国人人口の実績値にロジスティック曲線をあてはめて推計した。(男女はH22国調、年齢構成はH12・H17・H22国調の平均で割り振り)

出典：国勢調査（実績値）

外国人人口の推移

	年	計	男	女
実績値	昭和25(1950)	9,131	5,086	4,045
	昭和30(1955)	10,235	5,658	4,577
	昭和35(1960)	9,902	5,365	4,537
	昭和40(1965)	9,618	5,030	4,588
	昭和45(1970)	9,430	5,063	4,367
	昭和50(1975)	9,711	5,141	4,570
	昭和55(1980)	10,023	5,245	4,778
	昭和60(1985)	9,976	5,124	4,851
	平成2(1990)	11,349	5,923	5,427
	平成7(1995)	19,133	9,693	9,440
	平成12(2000)	26,608	12,316	14,292
	平成17(2005)	36,822	16,471	20,351
	平成22(2010)	37,306	15,801	21,505
予測値	平成27(2015)	37,790	16,006	21,784
	平成32(2020)	38,274	16,211	22,063
	平成37(2025)	39,144	16,579	22,564
	平成42(2030)	39,657	16,797	22,860
	平成47(2035)	39,956	16,923	23,033
	平成52(2040)	40,128	16,996	23,132



## 推計の前提条件のまとめ

- 2010年国勢調査による人口を基にして、30年後の2040年までの人口を推計。

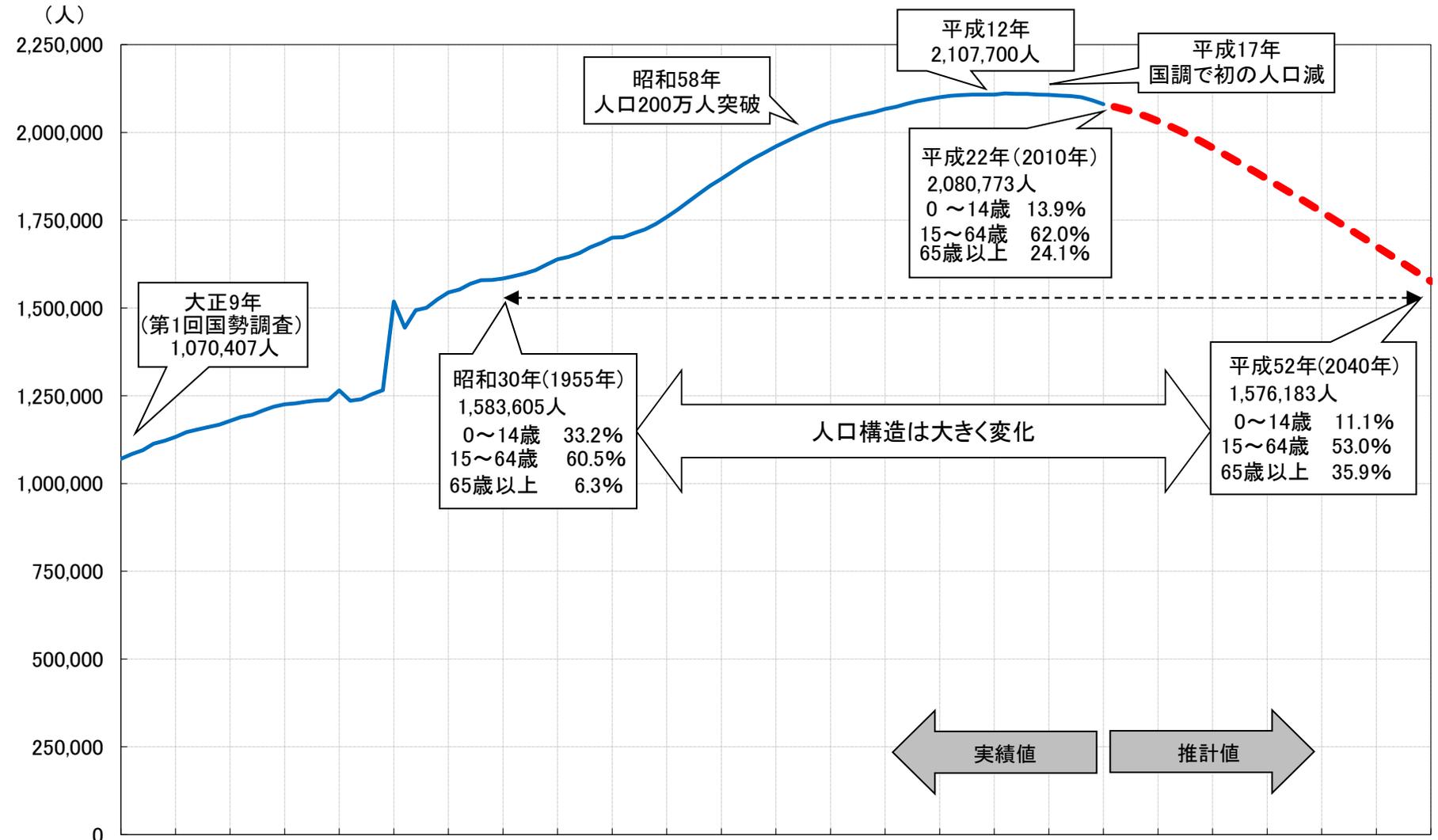
	2040年時点の前提条件
<p>出生</p> <p>合計特殊出生率</p>	<p>H22年での上昇傾向を反映</p> <p>2010(H22)年 1.48 → 2040年 1.44</p> <p>なお、出生性比は、直近10年(H13~H22)の平均 104.7</p>
<p>死亡</p> <p>平均寿命</p>	<p>平均寿命の長期改善傾向を踏襲</p> <p>男81.66歳 女88.47歳      [参考] H17 男79.00歳 女85.56歳</p>
<p>社会移動</p> <p>(転入・転出)</p>	<p>直近10年(H13~H22)の社会移動の平均</p> <p>[参考] 最近の日本人の転出超過数  H20年 △4,216人  H21年 △5,032人(経済危機後、転出超過が最大に)  H22年 △3,496人</p> <p>[出典: 岐阜県人口動態統計調査]</p> <p>なお、外国人は国勢調査の実績を延長して推計</p>

# **3 将来人口推計結果について**

## **～2040年の岐阜県人口の姿～**

# 本県の人口は2005年頃から減少を続けている。 2040年には約158万人に(約50万人の大幅減)

## 岐阜県の人口の推移と将来の見通し



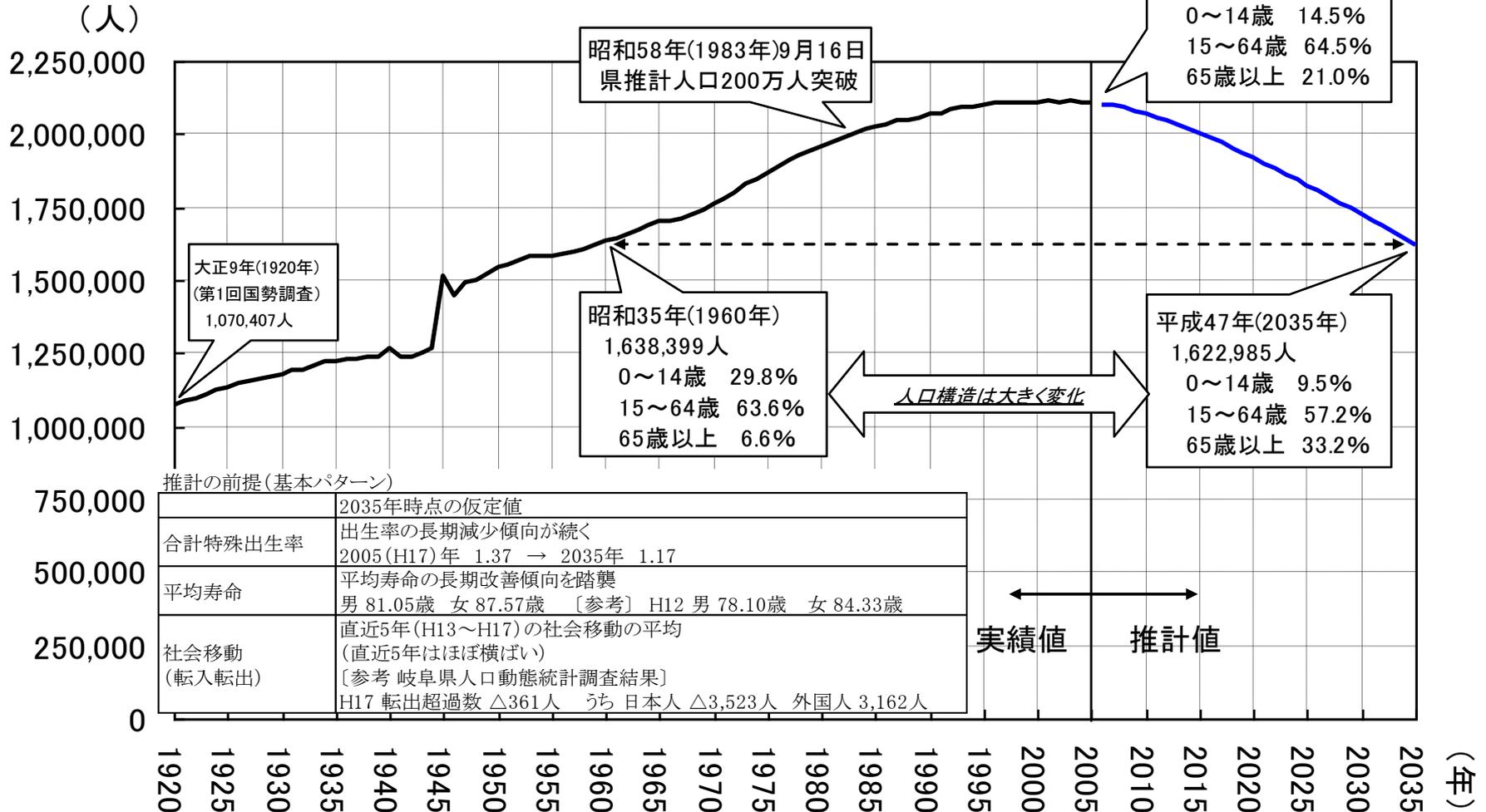
注) 平成22年の年齢3区分割合は、年齢不詳をあん分した人口により計算したもの。

出典: 国勢調査、総務省「人口推計」(実績値)

# 出生率・平均寿命が上昇したものの、長期にわたり人口が減少していくトレンドには全く変わりがない

## 前回H18の推計結果

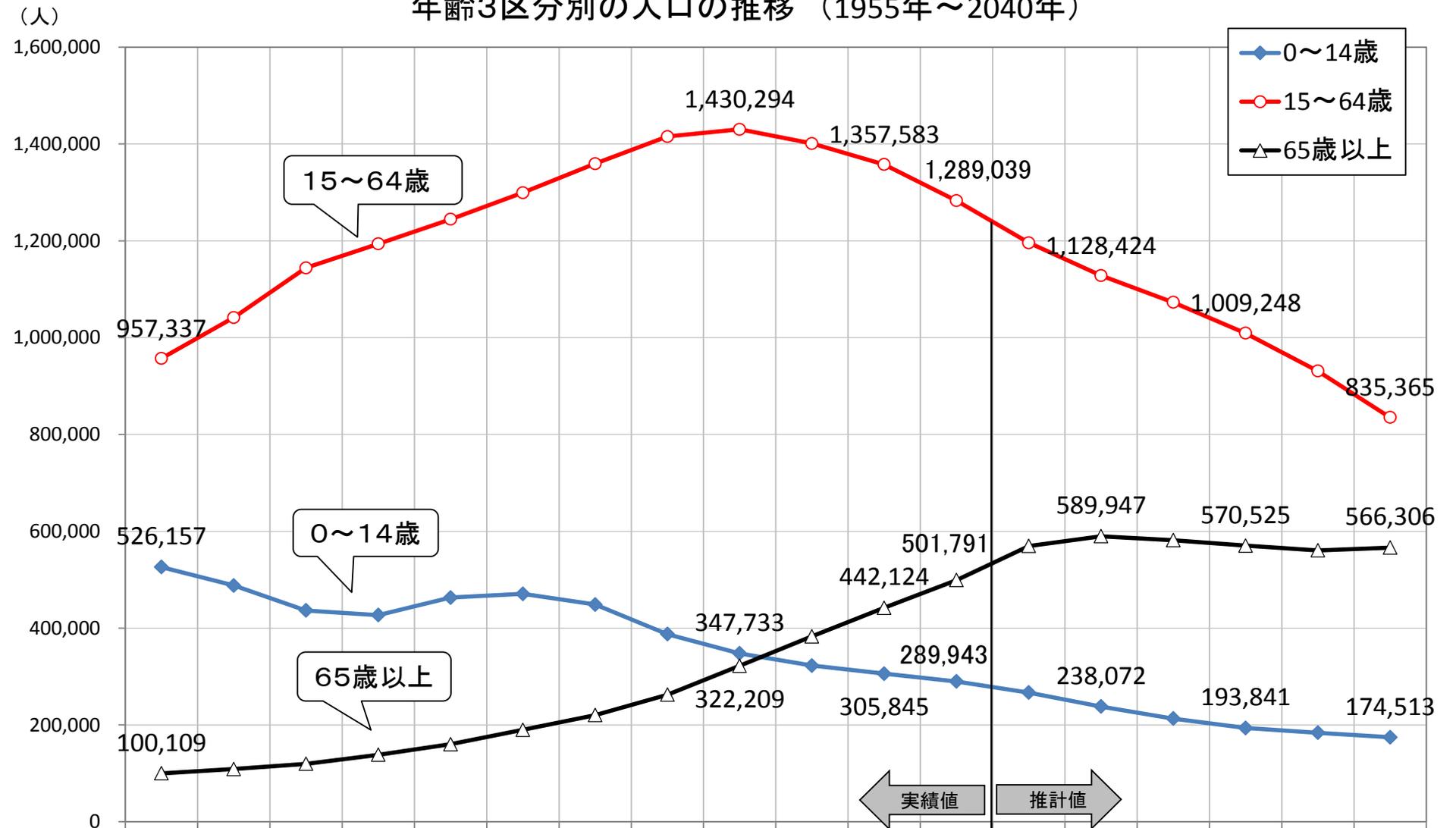
## 岐阜県の将来人口(基本パターン)



備考: 将来人口推計は、人口・少子化問題研究会に設置された「人口推計作業部会」が実施。(平成18年度)

# 地域を支える現役世代(15～64歳)は45万人の減少。0～14歳の子どもは12万人減り、65歳以上の高齢者は約9万人の増加

年齢3区分別の人口の推移 (1955年～2040年)

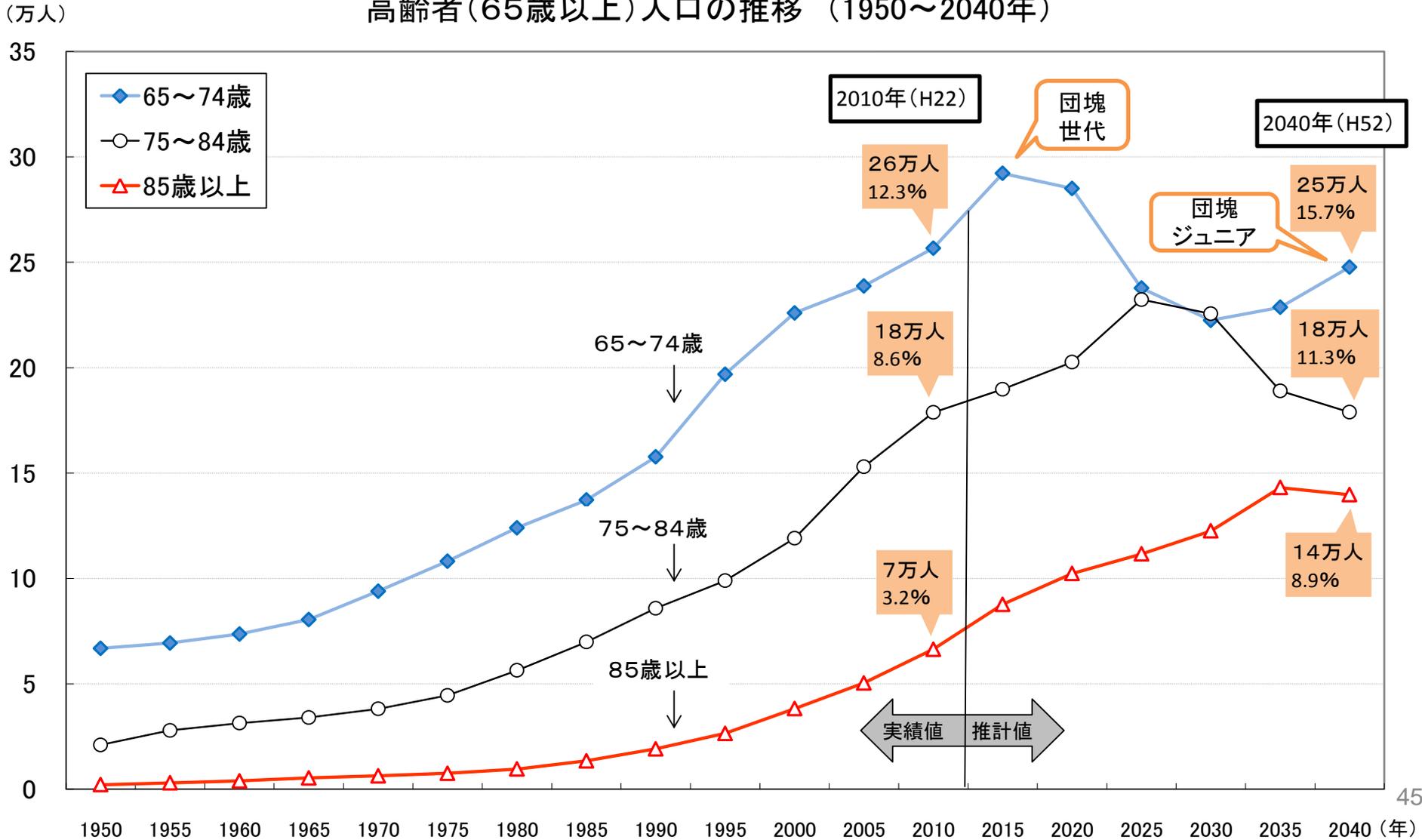


注) 平成22年の年齢3区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

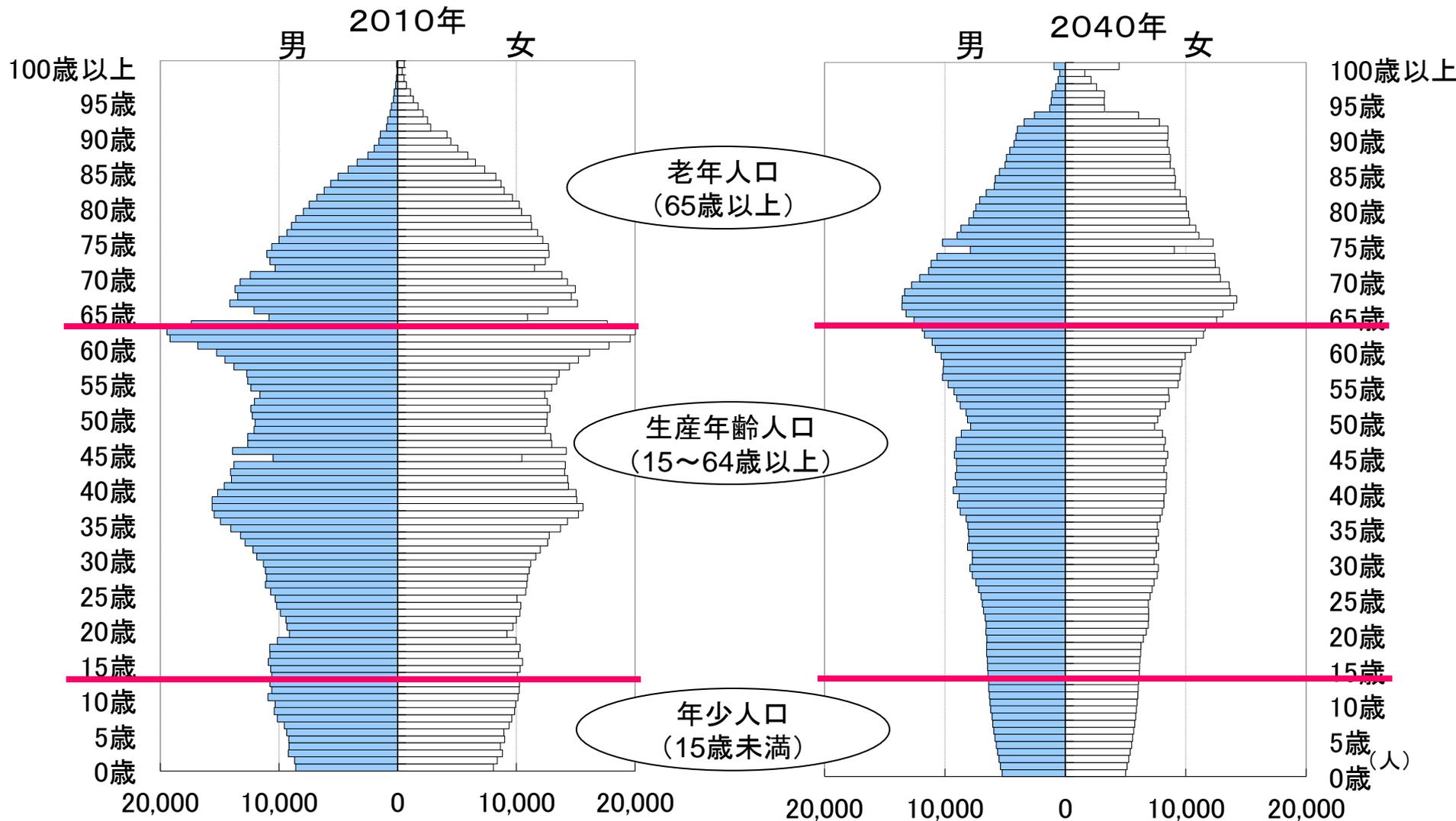
出典: 国勢調査 (実績値)

# 2025年頃までは75歳以上の急増期。85歳以上は2035年頃まで増加を続ける。2040年になると、団塊ジュニアが65歳を超え、再び高齢者の急増期が到来すると見られる

高齢者(65歳以上)人口の推移 (1950~2040年)

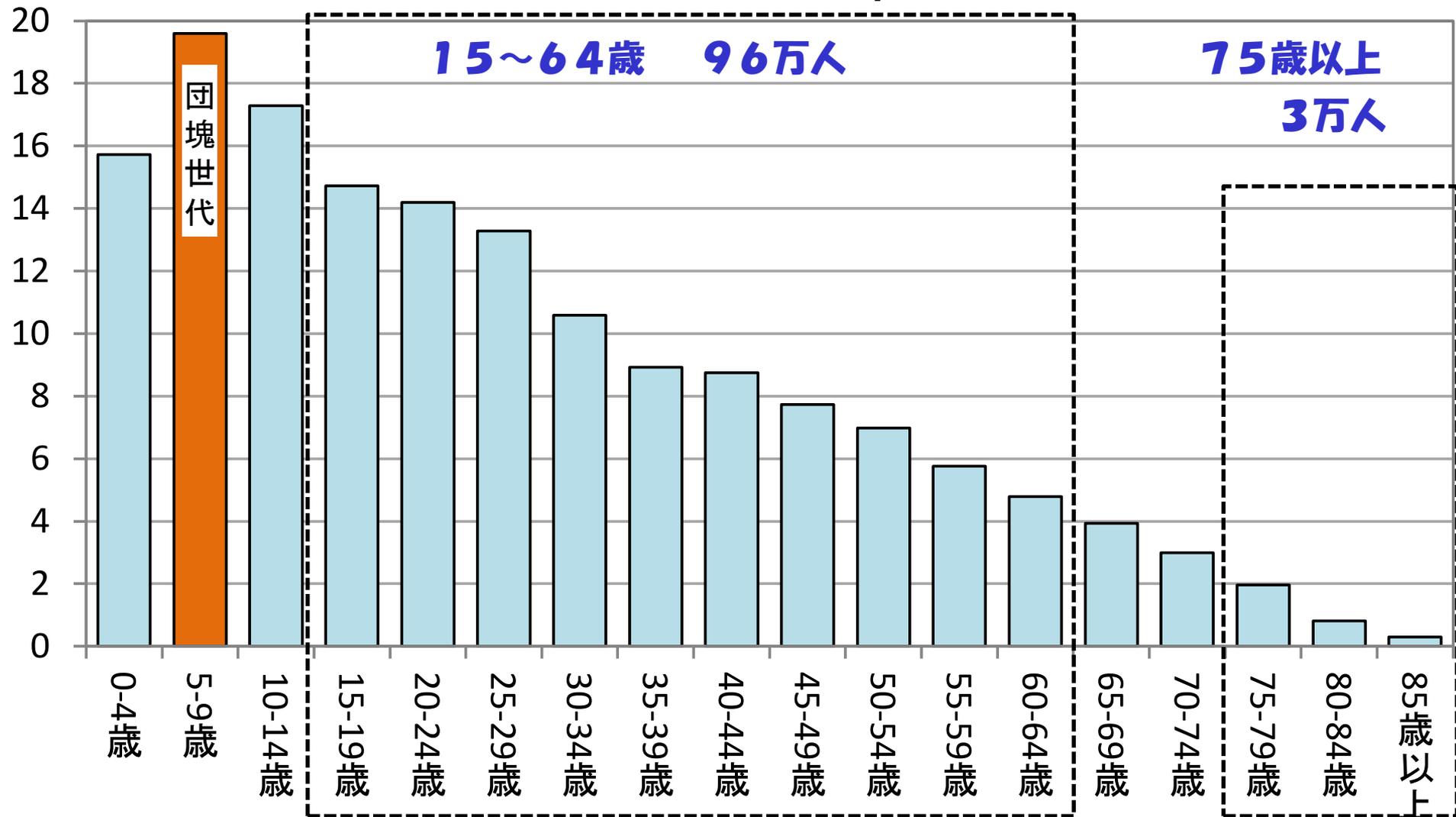


# 2040年の人口ピラミッドをみると、 65歳以上の人口に大きな厚みがある構造に変化



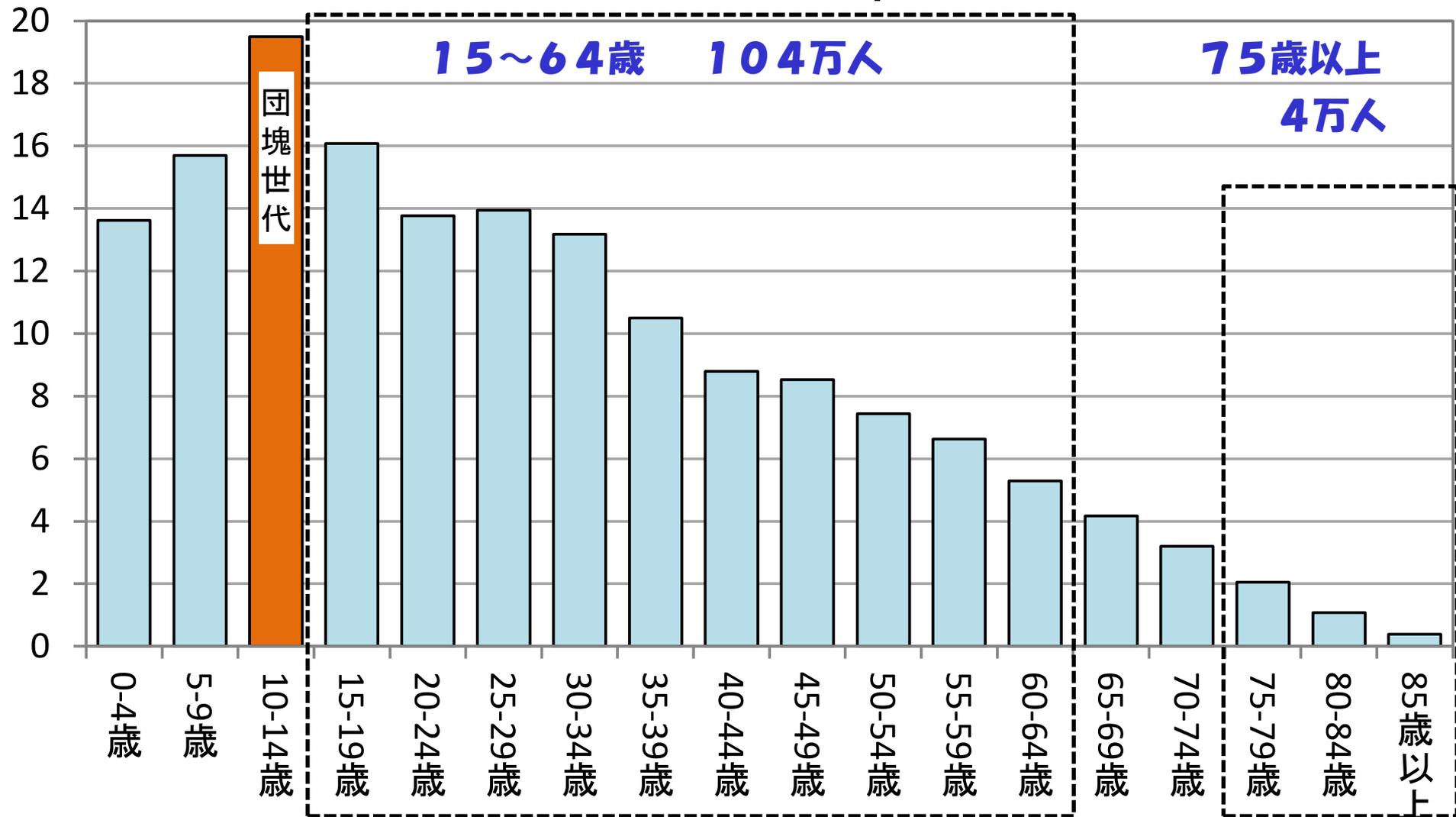
(万人)

# 1955年



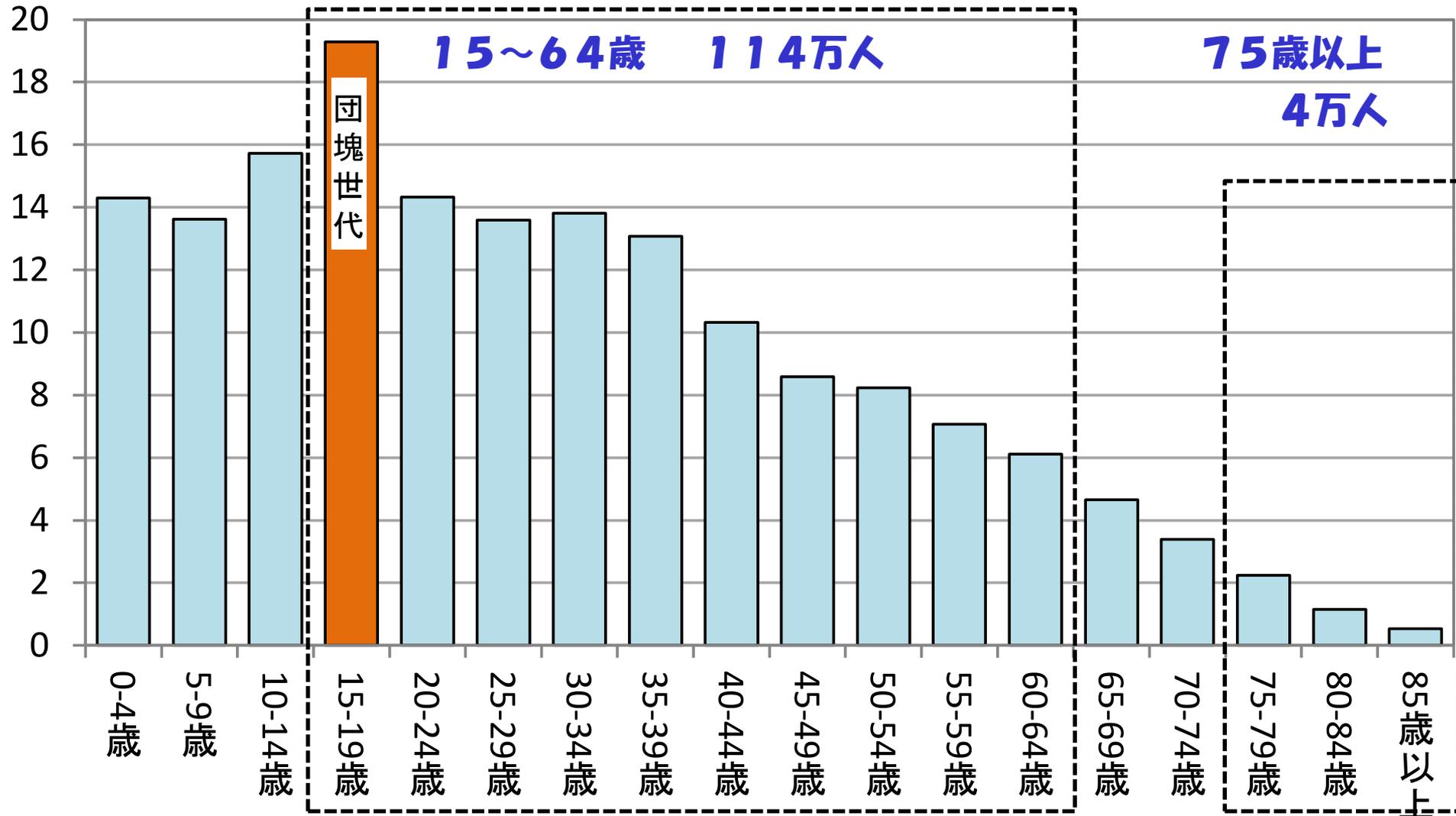
(万人)

# 1960年



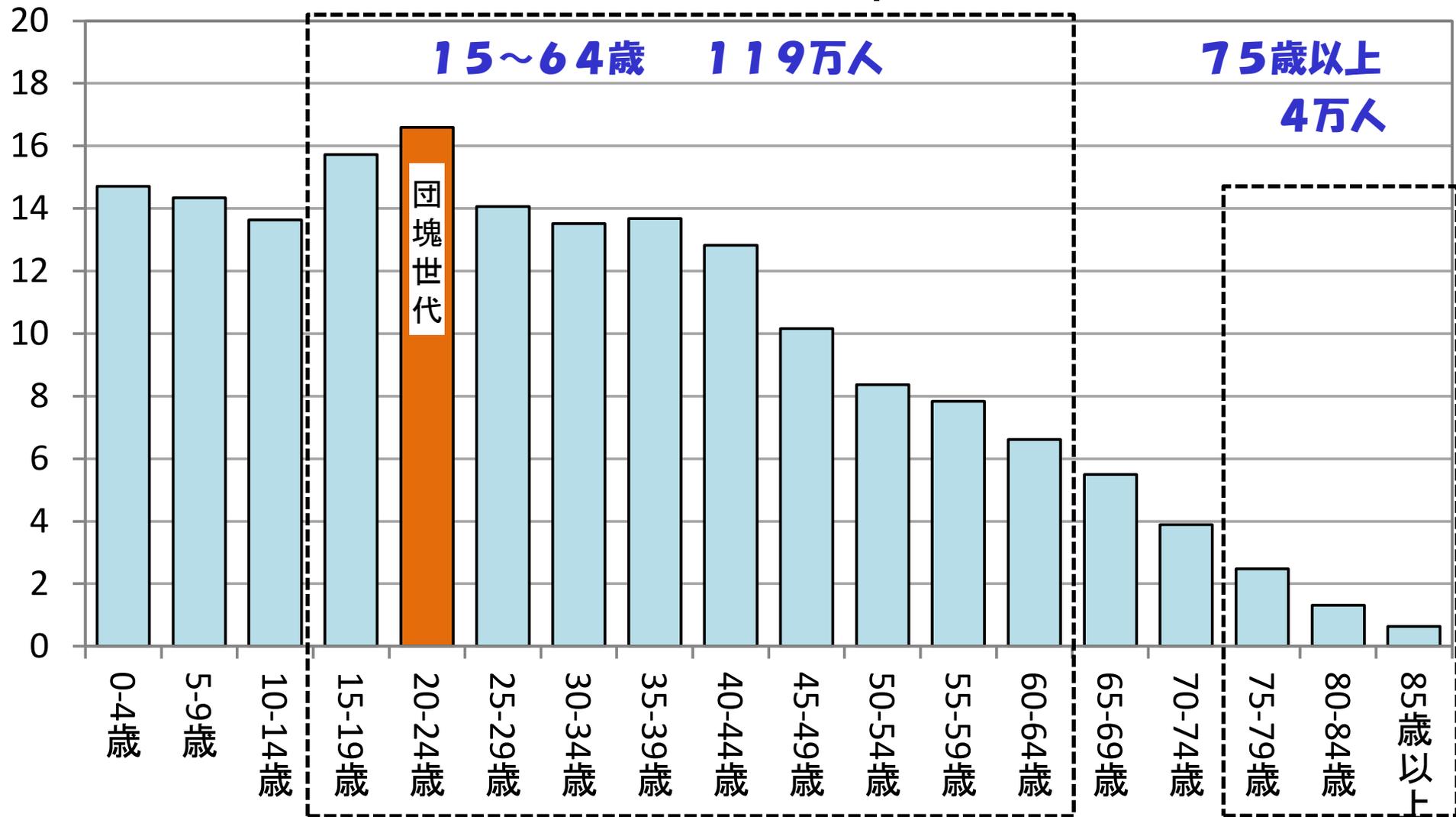
# 1965年

(万人)



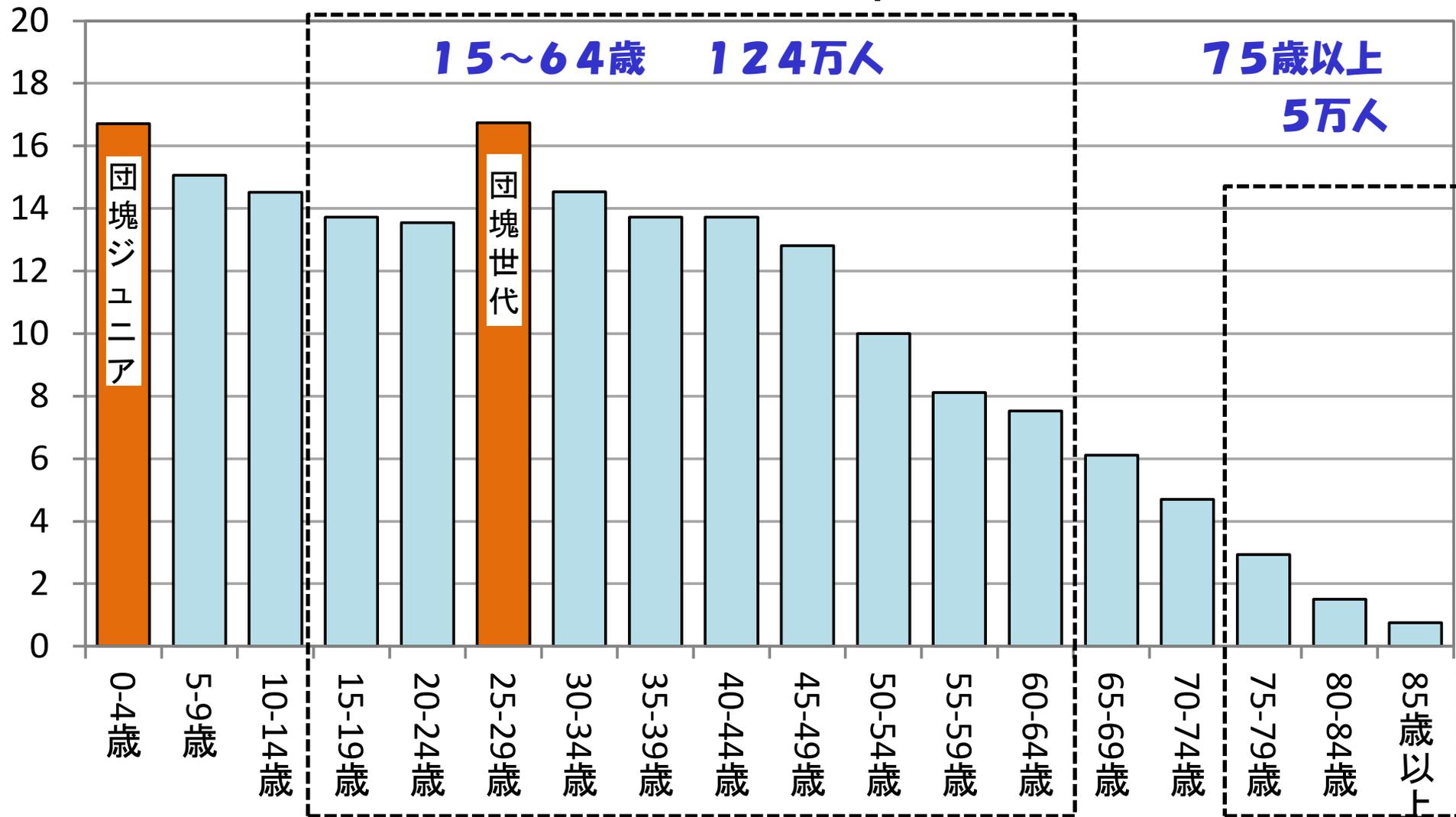
(万人)

# 1970年



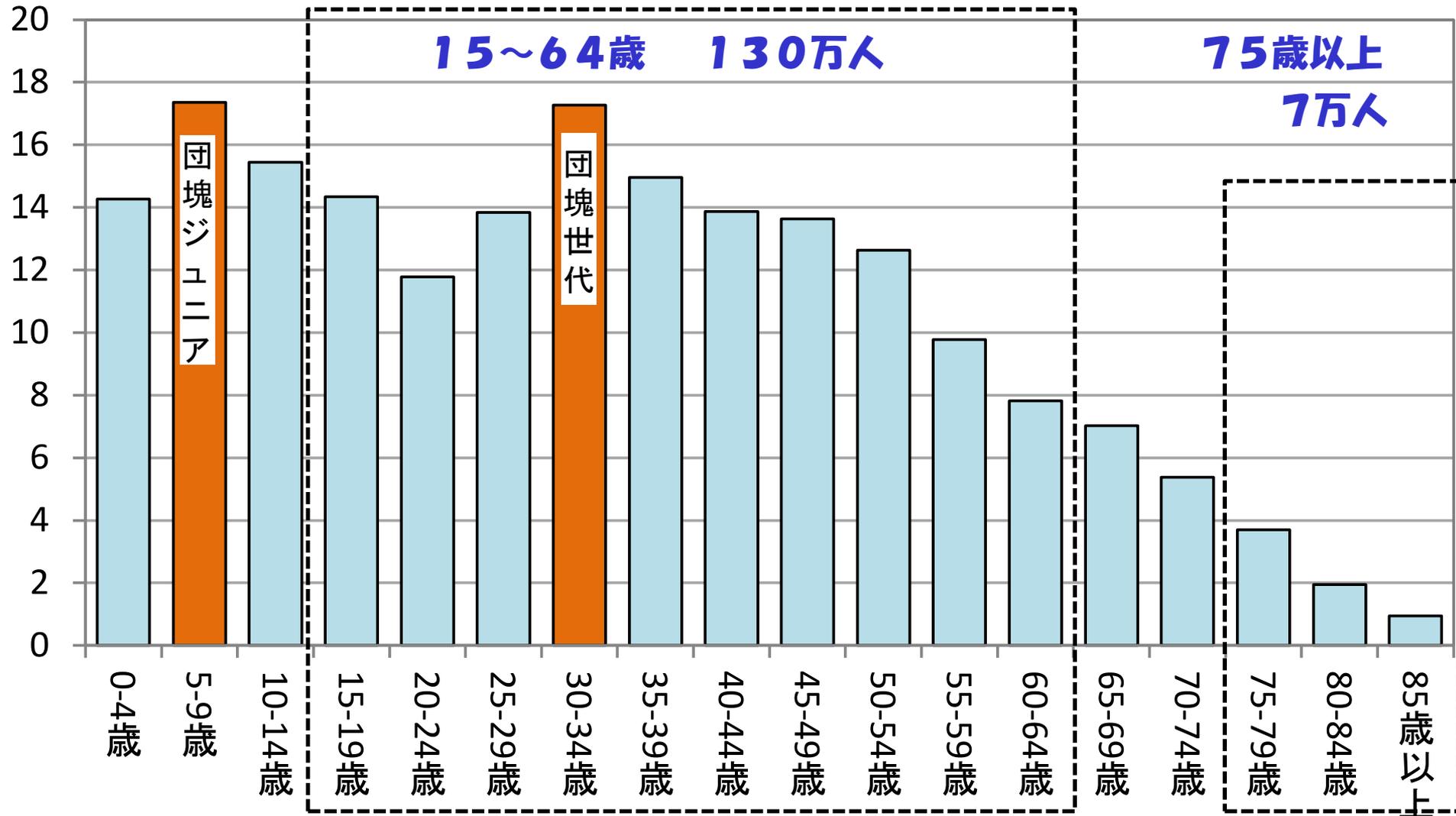
(万人)

# 1975年



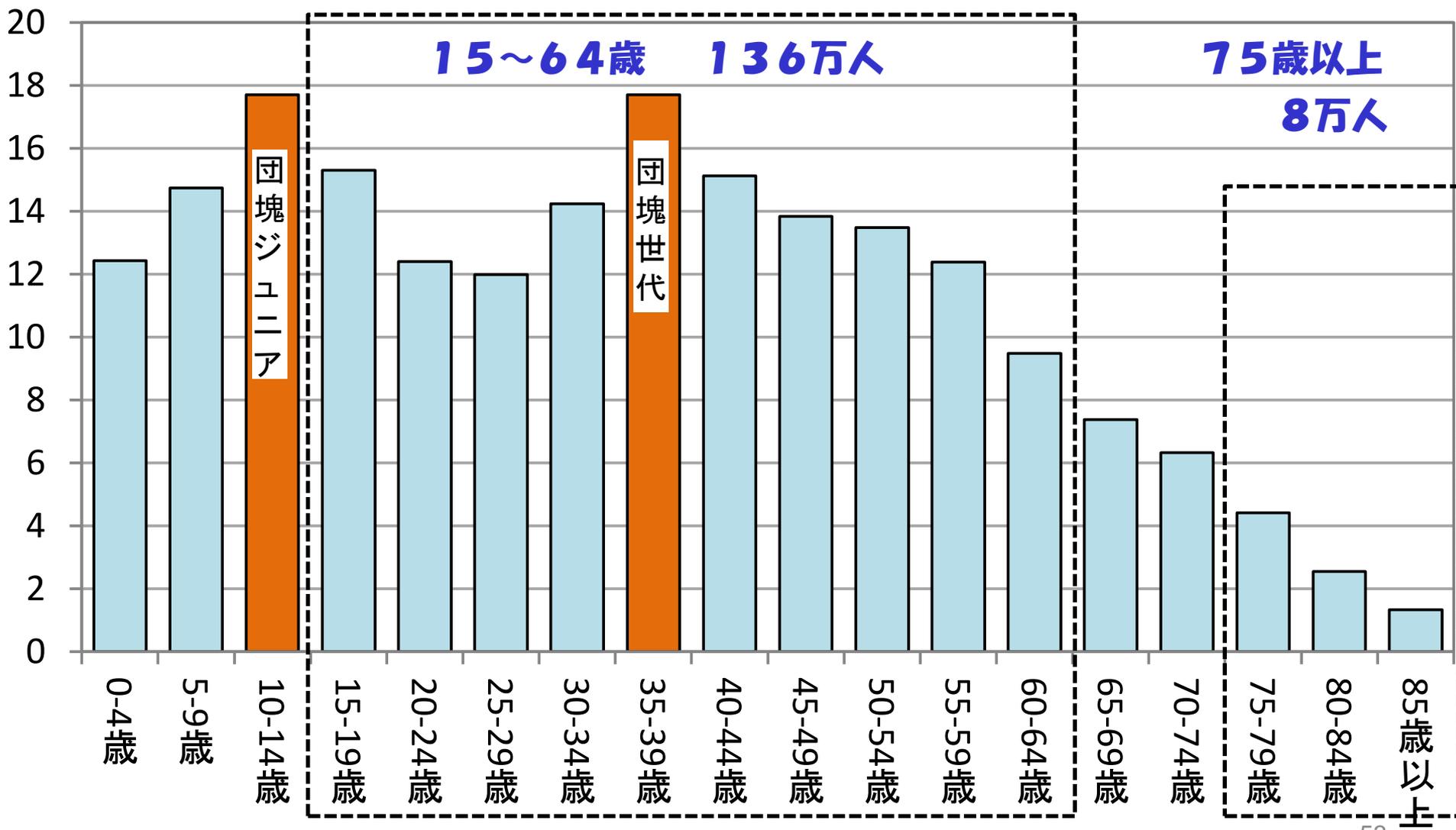
# 1980年

(万人)



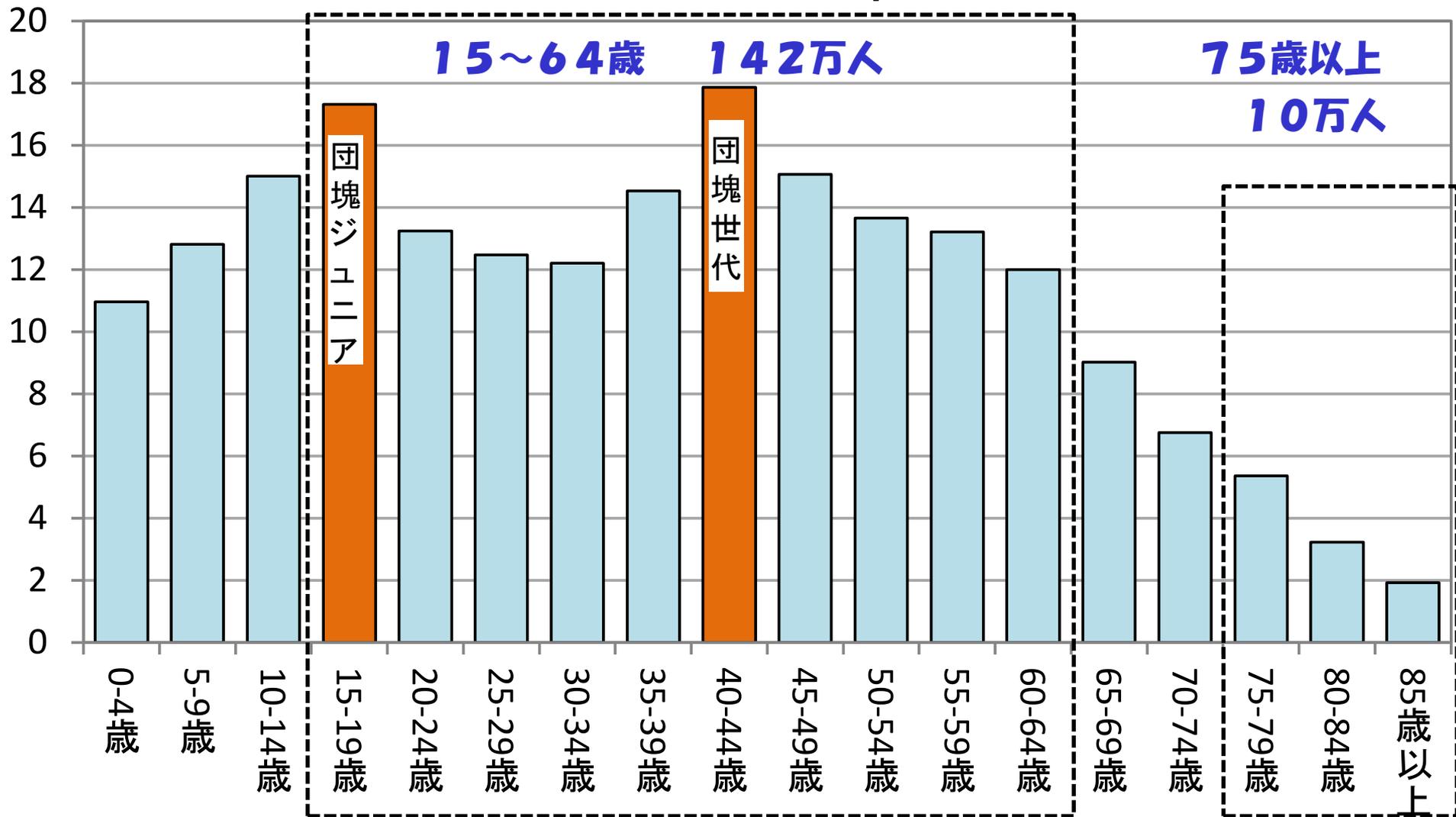
(万人)

# 1985年



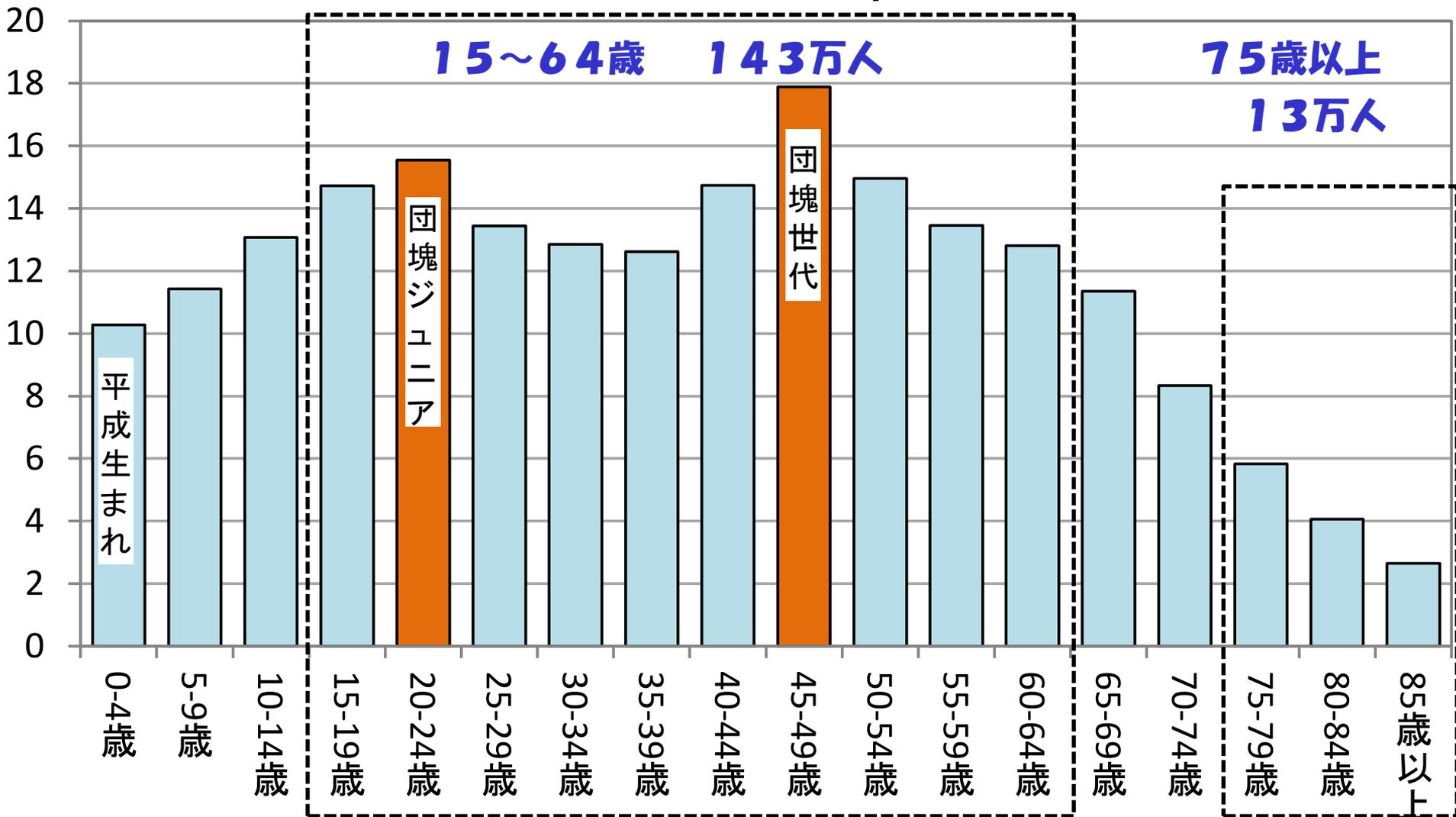
(万人)

# 1990年



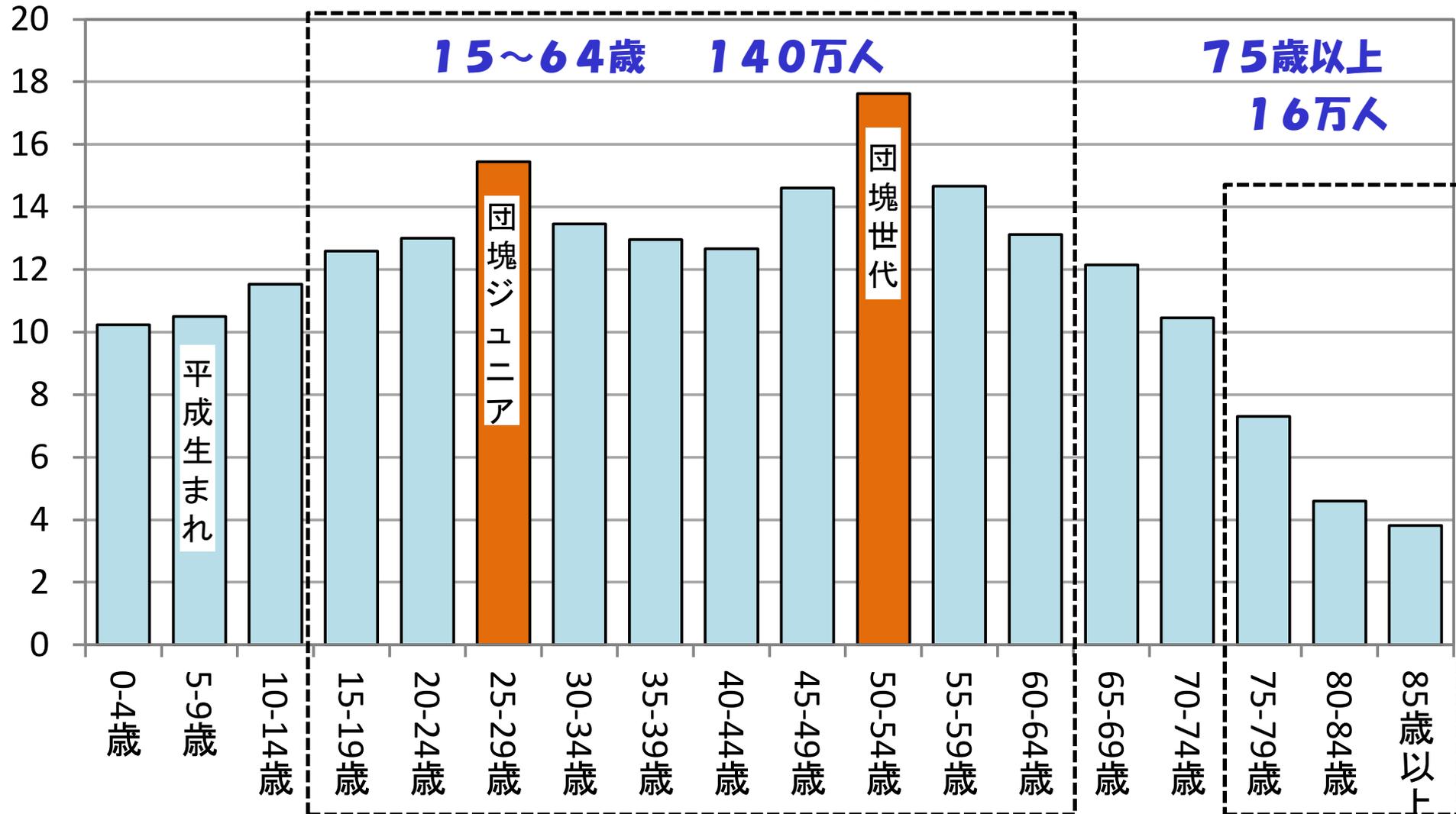
(万人)

# 1995年



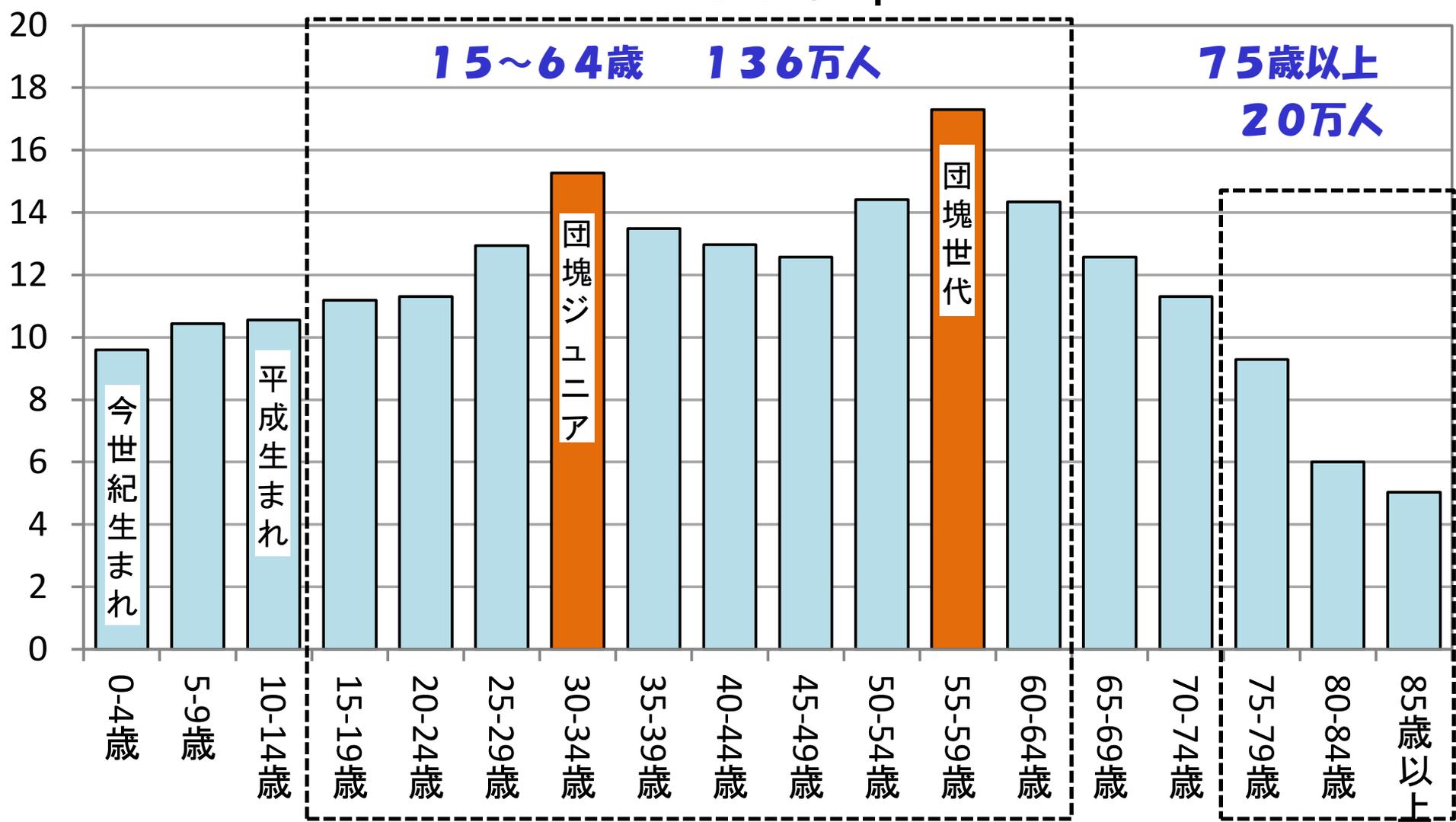
# 2000年

(万人)



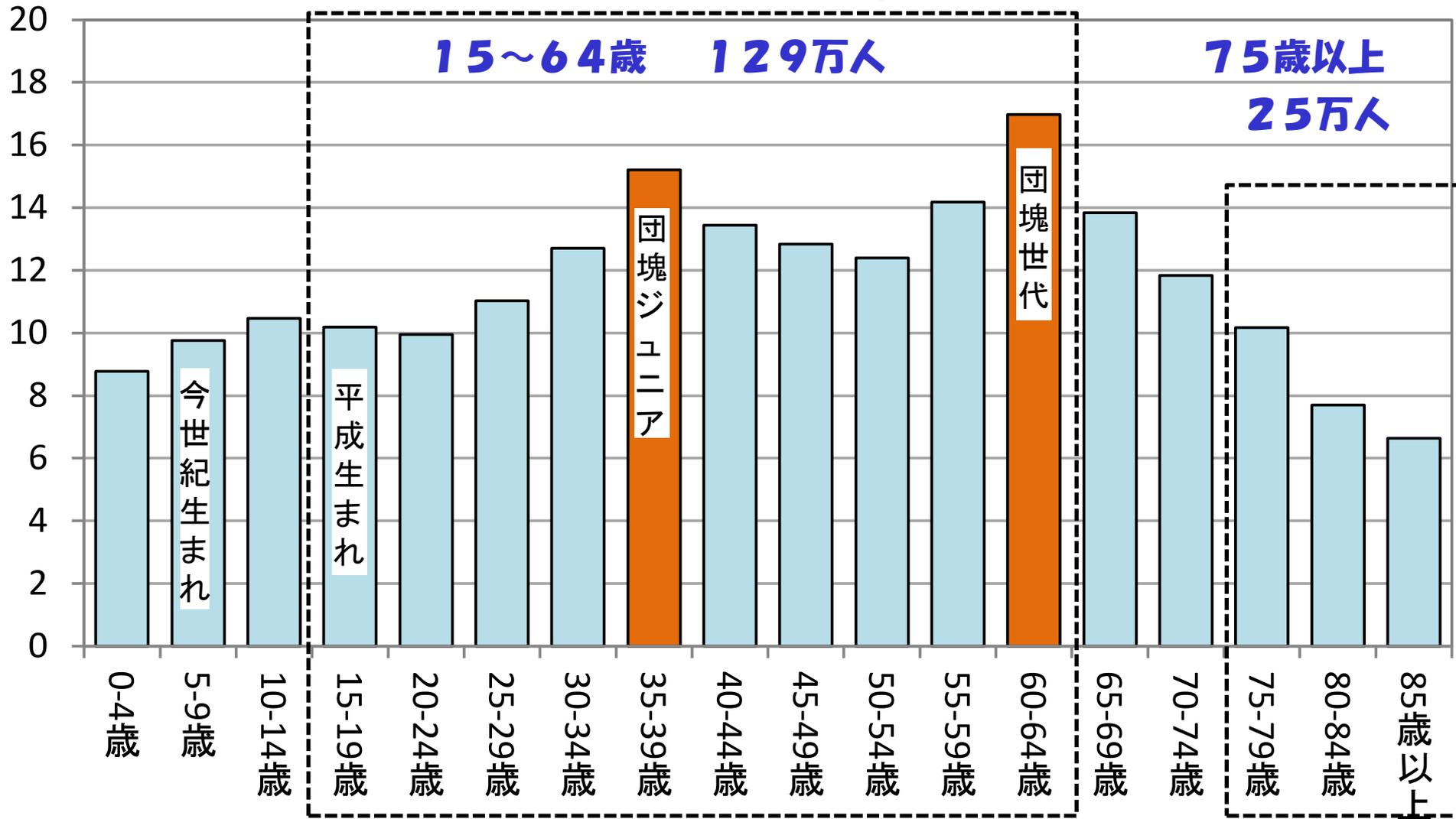
(万人)

# 2005年



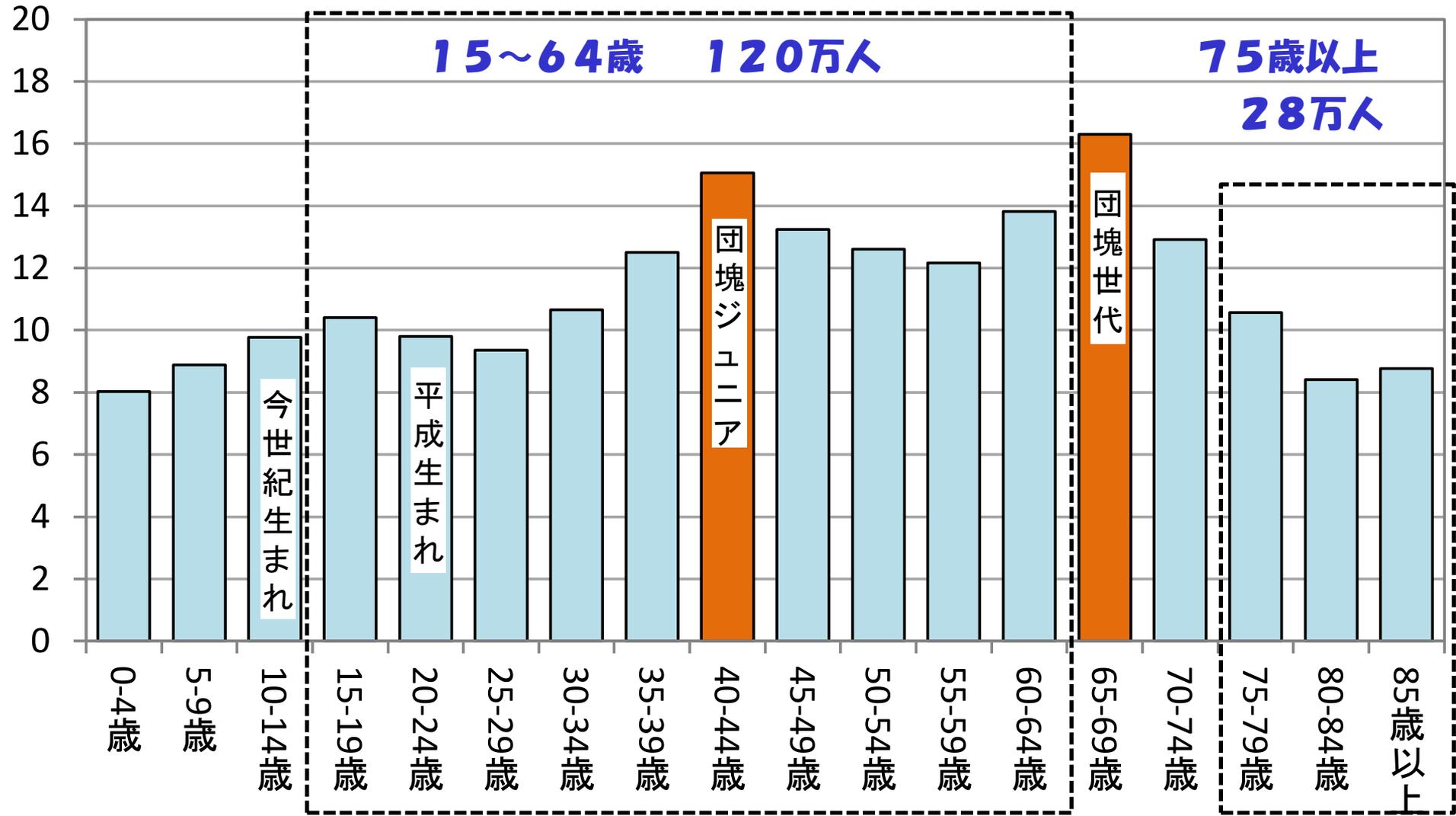
(万人)

# 2010年



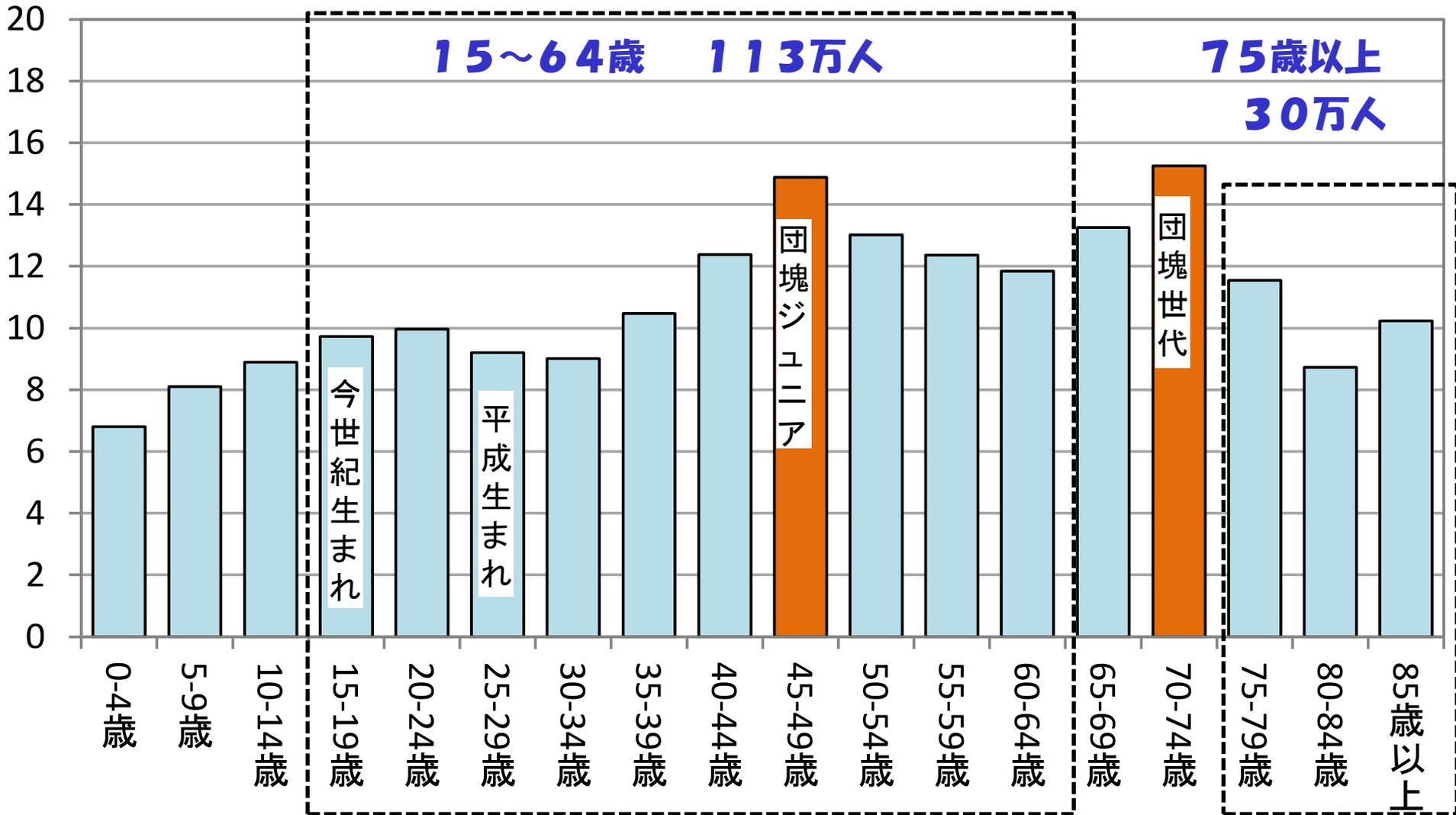
(万人)

# 2015年



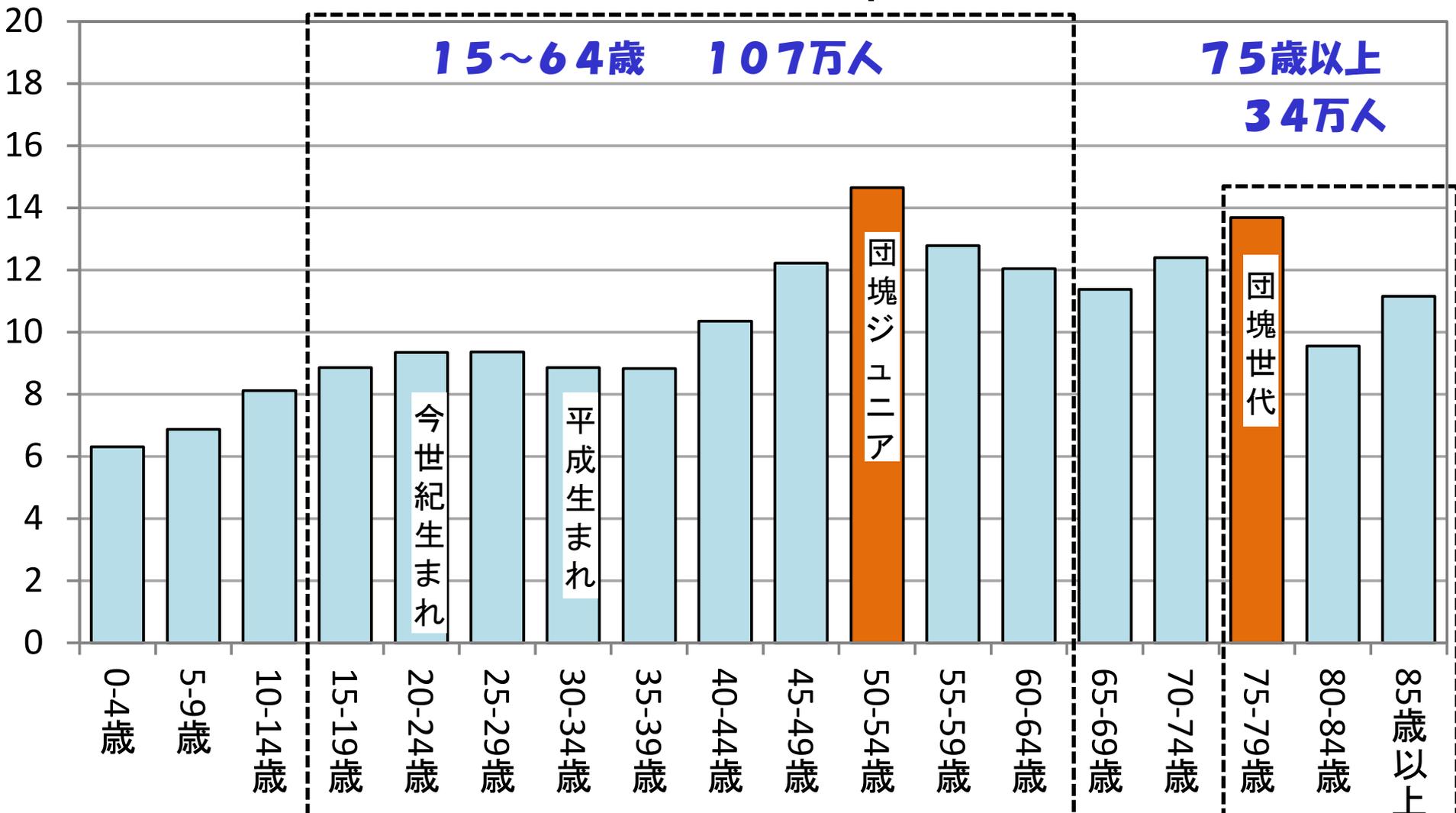
# 2020年

(万人)



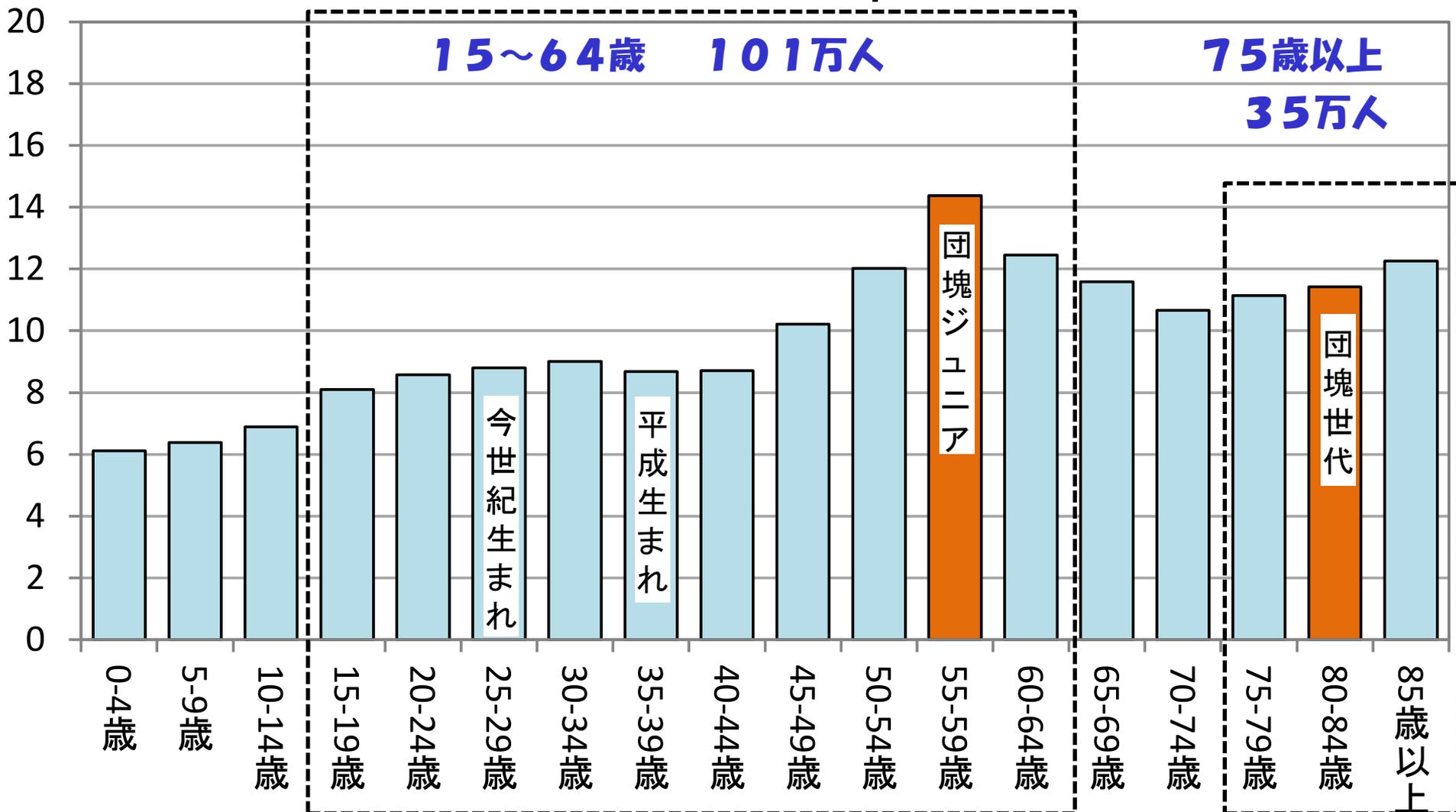
(万人)

# 2025年



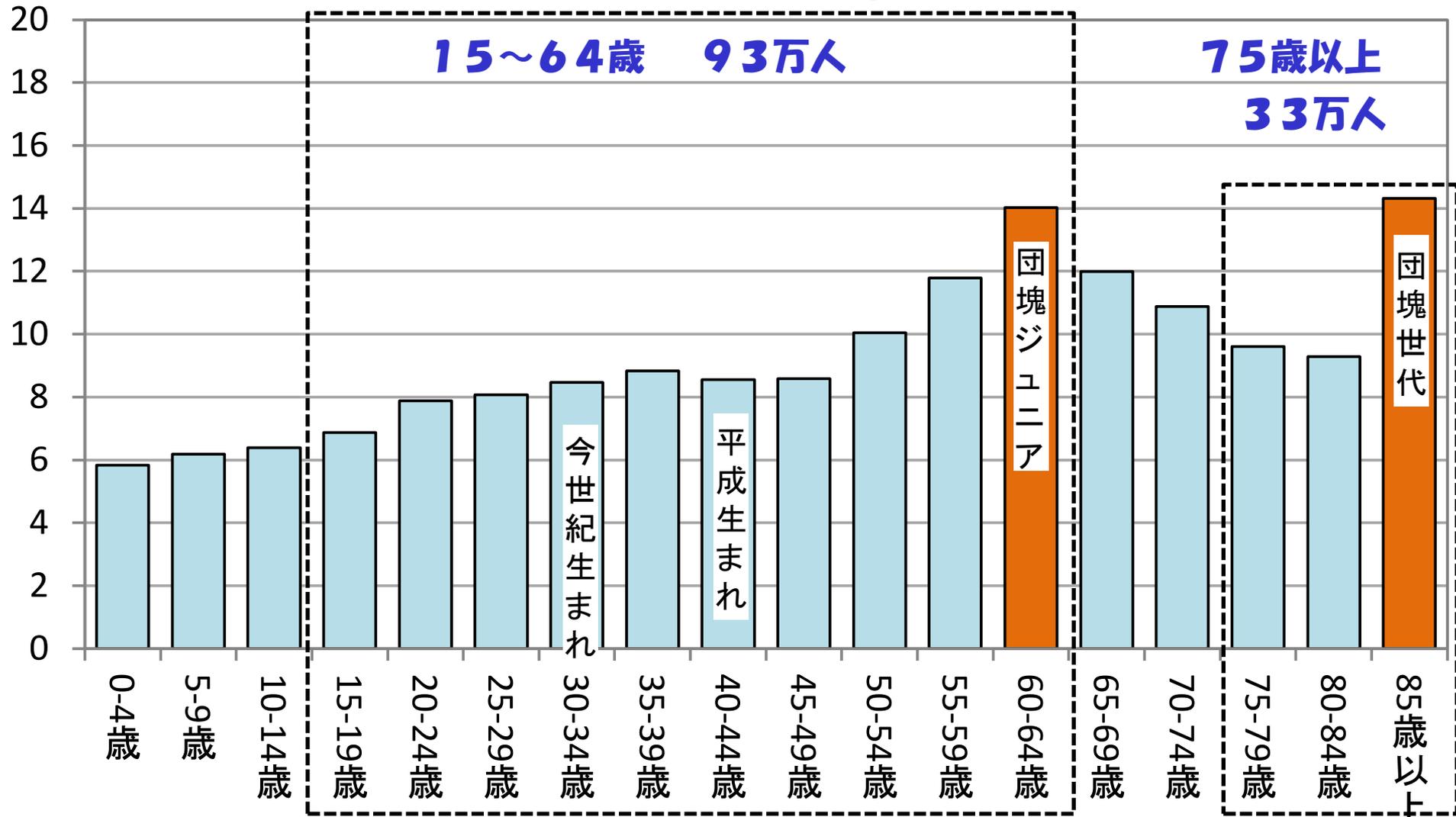
# 2030年

(万人)



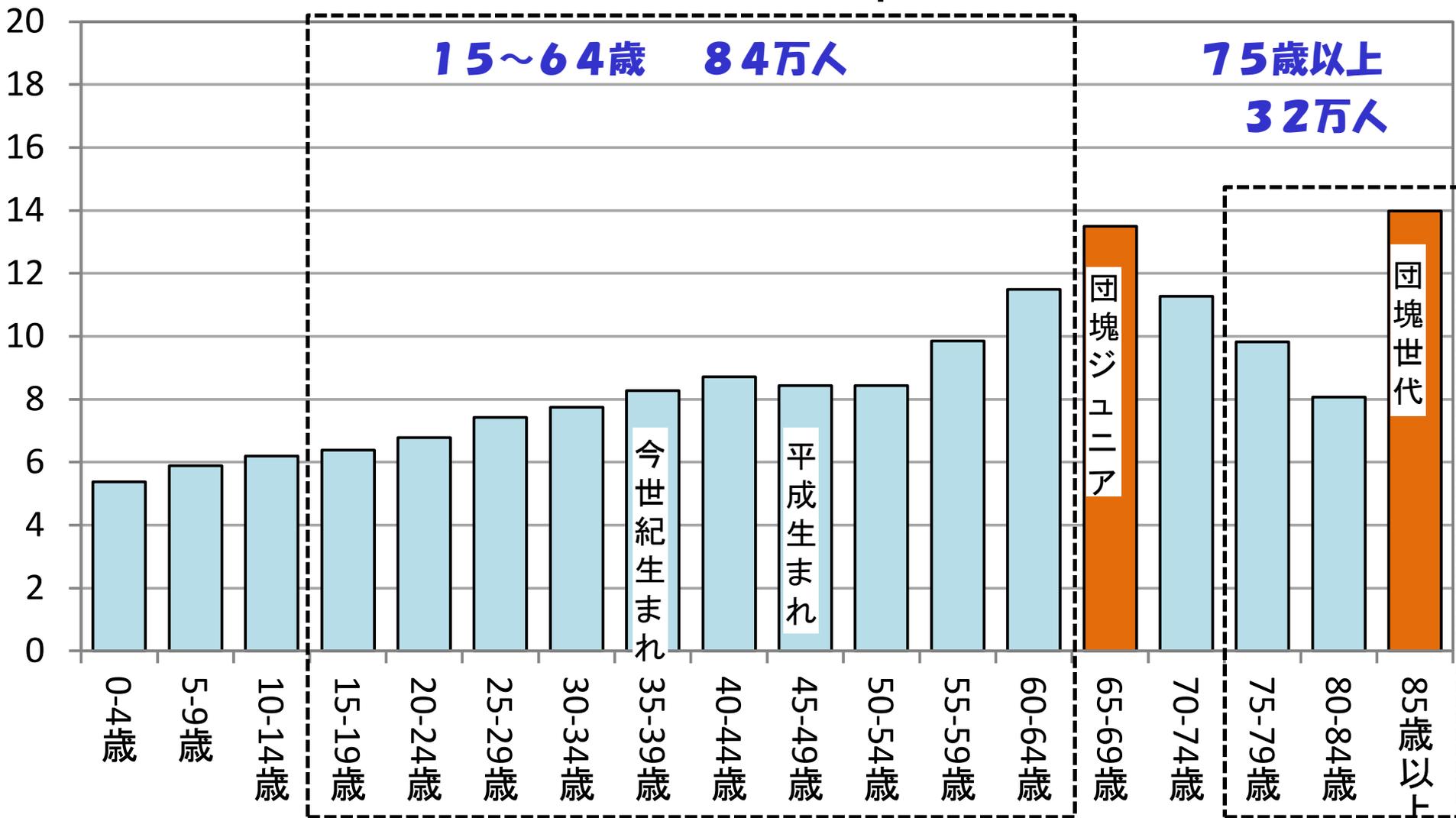
# 2035年

(万人)



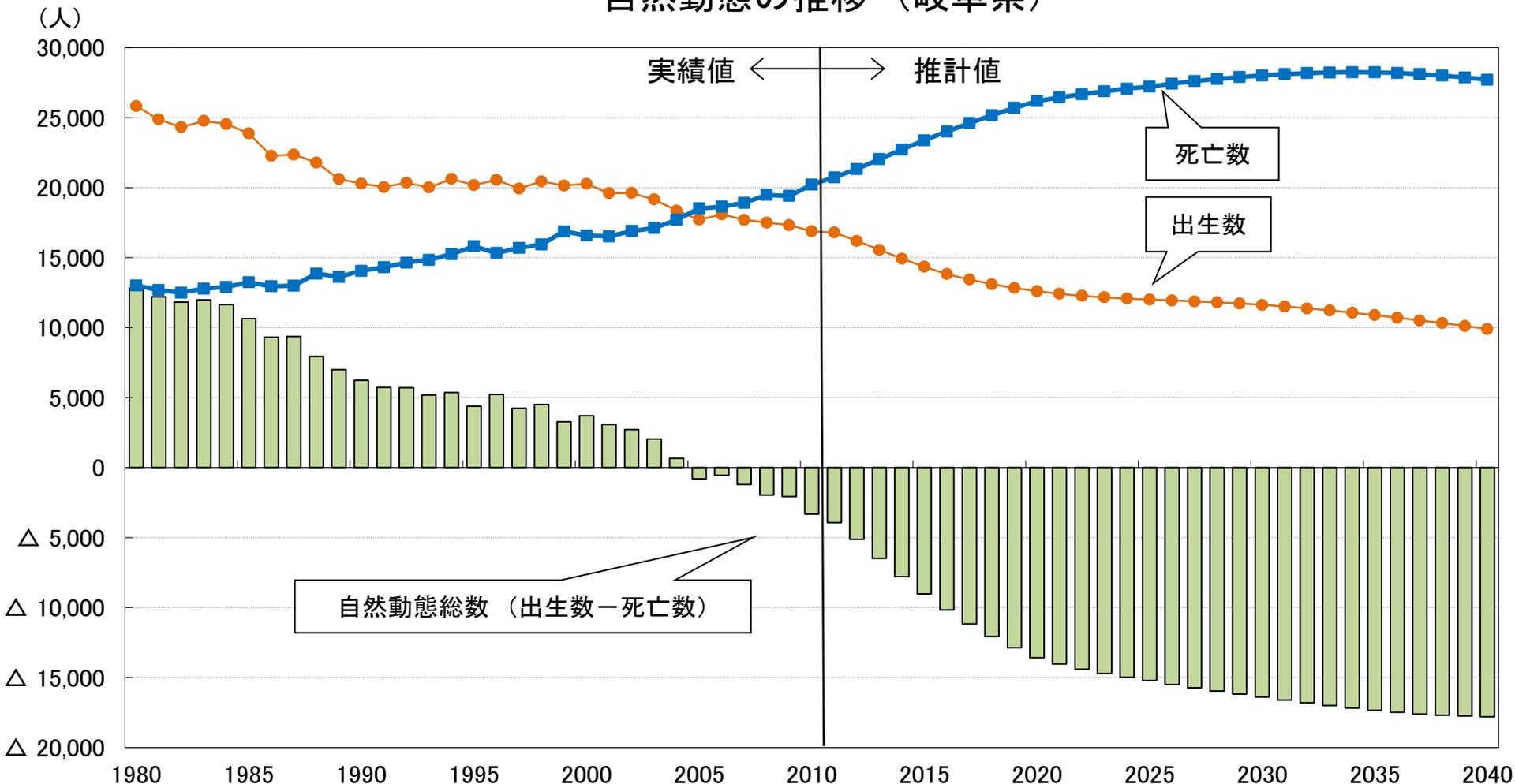
(万人)

# 2040年



生まれる子どもの数より亡くなる人の数が多い自然減少が拡大。  
 死亡数は、向こう25年間程度、増加を続けると見られる

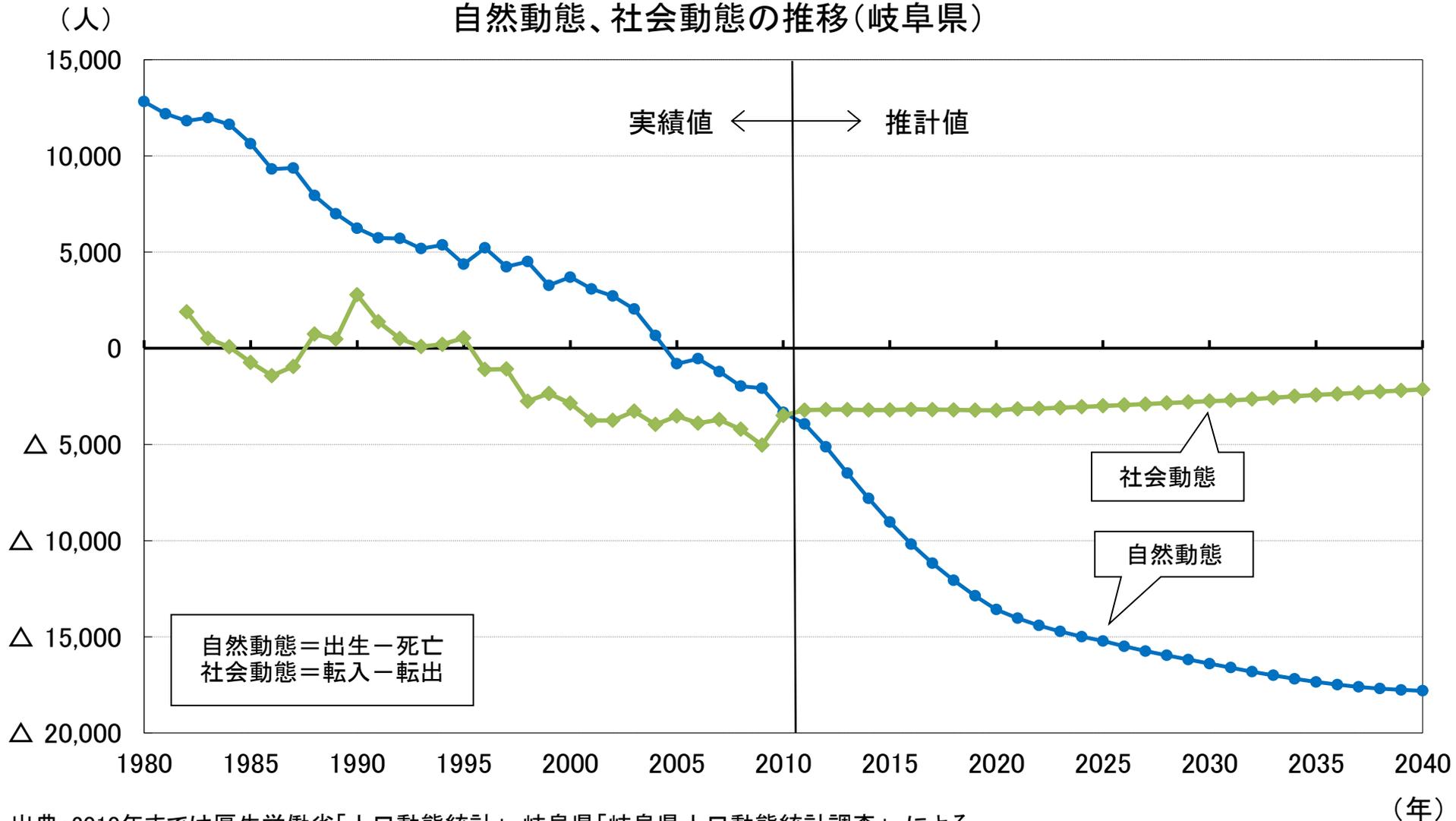
自然動態の推移（岐阜県）



出典：2010年までは厚生労働省「人口動態統計」による

# 社会動態(転入転出)よりも、 自然減少によるマイナスが大きくなると見られる

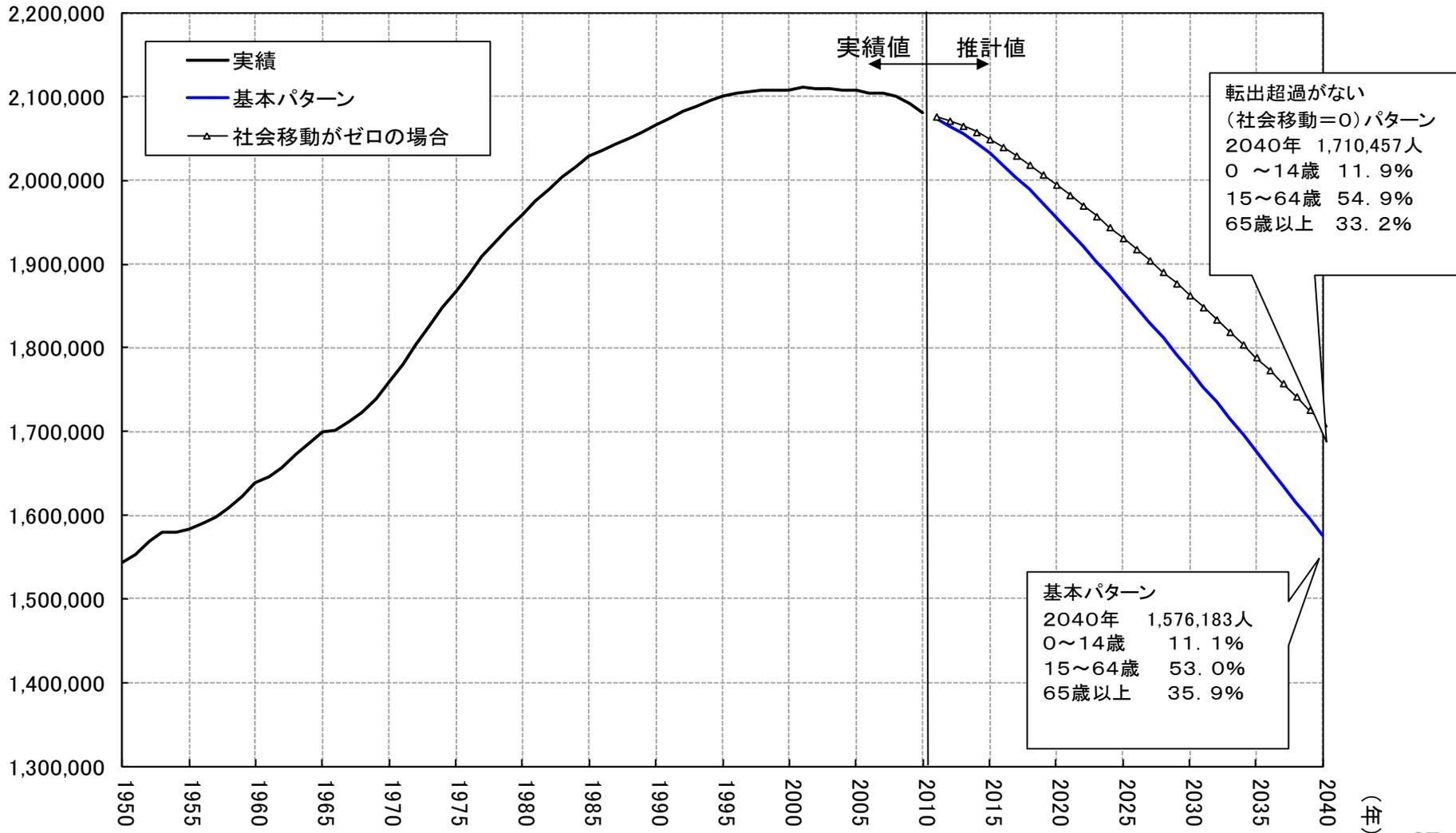
自然動態、社会動態の推移(岐阜県)



出典: 2010年までは厚生労働省「人口動態統計」 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」による

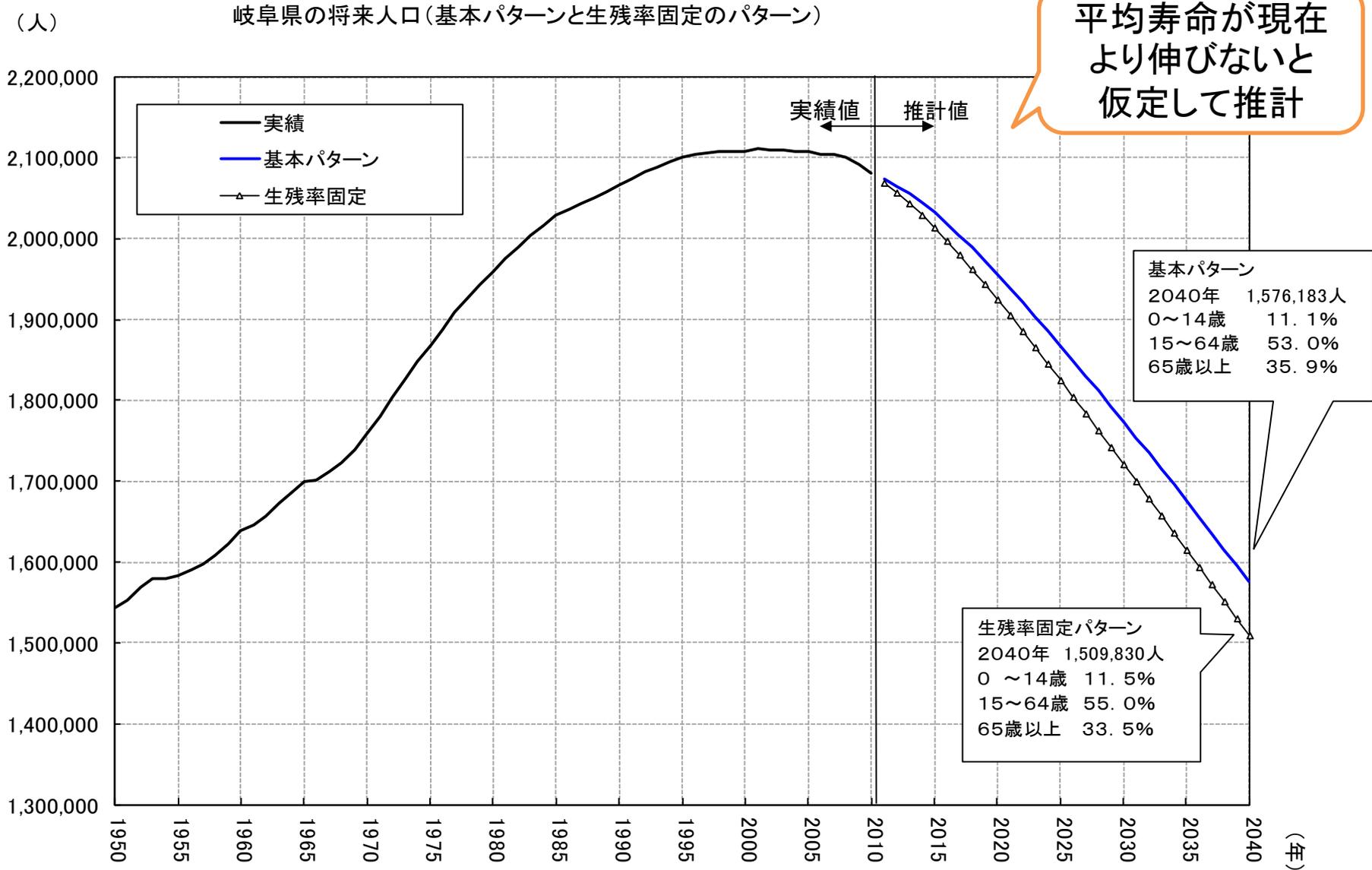
# 転出超過がない（社会移動=0）と仮定して推計しても、 自然動態（出生-死亡）だけで約37万人減少してしまう

(人) 岐阜県の将来人口(基本パターンと社会移動=0のパターン)



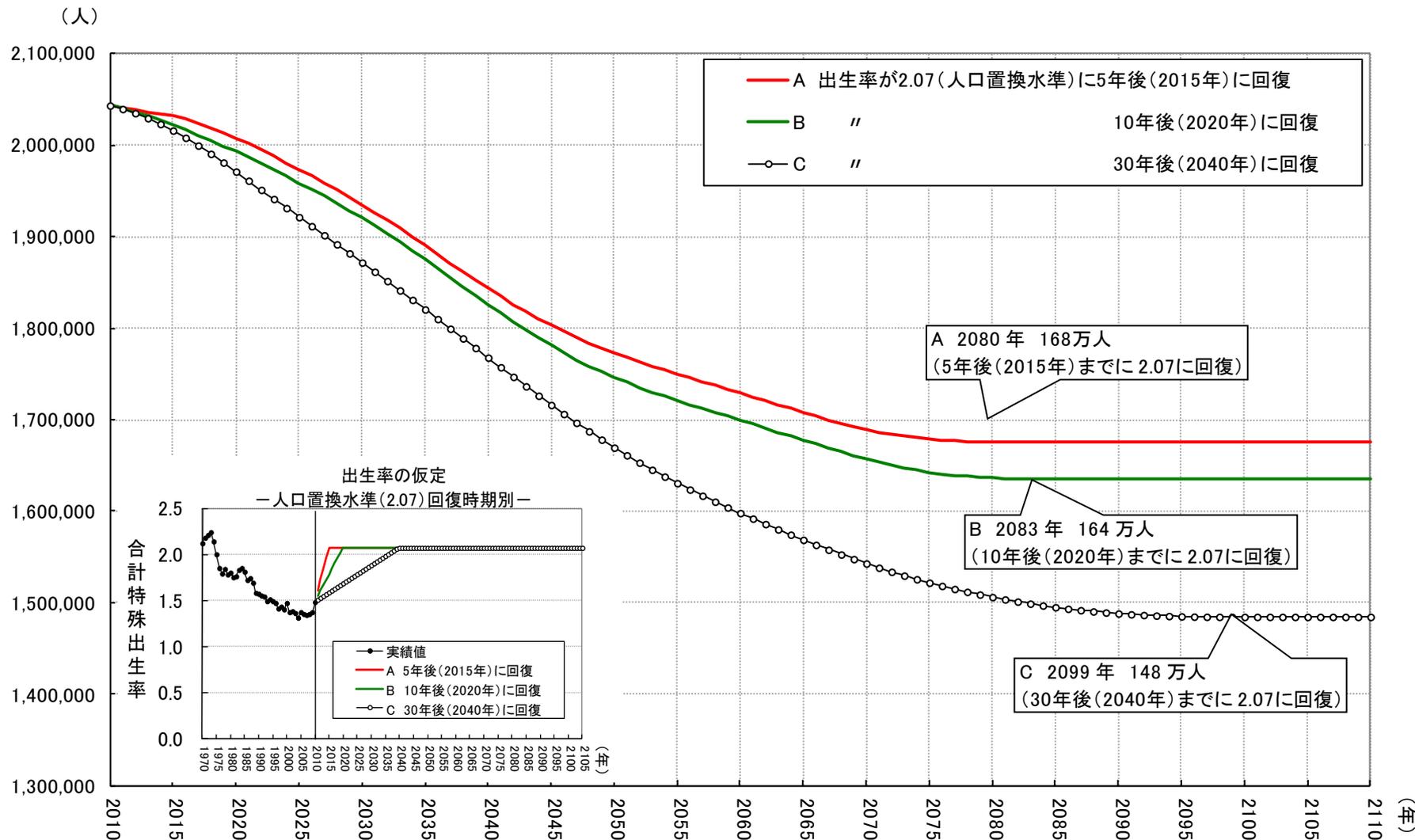
(人)

# 平均寿命が伸びなければ、さらに人は減る



# 出生率が人口が減らない水準(人口置換水準)=2.07)に 劇的に回復しても、人口減少が止まるには約60年かかる

出生率の回復時期別にみた人口の推移



※出生率回復の影響を見るため、社会移動はゼロとして推計。日本人のみを推計。

ま と め

# 長期にわたり人口が減少していく傾向が改めて確認された

## < 30年後の岐阜県の人口は158万人。2010年と比べ約50万人の大幅減 >

- ・2040年の岐阜県の人口は1955年(昭和30年)頃の人口に相当。  
しかし、6%程度だった65歳以上が35%になるなど、人口構造は全く異なる。
- ・地域を支える現役世代は45万人が減少すると見られる。
- ・65歳以上人口は2020年頃がピークとなるが、85歳以上は2035年頃まで増加を続けると見られる。団塊ジュニア世代が65歳を超える2040年頃から、再び高齢者が増加。

## < H18に行った将来推計と比較しても、人口が減少するトレンドには変化がない >

- ・「今回の推計」と「前回の推計(H18に行った推計)」を比較すると、合計特殊出生率、平均寿命が上昇したため、人口減少のスピードは若干ゆるくなったものの、長期にわたり人口が減少していくトレンドには全く変化がない。

## < 転出超過がない(社会移動=0)としても、出生-死亡だけで37万人が減少してしまう >

- ・高齢者の増加に伴い、死亡数も増加。生まれる子どもの数を亡くなる人の数が上回る自然減少はさらに拡大していくと見られる。
- ・1980年生まれ以降の世代では、出生率の低下に下げ止まり傾向が見られる。

## < 出生率が劇的に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度かかる >

- ・出生率が人口を維持する水準(人口置換水準 2.07)に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度必要。長期にわたって、人口減少社会が続くことは避けられない。

# 人口動向に関する今後の研究予定等

## ◆推計結果は各分野の研究に活用していく

<活用の例>

- ・地域コミュニティ → 世帯数の将来推計(単身世帯の増加見通しなど)
- ・医療、福祉 → 要介護認定者数や入院患者数の将来推計など
- ・産業、雇用 → 労働力人口の将来推計  
(H24.4月公表予定の産業等基本集計結果も利用し推計)など

※なお、推計結果の詳細は後日HPで掲載。

## ◆平成24年度は、県の世帯数の将来推計、地域別(市町村)の将来推計を進めていく

**ご静聴ありがとうございました。**

# 参考資料：岐阜県の将来人口の推移

岐阜県の将来人口の推移(総人口)

	H22 2010実績	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025
人口総数(人)	2,080,773	2,073,617	2,065,297	2,055,616	2,044,607	2,032,356	2,018,995	2,004,623	1,989,347	1,973,257	1,956,443	1,939,252	1,921,707	1,903,889	1,885,850	1,867,633
男(人)	1,006,247	1,002,516	998,192	993,180	987,505	981,214	974,370	967,034	959,256	951,087	942,579	933,894	925,050	916,093	907,050	897,944
女(人)	1,074,526	1,071,101	1,067,105	1,062,435	1,057,102	1,051,142	1,044,625	1,037,589	1,030,092	1,022,170	1,013,864	1,005,358	996,657	987,796	978,800	969,689
0-14歳(人)	289,943	286,495	282,708	277,947	272,746	266,732	260,979	254,791	248,768	243,226	238,072	232,761	227,697	222,209	217,493	213,092
15-64歳(人)	1,289,039	1,282,024	1,261,737	1,237,752	1,214,583	1,195,959	1,179,896	1,165,625	1,152,493	1,140,592	1,128,424	1,117,114	1,106,759	1,096,248	1,084,522	1,072,921
65歳以上(人)	501,791	505,098	520,852	539,917	557,278	569,665	578,120	584,208	588,086	589,439	589,947	589,378	587,251	585,432	583,835	581,621
うち75歳以上(人)	245,109	253,369	260,987	266,944	270,610	277,468	284,548	291,718	297,533	303,561	304,906	303,264	312,663	325,239	336,584	343,896
0-14歳(%)	13.9	13.8	13.7	13.5	13.3	13.1	12.9	12.7	12.5	12.3	12.2	12.0	11.8	11.7	11.5	11.4
15-64歳(%)	62.0	61.8	61.1	60.2	59.4	58.8	58.4	58.1	57.9	57.8	57.7	57.6	57.6	57.6	57.5	57.4
65歳以上(%)	24.1	24.4	25.2	26.3	27.3	28.0	28.6	29.1	29.6	29.9	30.2	30.4	30.6	30.7	31.0	31.1
うち75歳以上(%)	11.8	12.2	12.6	13.0	13.2	13.7	14.1	14.6	15.0	15.4	15.6	15.6	16.3	17.1	17.8	18.4
人口増減(人)		△ 7,156	△ 8,320	△ 9,681	△ 11,009	△ 12,251	△ 13,361	△ 14,372	△ 15,276	△ 16,091	△ 16,814	△ 17,190	△ 17,546	△ 17,818	△ 18,039	△ 18,217
自然増減(人)		△ 3,940	△ 5,129	△ 6,486	△ 7,800	△ 9,037	△ 10,181	△ 11,178	△ 12,068	△ 12,870	△ 13,585	△ 14,035	△ 14,411	△ 14,722	△ 14,990	△ 15,220
出生数(人)		16,799	16,196	15,550	14,923	14,343	13,829	13,429	13,103	12,828	12,601	12,412	12,268	12,161	12,074	12,002
死亡数(人)		20,740	21,324	22,036	22,723	23,380	24,010	24,608	25,171	25,698	26,185	26,447	26,679	26,884	27,064	27,221
社会増減(人)		△ 3,216	△ 3,191	△ 3,195	△ 3,209	△ 3,214	△ 3,180	△ 3,194	△ 3,207	△ 3,221	△ 3,230	△ 3,156	△ 3,135	△ 3,095	△ 3,049	△ 2,997

	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040
人口総数(人)	1,849,194	1,830,549	1,811,737	1,792,757	1,773,614	1,754,302	1,734,840	1,715,263	1,695,583	1,675,812	1,655,948	1,636,028	1,616,083	1,596,130	1,576,183
男(人)	888,751	879,482	870,158	860,784	851,364	841,897	832,390	822,873	813,356	803,843	794,334	784,846	775,392	765,979	756,609
女(人)	960,443	951,067	941,579	931,973	922,249	912,406	902,450	892,389	882,227	871,970	861,615	851,182	840,691	830,151	819,574
0-14歳(人)	208,122	203,702	199,878	196,613	193,841	191,480	189,391	187,491	185,711	183,983	182,259	180,485	178,621	176,638	174,513
15-64歳(人)	1,062,199	1,051,035	1,038,454	1,025,218	1,009,248	999,511	983,014	966,170	948,967	931,117	912,055	892,593	872,648	853,263	835,365
65歳以上(人)	578,873	575,812	573,406	570,927	570,525	563,312	562,436	561,602	560,905	560,713	561,633	562,949	564,814	566,229	566,306
うち75歳以上(人)	348,024	350,345	351,013	349,774	348,084	345,570	341,831	338,491	335,484	332,078	328,436	324,747	321,881	319,206	318,608
0-14歳(%)	11.3	11.1	11.0	11.0	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.0	11.0	11.0	11.1	11.1	11.1
15-64歳(%)	57.4	57.4	57.3	57.2	56.9	57.0	56.7	56.3	56.0	55.6	55.1	54.6	54.0	53.5	53.0
65歳以上(%)	31.3	31.5	31.6	31.8	32.2	32.1	32.4	32.7	33.1	33.5	33.9	34.4	34.9	35.5	35.9
うち75歳以上(%)	18.8	19.1	19.4	19.5	19.6	19.7	19.7	19.7	19.8	19.8	19.8	19.8	19.9	20.0	20.2
人口増減(人)	△ 18,440	△ 18,645	△ 18,811	△ 18,980	△ 19,144	△ 19,311	△ 19,462	△ 19,578	△ 19,680	△ 19,771	△ 19,864	△ 19,920	△ 19,945	△ 19,953	△ 19,946
自然増減(人)	△ 15,492	△ 15,740	△ 15,962	△ 16,179	△ 16,394	△ 16,602	△ 16,812	△ 17,001	△ 17,180	△ 17,344	△ 17,484	△ 17,604	△ 17,691	△ 17,758	△ 17,806
出生数(人)	11,937	11,870	11,805	11,722	11,622	11,509	11,372	11,229	11,069	10,891	10,709	10,514	10,319	10,115	9,904
死亡数(人)	27,429	27,610	27,767	27,901	28,016	28,111	28,184	28,231	28,249	28,235	28,193	28,118	28,010	27,873	27,710
社会増減(人)	△ 2,947	△ 2,905	△ 2,850	△ 2,801	△ 2,749	△ 2,709	△ 2,651	△ 2,576	△ 2,499	△ 2,427	△ 2,380	△ 2,316	△ 2,253	△ 2,195	△ 2,140

備考：H22(2010)年の人口は、H22国勢調査の確定値をもとに、年齢・国籍不詳人口を按分補正した人口。

単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

自然増減は、日本人のみ。(推計に用いた合計特殊出生率、生残率等は厚生労働省の人口動態統計を基に算出しているため、同統計と同じ定義による。)

社会増減は、日本人の移動数と外国人の移動数の合計による。